京都市人権文化推進計画
平成20年度取組実績及び
21年度事業計画

京 都 市

目 次

1 重要課題別の取組

・ 全般	1
・ 女性	3
・ 子ども	5
・ 高齢者	7
・ 障害のある人	9
・ 同和問題	11
・ 外国人・外国籍市民	13
・ 感染症患者等	15
・ ホームレス	16
・ その他の課題	17

2 各局区別の取組

・ 各局区等共通	1
・ 環境政策局	2
・ 行財政局	3
・ 総合企画局	5
・ 文化市民局	8
・ 産業観光局	17
・ 保健福祉局	18
・ 都市計画局	28
・ 建設局	29
・ 会計室	30
・ 北区役所	31
・ 上京区役所	33
・ 左京区役所	34
・ 中京区役所	36

・ 東山区役所	38
・ 山科区役所	40
・ 下京区役所	41
・ 南区役所	43
・ 右京区役所	45
・ 西京区役所	47
・ 西京区洛西支所	49
・ 伏見区役所	50
・ 伏見区深草支所	53
・ 伏見区醍醐支所	54
・ 市会事務局	56
・ 選挙管理委員会事務局	57
・ 監査事務局	58
・ 人事委員会事務局	59
・ 消防局	60
・ 交通局	61
・ 上下水道局	63
・ 教育委員会事務局	64

京都市人権文化推進計画

20年度取組実績及び21年度事業計画について

○ 概要

京都市人権文化推進計画は、その進行管理として、同計画に掲げる施策について、毎年度、具体的な事業計画を策定し、施策の実施状況の点検を行うこととしています。同計画は1章（基本的考え方）、2章（重要課題）、3章（人権施策の推進）、4章（計画の推進）からなり、進行管理は第2章から4章までを対象としています。

本書は大きく【重要課題別の取組】と【各局区別の取組】で構成しています。

【重要課題別の取組】は、人権文化推進計画において、解決すべき人権上の重要な課題として掲げた項目（女性、子どもほか）に対し、その全般にかかる教育・啓発、相談・救済と、各重要課題について、策定以降の現状と課題、及び今年度の主な取組を示しています。（主に2章及び第3章に対応）

【各局区別の取組】は、人権文化推進計画のほか各局区の分野別計画等に基づく、人権文化の構築にかかわる事業について、「事業名」、「（昨年度の）取組実績」、「（今年度の）事業計画」、担当課及び分類を示しています。分類は、それぞれの事業の内容に応じて、

- ① 教育・啓発（人権尊重の精神の醸成及び理念の普及）
- ② 保障（人権を十分享有できなかったり、人権を侵害されるおそれがある状況の改善）
- ③ 相談・救済（実際に人権侵害された場合に、相談等に適切に対応する）
- ④ 推進体制・職員研修（人権施策の推進体制や職員研修、関係機関との連携等）

の別を示し、計画全般（第1章を除く）に対応しています。

○ 重要課題別の取組について

人権文化推進計画に掲げた重要課題の全般及び個別の課題（女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人・外国籍市民、感染症患者等、ホームレス、その他の課題）のそれぞれについて、計画策定以降の各課題の現状と課題及び今年度の主な取組とその所管局を示しています。

○ 平成20年度取組実績について

- ・ 取組事業数 466 事業
- ・ 各事業が対象とする人権課題の別について、主に事業を行っている局区について下記に例示していますので参考にしてください。

主な所管局の例

- ・ 女性・・・文化市民局等
- ・ 子ども・・・保健福祉局，教育委員会，文化市民局等
- ・ 高齢者・・・保健福祉局，文化市民局，都市計画局等
- ・ 障害のある人・・・保健福祉局，文化市民局，都市計画局等
- ・ 同和問題・・・文化市民局，都市計画局，教育委員会，保健福祉局等
- ・ 外国人・外国籍市民・・・総合企画局，保健福祉局，文化市民局等
- ・ 感染症患者等・・・保健福祉局，文化市民局等
- ・ ホームレス・・・保健福祉局，文化市民局等
- ・ その他の課題・・・文化市民局等

○ 平成21年度事業計画について

- ・ 取組事業数 471 事業

内訳

継続事業数	432	事業
改善等事業数	30	事業
新規事業数	9	事業

- 「第4次「きょうと男女共同参画推進プラン」の策定」(文化市民局)
- 「京都市配偶者からの暴力被害者支援給付金給付事業」(文化市民局)
- 「日本女性会議2010きょうと」の開催」(文化市民局)
- 「みやこユニバーサルデザインシンボルマークの普及等」(保健福祉局)
- 「ホームレス医療福祉訪問相談事業」の実施」(保健福祉局)
- 「庁舎内TVモニター広報への人権啓発記事の掲載」(下京区役所)
- 「地域読み書き教室支援事業」(教育委員会)
- 「土曜コリア教室」(教育委員会)
- 「多文化学習推進プログラム」(教育委員会)

1 重要課題別の取組

全 般

【計画策定以後の現状と課題】

人権は、人間の尊厳に基づいて各人が持っている固有の権利であり、社会を構成するすべての人々が個人としての生存と自由を確保し、社会において幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利である。

本市においては、日々のくらしのなかに人権を大切にし、尊重し合う習慣が根付いた人権文化を築いていくことにより、すべてのひとがいきいきとくらするまちをめざしている。

その一方で、依然として様々な人権問題の存在が指摘されており、本市では、平成17年に策定した人権文化推進計画に掲げている「女性」、「子ども」、「高齢者」、「障害者」、「同和問題」、「外国人・外国籍市民」、「感染症患者等」、「ホームレス」や、「その他の課題」を、人権上の重要課題として、その解決のために、人権問題に関する教育・啓発や、相談・救済などの具体的な取組を積極的に進めている。

【21年度の主な取組】

- 平成21年度から、これまで産業観光局で所管してきた「企業に対する人権啓発事業」を、市民に向けた人権啓発をはじめ、人権文化の構築にかかる総合的な企画、調整及び推進を担う文化市民局に一元化し、市民や企業等、社会の構成員に向けて、人権啓発のより効果的な推進に努める。

(文化市民局)

- 市民や企業等に向けて、人権啓発情報誌を年6回発行する。市民の人権問題に対する関心と身近な人権問題に対する理解を深めることを目的とした人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」(3回)、企業に対し、人権尊重を基盤とする企業活動及び企業内における気風の醸成を促すための諸情報を提供する企業向け人権問題情報誌「ベーシック」(2回)をそれぞれ発行するとともに、12月の人権月間には、市民と企業等、社会の構成員がともに人権について学び、考え、深めることのできるよう合併号を発行し、互いを認め、支えあう人権文化の息づくまちづくりの構築につなげる機会とする。(文化市民局)

- 市民や企業等、社会の構成員に様々な体験を通じて豊かな人権感覚や人権に対する幅広い知識を習得してもらうとともに、地域等における人権啓発のキーパーソンとなり得る人材を養成することを目的として、ワークショップ形式の参加・体験型の人権学習会「和い輪い人権ワークショップ」を開催する。(文化市民局)

- 企業に対し、就職の機会均等を保障した公正な採用選考の呼び掛け、時宜に即した人権啓発講座の開催により、企業内における人権研修の実施をはじめとする人権尊重の風土づくりの促進を図る。(文化市民局)
- 人権に関する啓発・研修を実施するグループ(市民・企業等)を、講師の紹介や啓発冊子の提供、啓発ビデオの貸出等により支援する「人権啓発サポート制度」を行う。(文化市民局)
- 様々な人権問題について考える機会を提供するとともに、市民から市民へのメッセージとして広く発信する事業として、人権に関する写真を募集する「人権”ほっと”写真(フォト)」及び、難しいイメージのある「人権」を、明るくユーモアあふれるマンガと四字熟語で表現してもらう「四字熟語人権マンガ」の募集を行う。なお、募集に当たっては、市民をはじめ、企業等にも広く事業を周知する。(文化市民局)
- 幅広い市民に対して、人と人との交流の中で人権の大切さに気付き、考える機会を提供することを目的に、人権に関するイベントとして「ヒューマンステージ・イン・キョウト」を実施する。(文化市民局)
- 人権文化推進計画に基づき毎年度取りまとめる取組実績・事業計画の中から、取組の一部をわかりやすく紹介する「京都市人権レポート」を発行する。
(文化市民局)
- 本市の人権にかかわる相談窓口関係機関による「京都市人権相談・救済ネットワーク」を構築し、相談機関相互の連携や情報交換を行い、市民からの人権にかかわる相談の円滑な取次と、情報の共有を進めるとともに、相談窓口の広報を実施していく。
そのための具体的な取組として、市民が抱えている人権上の問題について適切な機関にできるよう、京都市の相談・救済に関する機関や制度をまとめた京都市人権相談マップを発行する。(文化市民局)。
- 行政上の人権相談・救済の柱である人権擁護委員の行う人権相談を市民に広く周知するとともに、市民が人権侵害等について相談できる機会を幅広く提供するため、京都人権啓発活動ネットワーク協議会の構成機関による連携協力の一環として人権擁護委員による特設相談を実施する。(文化市民局)

女 性

【計画策定以降の現状と課題】

配偶者暴力防止法, 育児・介護休業法, 男女雇用機会均等法及び労働基準法の改正, 次世代育成支援対策推進法の制定など, 男女の雇用機会均等や仕事と家庭生活の両立支援等, 男女共同参画社会づくりに向けての制度面での整備は着実に進んでいる。しかし, 依然として男性に比べ, 管理職に占める女性の割合は低く, 家事・育児・介護における女性の負担は大きいなど, 課題も多い。

ドメスティック・バイオレンス (DV) をはじめとする女性に対する暴力は, 女性に対する重大な人権侵害であり, 早期根絶を図るべき問題である。

平成19年度に京都市が実施した調査によると, 女性の約3割が配偶者や恋人から何らかの暴力を受けたことがあると回答している。また, 京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」における相談件数のうち, 暴力に関する相談は23.7%を占めている (平成20年度)。

本市では, 「きょうと男女共同参画推進プラン (平成18年度改定)」において, 「女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた施策の充実」, 「企業等における男女雇用機会均等対策や仕事と家庭の両立支援の取組促進」, 「家庭や地域等への男性の参画を重視した広報・啓発の推進」, 「意思決定の場への男女の均等な参画の推進」を掲げ, 男女共同参画を推進する様々な取組を進めている。

【21年度の主な取組】

○ 平成23年度からの新たな「きょうと男女共同参画推進プラン」の策定に向け, 市の附属機関である「京都市男女共同参画審議会」で審議を進めるとともに, 市民を対象としたアンケートを実施する。(文化市民局)

○ 「女性の積極的な登用」や「仕事と家庭の両立支援」など, 男女共同参画に率先して取り組む企業等を「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者として登録し, その取組内容をPRするなどの支援を行う。特に意欲的な取組を推進している登録事業者に対しては, 市長表彰を行う。

さらに, 中小企業等へのアドバイザー派遣や, 事業者対象講演・情報交換会の開催等を通じて, 働く場における男女共同参画の取組の促進に努める。

(文化市民局)

○ 自営業で活躍する女性や, 女性が中心の分野で活躍する男性, 研究分野における男女共同参画など, 様々なチャレンジの好事例を広報することにより, 男女共同参画の推進に資するチャレンジの応援と活性化を図る「あなたのチャレンジ応援し隊～男女共同参画チャレンジモデル広報事業～」を実施する。

(文化市民局)

- 女性に対する暴力の防止，特にDVへの対策として，住民基本台帳の閲覧制限等の支援措置を実施するとともに，関係機関，NPO団体等との連携の強化や，緊急一時保護施設（民間シェルター）を運営する団体に対する家賃相当の補助を行う。また，DVに対する市民の理解を深め，被害者を支える市民の取組を促進するため，被害者支援ボランティア講座を実施する。
また，配偶者からの暴力により配偶者から逃れ，居所を秘匿して生活しているため，定額給付金及び子育て応援特別手当を受け取ることができない方への，生活や子育ての一助となるよう，配偶者からの暴力被害者支援給付金を給付する。（文化市民局）
- 京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」において，男女共同参画の視点から身近なテーマを取り扱う各種講座を開催する。また，女性のための一般相談に加え，「働く女性のこころの健康相談」や「男性相談」などの相談事業を行う。（文化市民局）
- 男女が性差や世代を超えてともに支え合う社会を築くための様々な課題を討議する場として，平成22年度に「日本女性会議2010きょうと」の開催を計画しており，会議の開催に向けて，実行委員会を設置し，準備を進める。（文化市民局）
- DVに対する理解と関心を深めてもらうことを目的に，人権啓発情報誌に記事を掲載する。（文化市民局）

子ども

【計画策定以降の現状と課題】

子どもの人権を尊重し、子どもにとっての最善の利益を実現するため、新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」に基づき、市民と行政が一体となったネットワークの充実・強化に努め、近年増加傾向にある児童虐待（本市における平成18年度の虐待に関する相談・通告件数は過去最多の731件、平成19年度は712件）をはじめとする子どもの人権侵害に対して、より迅速で的確かつ身近な支援体制を構築する。

また、児童虐待が子どもの心身を深く傷つけ、命をも奪いかねない深刻な人権問題であることを踏まえ、社会全体で子育てを支え合い、子どもが健全に育成されるための意識啓発と虐待防止に向けての取組の充実を図る。

さらに、学校においては、問題行動、不登校、いじめや児童虐待等の兆候を普段の子どもの言動や様子の変化から敏感に感じ取り、組織的な体制のもとに家庭・地域と連携しながら、その予防や適切な初期対応に努める。

【21年度の主な取組】

- 児童福祉法及び児童虐待防止法の改正（平成20年4月施行）に伴い、児童相談所による法的介入権限が強化されたことを踏まえ、児童福祉司の増員を行うとともに、警察等関係機関との連携を強化するなど、児童虐待に対する迅速かつ適切な対応を行うための児童相談所の体制強化を図る。

（保健福祉局）

- 子どもと家庭に関わる行政機関、民間団体等で構成する「京都子どもネットワーク連絡会議」に「要保護児童対策・虐待防止部会」を設置し、子どもの人権擁護と健全育成、子育て支援を総合的に推進する。

また、各区・支所福祉部に設置する「子ども支援センター」において、相談・カウンセリングや子どもの健全育成と子育てに関する総合相談の実施などに取り組むほか、「地域子育て支援ステーション」に指定した保育所・児童館において、子育て相談や子育て講座の開催、育児に関する情報提供等を行う。（保健福祉局）

- 次代を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ社会を目指し、大人として何をすべきか、市民共通の行動規範として平成19年2月に制定した「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及啓発を図り、実践行動につなげていく。

（保健福祉局）

- 「子どもの最善の利益」への配慮を基本理念として、児童虐待の未然防止、発見から再発防止に向けた支援を行うため、各学校において教職員研修会を実施するとともに、PTAや地域の方々に対する啓発研修会等を開催する。
また、教育委員会において児童虐待等に焦点を当てた、学校におけるソーシャルワーク実践研修（教職員研修）を開催する。（教育委員会）
- 教育相談総合センター こども相談センターパトナにおいて、子どもの心のケアを要すると思われる気がかりな点、不登校、いじめなど、子どもの教育上のさまざまな問題や、子育ての不安について、教育・心理専門のカウンセラーによる来所相談を行う。（教育委員会）
- 「京都市児童・生徒登校支援連携協議会」や「不登校フォーラム」等の開催など、子どもたちの「心の居場所づくり」のため、総合的な取組を実施する。
（教育委員会）
- 普通学級に在籍するLD等の発達障害や肢体不自由等の子どもたちに対して、きめ細やかな指導を行うため、「総合育成支援員」を学校・幼稚園に配置し、一人一人のニーズに応じた適切な指導、必要な支援を行う体制の充実を図る。（教育委員会）
- 子どもの基本的人権や「子どもの最善の利益」に対する理解と関心を深めってもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。（文化市民局）

高 齢 者

【計画策定以降の現状と課題】

長寿社会の進展に伴い、高齢者が自立し、生きがいのある健やかな暮らしを妨げられたり、介護者等による虐待などの人権上の問題が生じている。また、高齢者は弱者であるといった画一的なイメージを抱きがちである。市民自らが高齢者問題について考え、理解と関心を深める取組が必要である。

このため、「第4期京都市民長寿すこやかプラン」に基づき、高齢者がどのような心身の状態であっても尊厳を保ち、自己実現できる社会の実現のための取組を推進するほか、権利擁護制度の普及・啓発や総合的な高齢者虐待防止施策の推進に努める。

【21年度の主な取組】

- 平成17年度に実施した高齢者虐待防止ネットワーク運営事業の成果や高齢者虐待防止法の施行を踏まえ、地域の関係者や介護サービス事業者等を中心とした「早期発見・見守りネットワーク」、福祉事務所や地域包括支援センター等を中心とした「保健医療福祉等介入ネットワーク」、長寿すこやかセンターを中心とした「専門機関ネットワーク」を構築し、高齢者への虐待を防止する。

虐待を受けている高齢者を保護する必要がある場合は、入所施設への措置や短期入所生活介護緊急利用者援護事業（緊急ショートステイ）の活用等により、高齢者の安全を確保する。

また、平成20年度から開始した虐待シェルター確保事業により、介護保険の要介護認定で要介護状態にない高齢者についても緊急一時的に避難できる場所の確保を図り、高齢者の生命・身体の安全の確保に努める。（保健福祉局）

- 高齢者に豊かな地域社会づくりの担い手としての役割が期待されることから、市民すこやかフェアをはじめとするイベント開催時等に、高齢者の活動を紹介し、従来の画一的なイメージを払拭するなど、新しい高齢者像の啓発に努める。（保健福祉局）

- 長寿すこやかセンターで、長寿社会対策に係る各種の情報を収集し、諸問題の把握や研究に努め、長寿社会の抱える課題等を広く市民に発信・提言し、すべての市民が高齢者問題について考えるきっかけづくりを進める。

（保健福祉局）

- 認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人が地域で生活するために必要な福祉サービスの利用援助等を行う地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）について、平成19年度から全ての区社会福祉協議会を基幹的社協として実施体制を充実したが、今後も契約件数の増加に応じて体制の充実を図っていくほか、権利擁護にかかわる関係機関や団体で構成する「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」を開催し、権利擁護に係る施策・制度の普及や啓発等を推進する。（保健福祉局）

- 高齢者に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。（文化市民局）

- バリアフリーについては、高齢者や障害のある方を含め、すべての人が安全で快適に利用できる都市の施設と空間が整ったまちづくりを推進するため、建築物を建築する際に、京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に定める施設整備基準に適合するよう指導を行っている。さらに、公共建築物の新築・増改築時においては、バリアフリー条例の施設整備基準やユニバーサルデザインに配慮した設計に取り組み、段差の解消、エレベーターの設置、多目的トイレの設置等のバリアフリー化を推進するとともに、既存の公共建築物については、平成14年度から18年度までに行ったバリアフリー調査の結果を取りまとめ、施設所管局とともに、バリアフリー改修を促進する。

また、旅客施設及び周辺道路等のバリアフリー化については、平成14年に策定された「京都市交通バリアフリー全体構想」で選定された14の重点整備地区（25旅客施設）ごとに、交通事業者、道路管理者及び京都府公安委員会等が取り組むバリアフリー化事業の内容等を定める「基本構想」を順次策定しており、平成20年度までにすべての重点整備地区で策定を完了した。平成21年度は、平成16年度に基本構想を策定した「向島地区」のバリアフリー化事業完了に伴い、同地区周辺住民及び障害者団体の代表者等が参画する基本構想策定連絡会議を開催し、バリアフリー化の状況を報告する。

さらに、交通事業者が実施するJR・京阪東福寺駅、京阪清水五条駅、京阪藤森駅、近鉄伏見駅のバリアフリー化事業に対し、国及び京都府と協調して、支援を行う。（都市計画局）

障害のある人

【計画策定以降の現状と課題】

各種の取組を通じて、ノーマライゼーションの理念は徐々に定着しつつあるが、「道路に障害物が多い」、「障害のある人に理解と関心を持ってほしい」といった意見が依然として多く寄せられており、物理的な障害のほかに、無理解・無関心といった問題が依然として存在している。また、今なお精神障害に関する誤った認識や偏見が存在していることが明らかになっている。

このため、障害者の人権の問題は、市民一人一人の身近な問題であるという視点、また障害の有無にかかわらず、市民一人一人が自立した主体的な存在であり、すべての人の人権を守るという視点を基礎として施策を推進する。

【21年度の主な取組】

○ 所属する団体や組織、立場、専門等が異なる様々な市民や事業者が、相互の交流と協働を通じて、主体的にユニバーサルデザインを実践できるよう取り組んでいく。このため、だれもが利用しやすい店舗づくりやサービス提供を行う店舗に対する「ユニバーサルデザイン認定マーク」の交付に向けた交付基準の検討を進めるとともに、事業者や市民等に本マークの認知度向上を図っていく。

また、情報のユニバーサルデザインの一環として、自主上映団体が映画に日本語字幕と音声ガイドを付与して上映した場合の補助制度を引き続き実施するとともに、市内映画館に対しても積極的にこのような上映方法による実施を働きかけていく。(保健福祉局)

○ 障害者自立支援法における利用者負担について、国が緊急措置により更なる軽減策を講じるが、本市では、独自で実施してきた「京都方式」、「新京都方式」としての負担軽減策を継承しつつ更に充実することとし、国の改善を取り入れてもなお上回っている重度重複障害のある方への配慮や障害児施設の利用者負担の大幅な軽減について、継続して実施する。(保健福祉局)

○ 障害のある方が生きがいを持って働ける仕事場づくりを推進するため、企業等における障害者雇用や多様な福祉的就労の状況、一般就労への移行の取組の現況等を調査分析し、京都市域における障害のある方の仕事場づくり（働く場の確保）の推進方策と効果的な就労支援のモデルを検討する。また、障害のある方の社会参加と就労の重要性を理解し、雇用促進と就労支援の環境づくりを進める一環として、シンポジウム等を開催する。(保健福祉局)

- 障害のある方の地域生活を支援するため、障害者地域生活支援センターを中心に、福祉事務所、保健所、障害福祉サービス事業所等で構成する「障害者地域自立支援協議会」を、市内を5つの区域に分けた圏域ごとに設置し、関係者間の協働による支援体制を強化することにより、福祉サービスの利用調整などの相談支援の充実を図る。(保健福祉局)
- 認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人が地域で生活するために必要な福祉サービスの利用援助等を行う地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）について、平成19年度から全ての区社会福祉協議会を基幹的社協として実施体制を充実したが、今後も契約件数の増加に応じて体制の充実を図っていくほか、権利擁護にかかわる関係機関や団体で構成する「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」を開催し、権利擁護に係る施策・制度の普及や啓発等を推進する。(保健福祉局)
- 障害のある児童がスポーツを楽しむことで、交流関係の広がりを持ち生きる喜びを実感できることや、サポートする青少年が障害を持っている青少年とかかわることで障害について理解を深めることを目的として、下京青少年活動センターにおいて、「知的障害児対象のミニミニ運動会と昼食会」を1回（6月）、「ダウン症児対象の自転車教室」を3回（7、9、10月）実施する予定である。(文化市民局)
- 知的な障害のある青少年が充実した余暇活動を行い、障害の有無にかかわらず、交流関係を広げることを目的として、東山青少年活動センターにおいて、音楽やダンスを使った創造表現活動「表現活動へのお誘い～からだではなそう～」を2クール（1クール＝5回程度）実施する予定である。

(文化市民局)
- 障害者に対する理解を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。(文化市民局)
- バリアフリーについては（高齢者）を参照。(都市計画局)

同和問題

【計画策定以降の現状と課題】

本市では、市民ぐるみで同和問題の解決に取り組み、住環境の大幅な改善などの成果をあげてきた。しかし、長年の同和行政の推進が成果とともに負の側面を生み出し、市民の不信感となって現れている面もある。

そのため、平成20年3月に、同和行政終結後もなお残る課題について審議し、必要な改革・見直しを行うことにより同和問題の真の解決を目指すため、「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」（以下「総点検委員会」という。）を設置し、1年間の審議を経てこの3月に報告をいただいた。

これを受け、本市では、平成19年度に遡って自立促進援助制度を廃止し、奨学金の返還が困難な者に対し、返還を免除する条例を制定するとともに、平成22年度末にコミュニティセンターの廃止を決定し、同センターでの相談事業を廃止したうえで職員の引き上げを行う等の見直しを断行した。

今後とも、速やかな改革・見直しを行い、人権文化が息づくまち・京都の実現を目指す。

【21年度の主な取組】

- 自立促進援助金制度の廃止に伴う奨学金の返還事務
新たに設けた返還免除制度を的確に適用し、返還を求めるべき奨学金の返還を求めている。（文化市民局）

- コミュニティセンターの転用について
今般の条例改正により位置付けが「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」から「豊かな地域社会の形成に資するための施設」に変更されたことを受け、市民相互間の交流を図るなど、市民の自主的な活動について幅広い目的で市民の利用に供していく。
さらに、平成21年4月に全職員を引き上げ、相談事業の廃止と民間委託による運営開始を、5月から屋内体育施設の地域体育館への転用を行ったが、平成22年度末で廃止するコミュニティセンターの転用については、様々な行政課題や市民ニーズに応えるため、全庁的なプロジェクトチームを立ち上げ、市民参加の手法も取り入れながら、より市民に開かれた施設としての活用について検討する。（文化市民局）

- 改良住宅の管理・運営及び建て替えについて
改良住宅の入居実態について5月から緊急雇用対策も活用し、調査を実施している。さらに適正な管理、運営に向けた取組を進めるとともに、空き家

の活用などストックの有効活用についても検討を進める。また、公営住宅と差異のあった取扱い（共益費，駐車場，家賃減免）については，この4月1日から同一制度に移行させた。

改良住宅の建て替えの在り方については，昨年12月から住宅室内でプロジェクトチームを立ち上げて検討をしている。（都市計画局）

○ 崇仁地区における環境改善について

現在実施している北部第三，第四地区の住宅地区改良事業について，土地区画整理事業の手法の活用も視野に入れ，着実に推進する。

土地区画整理事業の手法による合併施行の実施について，コンサル委託による課題の整理などの調整を進めるとともに，市民や地元のまちづくり組織を含む検討委員会を設け，北部地域全体を視野に入れた将来ビジョンの検討を行う。（都市計画局）

○ 市立浴場等の地区施設について

市立浴場については，民間浴場の入浴料金との格差の是正に向けて5月から40円の料金改定を実施した。また，運営経費の節減などの運営経費の削減や，更なる効率化について取り組んでいく。

また，3月末で学習施設での事業を，4月末で保健所分室での事業を廃止し，施設も廃止した。今後，全市民的な観点から転用を検討していく。

（文化市民局，教育委員会，保健福祉局）

○ 人権教育・啓発の推進について

これまで産業観光局で所管してきた企業に対する人権啓発を，人権文化の構築に係る総合的な企画，調整及び推進を行う文化市民局に移管し，市民への啓発とあわせ，全市として取り組むべき広報活動等をより効果的かつ効率的に実施できる推進体制とした。

さらに啓発・相談活動を効果的に実施するため，市民に最も身近な地域の行政機関であり，様々な団体との協働や多様な交流が可能な区役所や課題別の専門機関を中心に対応していく。また，市民的感覚の新しい発想を取り入れ，市民の自主的な行動を一層支援するための人権啓発活動補助制度の充実などにより，粘り強く人権教育・啓発の取組を推進する。

（文化市民局）

外国人・外国籍市民

【計画策定以降の現状と課題】

これまでの国際理解教育や啓発活動などの取組により、異なった民族、国籍、文化を持つ者が共に暮らしているという認識が市民の中に深まっているものの、依然、国籍が違うというだけで偏見や差別的な事象が見受けられるのも事実である。また、近年、新たに市内に定住する外国籍市民（ニューカマー）が増加する傾向にあり、言葉や文化の違いにより日常生活に支障が生じたり、社会から孤立したりするなどの問題が出てきている。

このような課題に対応するため、「京都市外国籍市民施策懇話会」の提言を尊重しながら、学校教育や啓発事業の充実、市民レベルでの国際交流への支援などにより国際理解の促進を図るとともに、多言語による情報提供や相談事業の充実などにより外国人・外国籍市民が安心して生活できる環境整備を行う。

【21年度の主な取組】

- 外国籍市民に関する諸問題について、本市が取り組むべき課題等への意見を求める「京都市外国籍市民施策懇話会」の第6期懇話会を開催する。公募による外国籍市民の7名の委員を含む計12名の委員が、外国籍市民の市政参加や社会参加、教育に関する問題等について調査・審議する。（総合企画局）
- 外国籍市民等が、安心して医療サービスを受け、健康に暮らすことができるよう、医療機関に医療通訳者を派遣する「医療通訳派遣事業」を実施する。協定を結ぶ4病院に週3日までの範囲で要請に応じて、英語、中国語及び韓国・朝鮮語の医療通訳者を派遣する。（総合企画局）
- 外国籍市民等が、行政窓口で日本語による意思疎通が図れない場合や、行政サービスの利用や手続き等について問い合わせをしたい場合に、市政に関する知識を有し、英語や中国語を話せる者が各々週2日間、電話で通訳・相談を行う「京都市外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業」を実施する。（総合企画局）
- 日本語の能力が十分でない外国籍市民が災害時に十分な支援を受けられることができるよう、災害ボランティアの登録や災害発生時の通訳者派遣システムの整備など、災害時における外国人に対する支援体制を強化する。

（総合企画局）

- 高齢又は障害のある外国籍市民が、必要な福祉サービスを利用することができるよう、外国語によるコミュニケーションが可能な者等が訪問相談や福祉サービスの利用支援等を行う「高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業」を実施する。(保健福祉局)

- 外国人や外国籍市民に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。(文化市民局)

感染症患者等

【計画策定以降の現状と課題】

世界各国でエイズ患者・HIV感染者が増加している中、我が国においても先進国の中で唯一増加傾向が見られ、積極的な予防施策を講じることが急がれている。また、エイズに関する誤解や他人事とする意識等により患者・感染者及びその家族が、様々な差別を受けるなどの問題が生じている。このほか、エイズに関するあいまいな知識等により患者・感染者等への偏見や差別意識が生じ、人権上の問題が生じている。

このため、引き続き、患者・感染者の差別・偏見を解消するため、市民に対し、あらゆる機会を通じ、エイズに対する正しい知識と患者・感染者の人権擁護のための普及啓発等のエイズ対策を推進する。

【21年度の主な取組】

- 保健所において、感染不安を持つ市民を対象に、無料・匿名でHIV検査を行うほか、月2回、下京保健所（午後6時～午後7時30分受付）において夜間即日検査（予約制）を昨年同様実施する。また、更なる受検機会の確保を図るため一昨年から開始した休日検査（予約制）を、今年度から即日検査（予約制）で実施する。（保健福祉局）

- 市民一人ひとりがエイズについて正しく理解し、エイズのまん延防止と患者・感染者の差別・偏見の解消を図ることを目的として、世界エイズデー（12月1日）を中心とした日に街頭キャンペーン、ポスター掲示、啓発冊子の配布等の世界エイズデー関連啓発事業を実施する。（保健福祉局）

- 感染症患者等に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。（文化市民局）

ホームレス

【計画策定以降の現状と課題】

本市においては、平成16年8月に「京都市ホームレス自立支援等実施計画」を策定し、京都市自立支援センターの開設（平成16年12月）及び入所定員の増員（平成18年7月）、ホームレス無料法律相談の実施（平成17年4月～）などの取組やこの間の雇用情勢により、福祉事務所でのホームレスからの相談件数や京都市中央保護所の入所者数などは減少傾向にある。

しかしながら、今なお、自立の意思がありながら野宿生活となることを余儀なくされたホームレスが、本市内にも多数存在しており、その多くが河川や都市公園等を起居の場所とし、健康で文化的な生活を送ることができない等の問題を引き続き抱えている。

とりわけ、福祉事務所における相談内容として、女性ホームレスや精神疾患、多重債務等の複雑な問題を内容とする相談も増加する傾向にあり、平成18年度以降毎年、全国調査を実施している。

こうした調査の結果、本市のホームレスにおいては、高齢化や野宿期間の長期化等の状況を踏まえ、平成21年3月には上記計画の後継計画となる「第2期京都市ホームレス自立支援等実施計画」を策定し、更なる自立に向けた取り組みを推進している。

【21年度の主な取組】

- 「第2期京都市ホームレス自立支援等実施計画」に基づき、ホームレス又はホームレスとなるおそれのある方や居宅確保された元ホームレスの方を対象に、相談員が訪問して日常生活に関する相談等を行うホームレス医療福祉訪問相談を実施する。（保健福祉局）

- 「京都市ホームレス自立支援等実施計画」から引き続き、「第2期京都市ホームレス自立支援等実施計画」においても、多重債務など法律的な問題を抱え自立が阻害されているホームレスの支援策として、ホームレス無料法律相談を京都市弁護士会の協力を得て実施するほか、平成18年7月には「京都市自立支援センター」の定員を20名から30名に増員したところであり、引き続き、今年度においても、これらの取組を積極的に推進する。
(保健福祉局)

- ホームレスに対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。（文化市民局）

その他の課題

【計画策定以降の現状と課題】

個人情報に対する意識の変化や高度情報化の進展など、社会状況等の変化に伴って、市民意識調査においても、犯罪被害者等やプライバシーの侵害、インターネットによる人権侵害などの新たな人権課題に対する関心の高まりがうかがえる。

また、一定の条件を満たすことで、性同一性障害者が戸籍上の性別を変更できる特例法の制定や、犯罪被害者等基本法に基づく犯罪被害者等の権利の保護を図るための具体的な施策等を定めた犯罪被害者等基本計画の策定など、その対応が進められているものもあるが、新たな人権課題に対する社会的な理解は十分とはいえない。

このため、引き続き、人権課題として正しく理解され、その速やかな解決が図られるよう、必要な場合には国に対して適切かつ有効な措置を求めていくとともに、本市において、積極的に教育・啓発活動を推進し、実際の社会生活にかかわる面での改善に資するよう取り組んでいく。

【21年度の主な取組】

- 新たな人権課題についての関心を高めるため、各種の人権啓発イベントにおいて人権啓発パネルを展示するほか、人権啓発情報誌や市民しんぶんにおいて取り上げるなど、広く周知を図る。(文化市民局)
- インターネット上での人権問題に対処するため、引き続き、教育・啓発を推進するとともに、国に対して、現行法等では対応できない事象に対処するため、事業者の自主基準の設置を指導する等の差別行為の防止に向けた有効な措置を全国人権同和行政促進協議会を通じて求めていく。(文化市民局)
- プライバシーの侵害やインターネットにおける人権侵害等に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。
(文化市民局)
- アイヌの人々に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。(文化市民局)
- 婚外子・母子(父子)家庭に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。(文化市民局)
- 人身取引の現状について理解と関心を深めてもらうことを目的に、人権啓発情報誌に記事を掲載する。(文化市民局)

2 各局区別の取組

各局区等共通

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	刊行物等への啓発標語の掲載	本市が発行する印刷物等に人権啓発標語を掲載することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図り、人権文化の構築を目指す。	①継続 本市が発行する印刷物等に人権啓発標語を掲載することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図り、人権文化の構築を目指す。	各局区等	①
2	公用車による啓発（巡回啓発、ステッカー掲示）	人権問題を広く市民に周知するとともに、人権尊重の意識の普及高揚を図るため、憲法月間・人権月間等において公用車に人権啓発プレートを表示する。	①継続 人権問題を広く市民に周知するとともに、人権尊重の意識の普及高揚を図るため、憲法月間・人権月間等において公用車に人権啓発プレートを表示する。	各局区等	①
3	人権啓発看板、啓発のぼり旗等の掲出	バス営業所、地下鉄駅及び本市の施設の玄関等に人権啓発看板や啓発のぼり旗、啓発標語パネルを掲出することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図り、人権文化の構築を目指す。	①継続 バス営業所、地下鉄駅及び本市の施設の玄関等に人権啓発看板や啓発のぼり旗、啓発標語パネルを掲出することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図り、人権文化の構築を目指す。	各局区等	①
4	コミュニティセンターにおける啓発活動	「憲法月間」「人権月間」の取組に合わせて、映画上映会の開催やパネル展示等を行うことにより、人権問題に関する学習機会を提供し、人権尊重の気運を高め、人権意識の高揚を図ることを目的とする。 【実績】 各区役所・支所のコミュニティセンターを参照	コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	各区・支所 コミュニティセンター(平成20年度)	①
5	地域団体の人権研修支援（資料提供等）	地域団体等が行う人権研修会を支援し、人権問題に関する講演の中で、参考資料を配布するなど、人権擁護思想の普及高揚を図る。	①継続 地域団体等が行う人権研修会を支援し、人権問題に関する講演の中で、参考資料を配布するなど、人権擁護思想の普及高揚を図る。	各区・支所	①
6	市庁舎等の身障者・高齢者対応設備の設置・改修	「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、身障者や高齢者が安心して利用することのできる市庁舎を目指す。	①継続 「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、身障者や高齢者が安心して利用することのできる市庁舎を目指す。	各局区等	②
7	人権行政に関する情報の職員への提供	職員一人一人が人権意識を高めるため、人権関係の情報誌、チラシの配布、講演会等のポスター掲示による職員への情報提供を行う。	①継続 職員一人一人が人権意識を高めるため、人権関係の情報誌、チラシの配布、講演会等のポスター掲示による職員への情報提供を行う。	各局区等	④
8	人権行政の視点からの所属事務事業の点検	人権尊重の視点で市政を推進するため、所属事務事業を点検し、必要な改善を図る。	①継続 人権尊重の視点で市政を推進するため、所属事務事業を点検し、必要な改善を図る。	各局区等	④
9	人権教育に関する情報提供等職員の自主的な研修等の条件整備	自主的な人権研修を促進するための条件整備を図るため、職員研修センター等からの情報を職員に周知し、自主的に参加しやすい条件整備を行う。また、人権問題を職員の主体的な取組とするために、自主的に研修を企画、実施するため職員が人権問題について勉強会や研修を行うための資料の提供、講師の紹介、研修時間の確保などの協力を行う。	①継続 自主的な人権研修を促進するための条件整備を図るため、職員研修センター等からの情報を職員に周知し、自主的に参加しやすい条件整備を行う。また、人権問題を職員の主体的な取組とするために、自主的に研修を企画、実施するため職員が人権問題について勉強会や研修を行うための資料の提供、講師の紹介、研修時間の確保などの協力を行う。	各局区等	④
10	職員研修	人権文化の構築に関する理解を深めるため、5月を「憲法月間」、12月を「人権月間」として研修推進の月間に位置付け、所属における研修を実施する。	①継続 人権文化の構築に関する理解を深めるため、5月を「憲法月間」、12月を「人権月間」として研修推進の月間に位置付け、所属における研修を実施する。	各局区等	④

環境政策局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	職員研修	憲法月間・人権月間において、所属単位で研修を実施 【実績】 所属において、子供や女性の人権、同和問題などに関して、討論を中心とした研修を実施した。	①継続 20年度と同様	環境政策局 環境企画部 環境総務課	④
2	「京（みやこ）のごみ減量事典」外国語版、点字版、音声テープ版、CD版の作成・配布	外国人や障害者に対して、ごみ出しルールやごみ減量・リサイクルの取組を周知するため、「京（みやこ）のごみ減量事典」の外国語版（英・中・ハングル）、点字版、音声テープ版、CD版を作成し、国際交流会館、ライトハウス及び各区役所・支所等へ配布した。 【実績】 外国語版：各1万部（英語、中国語、ハングル語） 点字版：410部 音声テープ版：360部 CD版：87部	①継続 20年度と同様	環境政策局 循環型社会推進部 循環企画課	②
3	ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）の実施	ごみ収集福祉サービス（本市が定期的に収集する「家庭ごみ」、「缶・びん・ペットボトル」等を所定の排出場所へ排出することが困難な高齢者、障害者に対し、その排出を支援するために、当該世帯の玄関先等に向いて収集する制度）を実施するとともに、対象者の管理にも努めてきた。 【実績】 平成19年12月3日より申請開始 平成20年1月14日よりサービス開始 対象者数：1084件（平成20年度末時点）	①継続 昨年度の実績を踏まえ、引き続きごみ収集福祉サービスの実施状況を把握・管理し、今後の展開について検討していく。	環境政策局 循環型社会推進部 まち美化推進課	②
4	有料指定袋制の実施に伴う福祉施策	ごみの減量に一定の制約がある紙おむつの支給を受けておられる方や、在宅で腹膜透析を実施されている方等に対して、「負担の公平性」の原則を踏まえ、指定袋を一定枚数配布する制度を設けている。 【実績】 配布者数：約9,595人	①継続 昨年度の実績を踏まえ、有料指定袋制の実施に伴う福祉施策の状況を把握・管理し、今後の展開について検討していく。	環境政策局 循環型社会推進部 まち美化推進課	②
5	ユニバーサルデザインに対応した公衆トイレの整備	公衆トイレの新規設置や大規模改修の機会において、ユニバーサルデザインに配慮し、誰もが快適に利用できるよう整備する。 【実績】 出町柳駅前公衆トイレについて、視覚障害者用誘導チャイム、ベビーベット、ベビーシート、手摺、点字案内板等の設置、改修を行った。	①継続 ユニバーサルデザインに対応した公衆トイレの整備を継続して行う。平成21年度については、多目的トイレや手摺、点字タイル等を整備した公衆トイレを右京区嵯峨地区（JR嵯峨嵐山駅前）に設置予定である。 さらに、既存公衆トイレ3箇所について、和式便器の一部洋式便器化改修を行い、外国人の皆様や高齢者の皆様等がさらに利用しやすい公衆トイレとする。	環境政策局 循環型社会推進部 まち美化推進課	②

行財政局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	職員研修	憲法月間・人権月間において、所属単位で研修を実施【実績】 所属において、子供や女性の人権、同和問題などに関して、討論を中心とした研修を実施した。	①継続 研修の機会を通して、職員一人一人の意識の向上につながるよう、21年度においてもビデオや講義・討議による研修を継続する。	行財政局 総務課	④
2	局区等研修の奨励・支援	◎ 職場研修総合テキストの充実 研修の進め方、研修プラン、研修教材などを内容とする「職場研修総合テキスト」の充実を図った。	①継続 職場研修総合テキストの充実 研修の進め方、研修プラン、研修教材などを内容とする「職場研修総合テキスト」の更なる充実を目指す。	行財政局 職員研修センター	④
3	職場研修推進者の養成	職場において人権研修をはじめとする職場研修の計画や実施運営、職員に対する適切な指導ができるよう、指導育成力の向上のための研修を行った。 【実績】（いずれも京都御池創生館で実施） 1 階層別研修 指導育成力向上研修（7月31日、8月8日、10月15日、12月11日、12月16日、1月28日） 「ハ・カ・ス・トを考える」（621名） 講師：（財）世界人権問題研究センター客員研究員・ウイリス カソツリツ 京都 代表取締役 井上 摩耶子、NPO法人・日本フェミニストカソツリツ 学会理事・ウイリス カソツリツ 京都 周藤 由美子、ウイリス カソツリツ 京都 福岡 ともみ 2 自主研修講座 第2回交流セミナー（1月20日） 「『マンガの顔』から社会と偏見の関係を考える」（16名） 講師：吉村和真（京都精華大学マンガ学部准教授、京都国際マンガミュージアム研究総括室長）	①継続 職場研修の計画や実施運営、職員に対する適切な指導ができるよう、指導育成力の更なる向上を目指す。	行財政局 職員研修センター	④
4	局区等研修の奨励・支援	局区等において人権研修が積極的かつ効果的に進められるよう、以下のとおり奨励・支援を行った。 ◎ 職員研修支援窓口及び研修教材閲覧コーナーの充実 人権研修に係る研修内容に関する相談、会場の貸出し、講師紹介、各種研修会の開催情報の提供等を積極的に行うとともに、研修教材閲覧コーナーにおける職員研修に活用する教材や資料の充実を図った。 ◎ 職場研修総合テキストの配付等 平成19年に局区等に配付した、職場における人権研修の進め方、研修プラン、研修教材などを内容とする職場研修実施のための総合的なテキストについて、更なる充実を図った。	①継続 20年度と同様に、局区等において人権研修が積極的かつ効果的に進められるよう、支援等を行う。	行財政局 職員研修センター	④
6	人権教育の推進（学生指導）	新入生に対し人権に対する意識を高めるために、大学でのキャンパスハラスメントについて、その問題と背景、対応などについて講演を行った。 【実績】 実施日 平成20年4月10日 場所 学内講堂 内容「大学のキャンパスハラスメントとその対応」 講演者 龍谷大学短期大学部 加藤博史教授 参加者 約300人	①継続 新入生に対し人権に対する意識を高めるために、大学でのキャンパスハラスメントについて、その問題と背景、対応などについて講演を行う。 （平成21年4月10日の新入生オリエンテーション時に実施済）	行財政局 芸術大学	①
7	市庁舎等の身障者・高齢者対応設備の設置・改修	「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、身障者や高齢者が安心して利用することのできる市庁舎を目指す。	①継続 「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」に基づき、より身障者や高齢者が安心して利用しやすい市庁舎を目指す。	行財政局 総務課	②
8	人権教育の推進（学生指導）	日々の学生指導において、人権教育を推進していく。また、学生自治会と共に障害を持った学生への援助の方法について考える。	①継続 20年度と同様に日々学生に人権教育を推進していく。	行財政局 芸術大学	①
9	人権教育の推進（学生指導）	12月の人権月間に人権啓発ポスターを掲示し、学生の人権に対する理解を深め、意識を高めることに努めた。	①継続 12月の人権月間に人権啓発ポスターを掲示し、学生の人権に対する理解を深め、意識を高めることを目指す	行財政局 芸術大学	①
10	人権教育の推進（学生指導）	日々の学生指導において、人権教育を推進していく。また、留学生交歓会や実技指導を通じて、教職員と外国人のコミュニケーションを図ることで、留学生の心情をより理解することに努めた。 【実績】 留学生交歓会 平成20年11月25日	①継続 20年度と同様に人権教育を推進し、また、留学生交歓会等を通じて、外国人留学生の心情をより理解することを目指す。（平成21年度については12月上旬に実施予定）	総務局 芸術大学	①
25	人権教育の推進（学生指導）	日々の学生指導において、人権教育を推進していく。また、入学生に対するオリエンテーションで、HIVについての正しい情報を伝えるとともに、HIV感染者の人権について学生に啓発を行った。 【実績】 実施日 4月10日 場所 学内講堂 講師 同大学保健師 参加者 300人	①継続 20年度と同様に日々の学生指導において、人権教育を推進していく。（平成21年度についても同じく4月10日の新入生オリエンテーション時に実施済）	行財政局 芸術大学	①
26	附属図書館における人権関連図書紹介	附属図書館に所蔵している人権関連図書の紹介を行い、教職員及び学生の人権に対する認識を深めていく。	①継続 附属図書館に所蔵している人権関連図書の紹介を掲示等により行い、教職員及び学生の人権に対する認識を深めていく。	行財政局 芸術大学	①

27	職員研修	<p>【人権研修の実施】 階層ごとの職員を対象とした人権問題の解決を目指した行動に結び付くカリキュラムを採り入れた研修を行う。 特に、次世代を担う若手職員については、採用後10年間は2年ごとに人権研修を集中的に実施し、育成強化に努めるとともに、組織の中核を担う管理監督職員については、指導育成力を強化する。 また、人権文化の構築に向けて、すべての職員を対象とした人権に関する理解を深める研修や職員の視野を広げる人的ネットワークを作る機会の提供を行う研修を実施する。 【実績】（京都御池創生館等で実施） 1 新規採用職員研修（312名） 内容：「人権問題（基本認識）」 講師：安藤仁介（（財）世界人権問題研究センター所長・京大名誉教授）</p>	①継続 【人権研修の実施】 職員を対象に人権問題に関する研修を行い、その解決を目指す。	行財政局 職員研修センター	④
		<p>2 新任係長級職員研修（5月29日、30日） 「自尊心と差別（暴力）～人権を自分ごととして捉えるために」（214名） 講師：金香百合（和洋教育実践研究所所長） 3 指導育成力向上研修（7月31日、8月8日、10月15日、12月11日・16日、1月28日） 「パワーハラスメントを考える」（621名） 講師：（財）世界人権問題研究センター客員研究員・ ウイリス カカレツガ 京都 代表取締役 井上 摩耶子、 NPO法人・日本フェミニストカカレツガ 学会理事・ ウイリス カカレツガ 京都 周藤 由美子、 ウイリス カカレツガ 京都 福岡 ともみ 4 フレッシュ・チャレンジ2年目研修（2月2日・3日・4日） 「障害者・高齢者の人権～高齢者ケアの現場から～」（400名） 講師：源野勝敏（社会福祉法人京都社会事業財団 高齢者総合福祉施設 京都厚生園 園長）</p>			
		<p>5 フレッシュ・チャレンジ4年目研修（11月27日・28日、12月10日） 「人権教育の中の同和問題」（303名） 講師：（財）世界人権問題研究センター嘱託研究員・ 奈良県立同和問題関係史料センター所長 吉田 栄治郎、 （財）世界人権問題研究センター嘱託研究員・ 奈良県立同和問題関係史料センター係長 井岡 康時、 奈良県立同和問題関係史料センター 奥本 武裕 6 フレッシュ・チャレンジ6年目研修（事務技術：10月30日・31日） 「外国籍市民の人権～共に生きる喜び～」（261名） 講師：崔忠植（希望の家カトリック保育園園長） 7 フレッシュ・チャレンジ6年目研修（技能労務：10月29日、11月12日） 「外国籍市民と外国籍市民の人権～どうしたら仲良く暮らしていけるか～」（44名） 講師：仲尾宏（（財）世界人権問題研究センター研究第3部長） 8 フレッシュ・チャレンジ8年目研修（10月2日・3日・16日・21日） 「女性の人権」（281名） 講師：（財）世界人権問題研究センター研究第4部長・ 大阪学院大学法学部教授 有澤 知子、 大阪国際大学現代社会学部専任講師 谷口 まゆみ 9 フレッシュ・チャレンジ10年目研修（8月28日、9月11日・25日・26日） 「子どもの人権～どこにでもある子どもの虐待について～」（250名） 講師：工藤充子（NPO法人ほっとｽｰｽﾞ理事長）</p>			
		<p>10 憲法月間講座（5月20日） 「子どもの人権～母子・父子家庭を中心に～」（130名） 講師：大森順子（NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西） 11 人権問題講座（8月19日） 「ありのままのわたしを生きる」ために（130名） 講師：土肥いつき（京都府立城陽高等学校教員、 セカンドステップ教職員ネットワーク副代表）</p>			
		<p>12 人権月間講座（12月18日） 「世界人権宣言60周年に当たって」（119名） 講師：安藤仁介（（財）世界人権問題研究センター所長、 京大名誉教授） 13 第2回交流セミナー（1月20日） 「『マンガの顔』から社会と偏見の関係を考える」（16名） 講師：吉村和真（京都精華大学マンガ学部准教授、 京都国際マンガミュージアム研究統括室長）</p>			
		<p>【局区等研修の充実】 局区等における人権研修の充実を図るため、研修の企画、実施等に関する相談、助言や研修資料の提供を行う。 また、人権文化の構築に関する理解を深めるため、5月を「憲法月間」、12月を「人権月間」として研修推進の月間に位置付け、所属における研修を実施した。</p>	①継続 【局区等研修の充実】 20年度と同様に、局区等における人権研修の充実のための助言・指導等を行う。（5月を「憲法月間」、12月を「人権月間」として研修推進月間と位置づけ、所属における研修を実施し、人権問題の意識を高める）		
		<p>【研修効果の把握と研修プログラムの研究】 研修履修報告書（アンケート）等により研修の効果把握し、より効果的な研修プログラム開発の研究を行う。 【実績】 受講者に対する研修履修報告書の集計結果を基に、研修に対する理解度等を把握した。</p>	①継続 【研修効果の把握と研修プログラムの研究】 20年度と同様に、より効果的な研修を目指した研究を行う。		
		<p>【研修教材や研修資料の充実】 研修ビデオの収集、提供に努めるとともに、庁内イントラネットの職員研修センターにおいて、人権研修に関する講座の講演録の掲載を行い、広く職員に対して情報提供を行う。 【実績】 人権関連のビデオを購入し、所属に貸出を行った。</p>	①継続 【研修教材や研修資料の充実】 人権に関する資料等の更なる充実を目指す。		

総合企画局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	テレビ広報の一部への字幕挿入	すべての市民が共に生きる社会の構築に向け、視覚に障害のある方にも市政に関する情報を提供するため、テレビ広報番組の一部に字幕を挿入する。 【実績】 広報番組の市政ニュースコーナーで字幕放送を実施（20年8月から）	①継続 20年度と同様	総合企画局 市長公室（広報担当）	①
2	各種広報媒体を活用した広報啓発活動の展開	人権文化の構築に向け、市民しんぶんやテレビ・ラジオの市政番組等を活用し、人権教育に関して、市民が学習を進めるうえで有効な情報を収集し、市民に情報提供を行う。 【実績】 ○市民しんぶん記事 5月1日号「5月は憲法月間」、8月1日号「8月は人権強調月間」、 12月1日号「12月は人権月間」 毎号、「心のカギ」コーナーで人権に関する寄稿文掲載 その他、人権啓発イベント等を随時掲載 ○テレビ番組 「京のまち」特集 … 6/29 「障害がある方が働く喫茶『ほっとはあと』オープン」 … 7/13 「手話で通う心」 … 8/24 「パラリンピック 京都出身選手を応援しよう」 「京のまち」のインフォメーションで関連イベント紹介 ○ラジオ番組 人権啓発番組「明日への歩み」毎日曜放送 「ちよこっと情報☆きょうと」「KYOTO CITY PUBLIC LINE」 で 関連イベント紹介 ○京都駅前大型電光文字表示装置 人権標語を随時発信	①継続 20年度と同様	総合企画局 市長公室（広報担当）	①
3	市民しんぶん点字版、CD（デジター）版	すべての市民が共に生きる社会の構築に向け、視覚に障害のある方にも市政に関する情報を提供するため、市民しんぶん点字版・拡大版・テープ版・CD（デジター）版を発行する。 【実績】 発行部数（毎月） 点字版 … 300部（全市版）、355部（区版） 拡大版 … 470部（全市版）、505部（区版） テープ版… 300部（全市版）、310部（区版） CD版 … 100枚（全市版）、100枚（区版）（20年8月から）	①継続 20年度と同様	総合企画局 市長公室（広報担当）	①
4	インターネットによる情報の発信	すべての市民が共に生きる社会の構築に向け、視覚に障害のある方や外国籍の市民等、市政に関する情報の入手が困難な方に対し、インターネットによる英語・ハンガリー・中国語の市政情報の発信、ホームページのアクセシビリティ推進等を行う。 【実績】 アクセス数 京都市のHP（総ページ） 102,253,580件 （平成20年度） 外国語のHP（総ページ） 1,273,542件 （平成20年度）	①継続 20年度と同様	総合企画局 市長公室（広報担当）	①
5	広報媒体を活用した集中的な啓発活動の展開（憲法月間・人権月間等における啓発活動）	人権尊重の機運を高める契機とするため、5月の憲法月間や12月の人権月間等において、市民しんぶん等において集中的な啓発活動を展開し、市民啓発の相乗効果を図る。 【実績】 ○市民しんぶん 5月1日号、8月1日号、12月1日号で、人権特集 ○京都駅前電光ニュース表示装置 5（憲法月間）、8（人権強調月間）、 12月（人権月間）に人権標語を発信	①継続 20年度と同様	総合企画局 市長公室（広報担当）	①
6	外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業	外国籍市民が、行政窓口で日本語による意思疎通が図れない場合や、行政サービスの利用や手続等について問い合わせをしたい場合に、市政に関する知識を有し、英語や中国語を話せる者が電話で通訳・相談を行う 【実績】 実施期間：平成20年4月1日～平成21年3月31日 実施日時：英語 毎週火・木曜日10:00～16:00 中国語 毎週水・金曜日10:00～16:00 利用者数：計332人（英語135人、中国語103人、その他94人）	①継続 昨年度の実績を踏まえ、行政機関及び外国籍市民に対する事業の周知を徹底し、サービスの利用を促進する。	総合企画局 国際化推進室	②
7	小・中学生社会見学受け入れ事業（国際交流協会）	小・中学生の社会見学授業やグループ活動に対し、国際交流協会の団体見学を受け入れ、国際交流協会の事業概要や京都における外国人を取り巻く状況の説明を行うほか、会館で行われているイベント等の見学や留学生等とのふれあいを通じ、外国人が地域社会で共に暮らす同じ市民であることの理解を深めてもらうことができた。 11校から218名の児童・生徒を受け入れ。	①継続 昨年度の実績をふまえ、より多くの児童・生徒に参加してもらえるように宣伝をし、実施する。	総合企画局 国際化推進室	①
8	京都市外国籍市民施策懇話会の開催	外国籍市民の市政への参加を推進し、共に生きる社会を構築するため、外国籍市民に関する諸問題について、本市が取り組むべき課題等への意見を求めるため、公募による外国籍市民や学識経験者を委員とする懇話会を組織し、会議を年4回開催する。 【実績】 第1回会議 平成20年6月18日 議題：第6期懇話会で調査・審議する内容について 第2回会議 平成20年10月1日 議題：留学生に関する問題について 第3回会議 平成20年12月17日 議題：外国籍市民が暮らしやすい環境づくりについて 第4回会議 平成21年2月25日 議題：外国籍市民が暮らしやすい環境づくりについて 外国籍市民と日本人との交流について 平成20年度報告内容について	①継続 第6期（平成20年4月1日から平成22年3月31日まで）委員が、外国籍市民施策を充実させるための調査・審議を行うとともに、今後の懇話会のあり方についても検討する。 第1回会議 平成21年6月下旬実施予定 議題：外国籍市民施策懇話会のこれまでの総括と今後のあり方について 第2回会議 平成21年9月初旬実施予定 議題：外国籍市民の市政参加と社会参加について 第3回会議 平成21年12月中旬実施予定 議題：教育問題について 第4回会議 平成22年2月初旬実施予定 議題：平成21年度報告内容について	総合企画局 国際化推進室	④

9	医療通訳派遣事業	日本語を母語としない外国籍市民等が安心して医療サービスを受け、安全に暮らすことができるよう、医療機関に医療通訳者を派遣する。 【実績】 派遣病院：4病院 対応日時：週3日 対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語 利用者数：1,242人（英語8人、中国語1,234人）	②改善等 平成20年度から、本事業の受益者となる医療機関に、通訳者に支払う謝金及び交通費の一部について負担を求めようになったが、平成21年度はその割合を増額し、事業を長期的に実施できるようにする。また、今後、必要に応じて、より多くの病院に対象を広げていくことを検討する。	総合企画局 国際化推進室	②
10	FM COCOLOによる生活、イベント情報の提供	外国籍市民や短期滞在の外国人を対象に、毎週水曜日、外国語により生活情報やイベント情報等を提供する。	①継続 外国籍市民や短期滞在の外国人にとってより有益な情報を提供できるよう、放送内容について検討を加えながら継続実施する。	総合企画局 国際化推進室	③
11	啓発物品の作成及び配付	外国籍市民との共生を訴えかける啓発物品を作成し、人権バレード等の機会をとりながら配付する。 【実績】 平成20年12月4日実施	①継続 20年度と同様に、他の人権問題を扱う行政機関が啓発活動を行う機会に合わせて実施し、総合的な啓発活動を行うことにより市民啓発の効果があがるようにする。	総合企画局 国際化推進室	①
12	連続フォーラム「チョゴリときもの」(国際交流協会)	日本社会における在在韓国・朝鮮人の歴史や現状に対する理解を深め、日本の国際化の足元を考える連続フォーラムを開催する。 【実績】 開催日：平成21年2月13日、2月20日、2月27日、3月6日 市職員参加人数：97人	①継続 20年度と同様に、日本社会における在在韓国・朝鮮人の歴史や現状に対する理解をより多くの市民等に深めることを目指す。 平成22年2月実施予定	総合企画局 国際化推進室	①
13	国際交流会館オープンデー(国際交流協会)	すべての市民が気軽に利用できる場としての「国際交流会館」を紹介するとともに、外国人による文化の紹介などを通して市民レベルでの国際交流を推進する。 【実績】 実施日：平成20年11月3日 参加者数：9,600人	①継続 【開催予定】 世界の食の紹介やフリーマーケットなど市民が気軽に参加できるような企画内容を検討している。それらの企画を通して、外国人住民も身近な生活者であることを気づいてもらうように工夫する。 実施日：11月3日	総合企画局 国際化推進室	①
14	国際理解プログラム「PICNIK」(国際交流協会)	京都市内の小・中学校が実施する国際理解教育の授業に留学生を講師として派遣する。 【実績】 全31件実施（小学校8校、中学校4校） 3月には、PICNIK交流会を実施し、留学生、小中学校の教員、京都教育委員会、国際理解教育研究会、大学事務職員、PICNIKワーキンググループメンバーなど、PICNIKを構成する各セクターが顔を合わせて、具体的な課題と成果について振り返りを行うことができた。	①継続 昨年度の交流会で得られた現場の声を加味しつつ、PICNIKワーキンググループが先導的に、国際理解教育のビジョンを示していく形で実施していく。	総合企画局 国際化推進室	①
15	世界の絵本展(国際交流協会)	絵本を実際に手に取ることによって、広く異文化に親しむ機会を提供することを目的に、国際交流会館 図書・資料室所蔵の韓国の絵本について理解を深め、親しむことができた。 【実績】 実施日：平成20年7月23日～27日 テーマ：インドの絵本と給まきもの紙しばい 参加者数：392人	①継続 昨年度の実績をふまえ、広く異文化に親しむ機会を提供することを目的に、さまざまな絵本を紹介していく。 実施予定日：平成21年8月5日～9日 テーマ：ラテン ラテン ラテン	総合企画局 国際化推進室	①
16	外国人のための住宅ネットワーク事業(国際交流協会)	外国籍市民に対する住宅情報のホームページ上での提供や、留学生をはじめ外国人を受け入れる家主の開拓を行う交流会の開催など、外国籍市民にとって安定した住居環境づくりを行う。 【実績】 外国人のための住宅物件検索サイト「HOUSE Navi」 問い合わせ件数：179件 昨年度を下回る数値ではあるが、外国籍市民に多言語で住宅物件情報を提供する手段として多岐に活用された。「KYOTO留学生ふれあい住宅フェア2008」 開催日：2月7日 参加者数：64名 京滋地区の物件約1000件を通訳を介して紹介したり、賃貸に関する個別相談コーナーを設けたりするなど、言葉や文化の違いから希望する物件を探すことができなかった留学生の一助となった。また家主と留学生、日本人学生の交流会を設け、相互理解を深めることができた。	①継続 20年度の実績を踏まえ、「HOUSE Navi」の利用を促進し、登録物件を増やしていくことを目標として実施していく。 また、住宅フェアも引き続き開催し、留学生の住宅に関する不安を少しでも解消し、また入居可能物件を増やすために家主をはじめ関係者との連携を密にしている。	総合企画局 国際化推進室	③
17	留学生のための就職ガイダンス&ジョブフェア(国際交流協会)	日本での就職を目指す留学生に対し、就職活動に関する情報の提供や採用担当者との面接会を実施する。 【実績】 第1回 実施日：平成20年5月28日 参加者数：204名 第2回 実施日：平成20年12月12日 参加者数：147名	②改善等 20年度と同様に5月実施に加え、主に3回生の留学生を対象として12月に第2回目を実施する。 また、参加企業の情報をweb上で随時公開し、参加者への情報提供の充実を図る。	総合企画局 国際化推進室	③
18	京都市生活ガイドの配布(国際交流協会)	初めて京都で生活する外国人の方々が安心して暮らせるよう、医療、行政、災害など、生活に関する情報を多言語で提供する「京都市生活ガイド」を配布した。また20年度改訂版発行に向けて、各言語の改訂版原稿の作成を行った。 【実績】 生活ガイド（英語版、中国語版、韓国・朝鮮語版、スペイン語版） 配布数 英語版2,324冊、中国語版1,028冊、韓国・朝鮮語版516冊、スペイン語版151冊	②改善等 より使いやすい冊子となるように検討し、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語の4言語について、改訂版を新たに発行する。（平成22年3月、2年ごとに4言語同時改訂） 発行予定部数：英語4,000部、中国語4,000部、韓国・朝鮮語2,000部、スペイン語500部	総合企画局 国際化推進室	③
19	外国人のための各種相談事業(国際交流協会)	外国人の日常生活上の疑問や困りごとに常時応じるほか、定期的に弁護士、行政書士等各専門家による相談会を実施している。 【実績】 総相談件数：4,329件	①継続 専門家からのアドバイスを相談者の問題解決に直接つなげる。各相談事業をリンクさせたものにする事で、相談者の問題解決に役立つ相談事業としていくことを目指す。	総合企画局 国際化推進室	③

20	国際化に関するボランティア活動育成事業（国際交流協会）	ボランティアの組織化及び活動の充実を図り、ボランティアの連携を強め、独自の活動を進める。 【実績】 ボランティア登録者数：406人（年度末実数）	②改善等 京都市国際交流協会で活動するボランティア間の情報共有や情報発信のための「ボランティアコミュニティサイト」により、より活発な交流や連携を進める。 外国籍市民に対するサポートを実践するボランティア人材の育成を図ることにより、地域の中で多様な文化・言語背景を持つ人々が共生できる社会づくりを進める。	総合企画局 国際化推進室	①
21	JAPAN-KOREA新世代交流（国際交流協会）	③休止	③休止	総合企画局 国際化推進室	①

文化市民局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	【新規】 第4次「きょうと男女共同参画推進プラン」の策定		（目的・内容） 平成23年度からの新たな「きょうと男女共同参画推進プラン」の策定に向け、市の附属機関である「京都市男女共同参画審議会」で審議を進めるとともに、市民を対象としたアンケートを実施します。	文化市民局男女共同参画推進課	④
2	【新規】 京都市配偶者からの暴力被害者支援給付金給付事業		（目的・内容） 配偶者からの暴力により配偶者から逃れ、居所を秘匿して生活しているため、定額給付金及び子育て応援特別手当を受け取ることができない方への、生活や子育ての一助となるよう、配偶者からの暴力被害者支援給付金を給付します。	文化市民局男女共同参画推進課	②
3	【新規】 「日本女性会議2010きょうと」の開催		（目的） 男女が性差や世代を超えてともに支え合う社会を築くための様々な課題を討議する場を提供します。 （内容） 平成22年度の開催に向けて、実行委員会を設置し、準備を進めます。	文化市民局男女共同参画推進課	①
4	「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」	<p>○同和問題解決に向けた、半世紀以上にわたる市民ぐるみの取組により、かつての同和地区の劣悪な住環境や住民の生活実態が大幅に改善するなど、大きな成果を挙げてきた。</p> <p>一方、長年の同和行政が成果とともに負の側面を生み出し、これが市民の同和行政に対する不信感として現れていることも事実である。</p> <p>この不信感を払拭しない限り、同和問題の真の解決はあり得ない。そのため、同和行政終結後の行政の在り方そのものを総点検し、必要な改革・見直しを行う必要がある。</p> <p>○平成20年3月26日に設置した「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」において、以下に掲げる6つの検討項目について、開かれた場で徹底した議論をいただき、平成21年3月6日に報告書を頂いた。本市は、その結論、意見に基づき、直ちに改革、見直しに着手する。</p> <p>(1) 自立促進援助金制度の見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度廃止 ・奨学金の返還と免除というわかりやすい制度に改正 ・平成13年度以降の援助金の新規受給対象者に奨学金の返還を請求 ・返還免除基準は、国基準と同基準 <p>(2) コミュニティセンターの在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの役割は一旦終結し、より開かれた施設としての活用を検討 ・同センターでの生活相談事業は廃止し、区役所などで対応 <p>(3) 改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住環境の整備の早期完了 ・市民や地元まちづくり組織、学識経験者等を含む検討委員会を設けて検討 <p>(4) 崇仁地区における環境改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居実態の調査 ・空き家の有効活用の推進 ・一般公営住宅との取扱いの差異の改善 ・建て替えの際には、民間活力等の活用も検討し、多様な住宅を供給 <p>(5) 市立浴場等の地区施設の在り方について</p> <p>市立浴場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面は存続 ・効率的な運営と地域福祉の向上、サービス向上を図る ・民間浴場との料金格差を早期に解消 <p>学習施設・保健所分室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の事業は廃止し、施設の多様な活用方法を検討 <p>(6) 市民意識の向上に向けた人権教育・啓発の在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重は自由、正義、平和の基礎であり、行政と市民はその実現のために共に不断の努力が必要 ・市民の感覚の新たな発想を取り入れ、市民の自主的な行動を支援する方向にシフト 	<p>本市では、市民ぐるみで同和問題の解決に取り組み、住環境の大幅な改善などの成果をあげてきた。しかし、長年の同和行政の推進が成果とともに負の側面を生み出し、市民の不信感となって現れている面もある。</p> <p>そのため、平成20年3月に、同和行政終結後もなお残る課題について審議し、必要な改革・見直しを行うことにより同和問題の真の解決を目指すため、「同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」（以下「総点検委員会」という。）を設置し、1年間の審議を経てこの3月に報告をいただいた。</p> <p>これを受け、本市では、平成19年度に遡って自立促進援助金制度を廃止し、奨学金の返還が困難な者に対し、返還を免除する条例を制定するとともに、平成22年度末にコミュニティセンターの廃止を決定し、同センターでの相談事業を廃止したうえで職員の引き上げを行う等の見直しを断行した。</p> <p>今後とも、速やかな改革・見直しを行い、人権文化が息づくまち・京都の実現を目指す。</p> <p>(1) 自立促進援助金制度の廃止に伴う奨学金の返還事務</p> <p>平成19年度に遡って自立促進援助金制度を廃止したことに伴い、新たに設けた返還免除制度を的確に適用し、返還を求めらるべき奨学金の返還を求めていく。</p> <p>(2) コミュニティセンターの転用について</p> <p>今般の条例改正により位置付けが「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」から「豊かな地域社会の形成に資するための施設」に変更されたことを受け、市民相互間の交流を図るなど、市民の自主的な活動について幅広い目的で市民の利用に供していく。</p> <p>さらに、平成21年4月に全職員を引き上げ、相談事業の廃止と民間委託による運営開始を、5月から屋内体育施設の地域体育館への転用を行ったが、平成22年度末で廃止するコミュニティセンターの転用については、様々な行政課題や市民ニーズに応えるため、全庁的なプロジェクトチームを立ち上げ、市民参加の手法も取り入れながら、より市民に開かれた施設としての活用について検討する。</p> <p>(3) 改良住宅の管理・運営及び建て替えについて</p> <p>改良住宅の入居実態について5月から緊急雇用対策も活用し、調査を実施している。さらに適正な管理、運営に向けた取組を進めるとともに、空き家の活用などストックの有効活用についても検討を進める。また、公営住宅と差異のあった取扱い（共益費、駐車場、家賃減免）については、この4月1日から同一制度に移行させた。</p> <p>改良住宅の建て替えの在り方については、昨年12月から住宅室内でプロジェクトチームを立ち上げて検討をしている。</p> <p>(4) 崇仁地区における環境改善について</p> <p>現在実施している北部第三、第四地区の住宅地区改良事業について、土地区画整理事業の手法の活用も視野に入れ、着実に推進する。</p> <p>土地区画整理事業の手法による合併施行の実施について、コンサル委託による課題の整理などの調整を進めるとともに、市民や地元のまちづくり組織を含む検討委員会を設け、北部地域全体を視野に入れた将来ビジョンの検討を行う。</p> <p>(5) 市立浴場等の地区施設について</p> <p>市立浴場については、民間浴場の入浴料金との格差の是正に向けて5月から40円の料金改定を実施した。また、運営経費の削減などの運営経費の削減や、更なる効率化について取り組んでいく。</p> <p>また、3月末で学習施設での事業を、4月末で保健所分室での事業を廃止し、施設も廃止した。今後、全市民的な観点から転用を検討していく。</p> <p>(6) 人権教育・啓発の推進について</p> <p>これまで産業観光局で所管してきた企業に対する人権啓発を、人権文化の構築に係る総合的な企画、調整及び推進を行う文化市民局に移管し、市民への啓発とあわせ、全市として取り組むべき広報活動をより効果的かつ効率的に実施できる推進体制とした。</p> <p>さらに啓発・相談活動を効果的に実施するため、市民に最も身近な地域の行政機関であり、様々な団体との協働や多様な交流が可能な区役所や課題別の専門機関を中心に対応していく。また、市民の感覚の新しい発想を取り入れ、市民の自主的な行動を一層支援するための人権啓発活動補助制度の充実などにより、粘り強く人権教育・啓発の取組を推進する。</p>	文化市民局市民生活部人権文化推進課	④

5	人権啓発フェスティバル京都会場	世界人権宣言60周年を記念して、京都府をはじめ、法務省、文部科学省、人権擁護委員連合会、財団法人人権教育啓発推進センターなどと協力・連携し、各種人権啓発活動を一体的、総合的に実施することにより、人権問題の啓発事業への地域住民の参加を促し、基本的人権の尊重とその擁護についての理解を深めるとともに、広く人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に開催した。 【実績】 日時：①11月8日、②9日 場所：京都会場、京都市勸業館 内容：①桑田真澄氏のトークショー「日本・アメリカ 人と人のつながりで学んだこと」、李鳳宇氏の講演会「『パッチギ!』から見た京都、そして日本」、E-T-K I N Gのコンサート、②山本譲司氏の講演会「扉の中の障がい者・高齢者たちー福祉的視点で見た更生保護ー」、尾崎亜美氏のコンサート「音楽で伝える わたしの思い」、(同日開催)NPO法人等活動発表、人権啓発資料展、人権シンポジウム、体験コーナー、多文化屋台等 参加者：延べ48,580人	③廃止 毎年、全国の都道府県のうち、法務省人権擁護局長が開催地を選定する事業のため。	文化市民局市民生活部人権文化推進課	①
6	あなたのチャレンジ応援し隊～男女共同参画チャレンジモデル広報事業～	地域で活躍する個人事業者を応援するため、自営業で活躍する女性や、男性が中心の分野で活躍する女性、市民活動における男女共同参画など、様々なチャレンジの好事例を広報することにより、男女共同参画の推進に資するチャレンジの応援と活性化を図る。自営業など様々な分野で活躍する女性等の好事例を広報誌やホームページ等で広報する。 【実績】 ・第2号(6月)7,000部	①継続 20年度と同様	文化市民局男女共同参画推進課	①
7	男女共同参画センター「ウィングス京都」	男女共同参画推進のための拠点施設である京都市男女共同参画センターにおいて、市民の多様なニーズに対応した「情報提供事業」、「学習・研修事業」、「健康増進事業」、「相談事業」、「調査・研究事業」、「交流促進事業」を積極的に展開した。 【実績】 来館者数：490,827人 蔵書数71,680冊/貸出資料数38,669件 相談件数：1,877件	①継続 20年度と同様	文化市民局男女共同参画推進課	①③④
8	男女共同参画講座ウィングスセミナー	京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」において男女共同参画の視点に立ち、身近なテーマを取り扱った学習機会を提供した。また、市民が男女共同参画についての基礎知識を学習できるよう、出前講座も積極的に行った。 【実績】 男女共同参画に関する講座：5講座 男女共同参画に関する講演会：3回 各種団体との連携講座：3講座 人材育成講座：1講座 親子で楽しむコンサート：1回 はじめての男女共同参画講座 定期開催：12回 出前講座：26回	①継続 20年度と同様 【開催予定】 男女共同参画に関する講座：5講座 男女共同参画に関する講演会：3回 各種団体との連携講座：3講座 人材育成講座：1講座 親子で楽しむコンサート：1回 はじめての男女共同参画講座 定期開催：12回 出前講座：適宜	文化市民局男女共同参画推進課	①
9	ドメスティック・バイオレンスに関するシンポジウム等の開催	本市、京都府、警察、法務局、民間支援団体等で構成する「京都市域の女性への暴力に関するネットワーク会議」との共催により、ドメスティック・バイオレンス等女性に対するあらゆる暴力の根絶に向け、広く市民への啓発を行うシンポジウムを開催した。 【実績】 シンポジウム「ドメスティック・バイオレンス～二次被害を起こさないために～」 日時：10月30日 場所：ウィングス京都 参加者：172名	①継続 市民へのより一層の啓発を図るため、昨年度に引き続きシンポジウムを開催 日時：11月中旬頃 場所：ウィングス京都	文化市民局男女共同参画推進課	①
10	啓発情報誌の発行	男女共同参画についての啓発情報誌として年5回「男女共同参画通信」を発行した。 【実績】 ・第17号(6月)、第18号(9月)、 第19号(2月)、第20号(3月) 各20,000部 ・別冊(2月) 10,000部	①継続 20年度と同様	文化市民局男女共同参画推進課	①
11	市民・事業者への周知広報	リーフレット等啓発誌、市民しんぶんやホームページなどの様々な広報手段を通じて京都市男女共同参画推進条例の趣旨を周知した。また学校や地域、企業等へ職員の講師派遣を行った。	①継続 20年度と同様	文化市民局男女共同参画推進課	①
12	企業等顕彰制度	男女共同参画に率先して取り組む企業等を「きょうと男女共同参画推進宣言」事業者として登録し、その取組内容をPRするなどの支援を行った。特に意欲的な取組を推進している登録事業者に対し、市長表彰を行った。 また、「きょうと男女共同参画推進宣言」アドバイザー派遣制度を創設し、中小企業等に対し、中小企業診断士やキャリアカウンセラー等の専門家を派遣し、具体的な助言を行うほか、事業者対象の「セミナー&情報交換会」を開催した。 【実績】 登録事業者 51事業者(20年度末) 表彰事業者 2事業者 アドバイザー派遣 1件 セミナー&情報交換会 日時：10月16日 場所：ウィングス京都 参加者：42人	①継続 昨年度に引き続き、企業等への働きかけを行い、登録制度、アドバイザー派遣制度及び情報交換会を通じて、「女性の能力の積極的な活用」や「仕事と家庭生活の両立支援」等の職場における男女共同参画の推進に係る取組の促進を図る。	文化市民局男女共同参画推進課	①
13	男女共同参画苦情等処理制度	性別による人権侵害と認められる行為や本市が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情や意見等に対し、弁護士等専門知識を有する苦情等処理専門員が調査を行い、必要に応じて、当該関係者に対し助言・是正の要望等を行う。 【実績】 相談・問合せ件数 5件 苦情等申出件数 0件	①継続 制度の活用を図るため、広報活動を強化し、制度周知に一層努める。	文化市民局男女共同参画推進課	③

14	ドメスティック・バイオレンス被害者支援ボランティア入門講座	市民がドメスティック・バイオレンスに関する知識を深めるとともに、被害者支援の輪を広げることができるよう、被害者支援ボランティア入門講座を開催した。 【実績】 受講人数 27人	①継続 昨年度に引き続き、講座を開催する。	文化市民局男女共同参画推進課	③
15	民間緊急一時保護施設補助金	民間団体等との連携を深め、ドメスティック・バイオレンス被害者の支援体制をより充実するため、緊急一時保護施設（民間シェルター）を運営する団体に対し施設の家賃に相当する経費について補助を行った。 【実績】 助成件数 1団体 交付金額 1,200千円（2室×12ヶ月）	①継続 昨年度に引き続き補助を行うとともに、情報交換等を通じて、民間団体との連携強化に一層努める。	文化市民局男女共同参画推進課	③
16	市の審議会等における女性委員の登用の推進	男女がともにあらゆる分野での政策・方針等の意思決定過程に参画できるよう、平成22年度末までに「女性委員のいない審議会等の解消」及び「男女いずれの割合も少なくとも35%を下回らない委員構成の確保」を目標に掲げ、審議会等への女性委員の登用促進を図った。 【実績】登用率30.1%（19年度末）	①継続 登用計画達成に向けた事前協議の徹底や人材情報の提供等を通じて、引き続き女性委員の登用促進を図る。	文化市民局男女共同参画推進課	④
17	東山アールスペース	東山青少年活動センターにおいて、知的障がいのある青少年の創造・創作活動の支援として、絵画や陶芸などを中心に、個人にあった自由度の高い内容で、定期開催及び固定メンバー以外も参加できる単発イベントを開催した。 【実績】 ・東山アールスペース 体験プログラム：5/11、日曜（13:30～16:00） Aコース：6/1～2/1（9回）、日曜（13:30～16:00） Bコース：6/15～2/15（9回）、日曜（13:30～16:00） Cコース：6/22～12/14（6回）、日曜（10:30～12:30） 開催数：24回 参加者：登録42名（延298名） ・イベント 事業名：①布めいろは大きなキャンパス、②空に描く 実施日：①8/10、②3/21 参加者：①14名、②7名	①継続 ・東山アールスペース 体験プログラム：5/10、日曜（13:30～16:00） Aコース：6/7～3/7（9回）、日曜（13:30～16:00） Bコース：6/21～2/21（9回）、日曜（13:30～16:00） Cコース：6/14～12/13（7回）、日曜（10:30～12:30） 開催数：25回 定員：42名 ・イベント 事業名：未定 実施日：8月頃予定	文化市民局勤労福祉青少年課	①
18	外国籍市民との交流事業の推進	伏見青少年活動センターにおいて、青少年（ボランティア）と外国籍市民の「にほんご教室」や交流事業を実施した。にほんご事業は開設以来10周年を向かえた。20年度からは多文化共生の担い手となる青少年育成をめざした「異文化サラダボウルProject」をスタートさせた。また、外国にルーツのある児童生徒への「多言語進路ガイダンス」を市教委や関係団体と協働して開催した。 【実績】 ○「にほんご教室」の開催、交流事業の実施 （在住外国人及び日本語を母語としない人たちの日本語学習支援。青少年がボランティアとして日本語指導に関わり、在住外国人と相互理解を深める活動で、マンツーマンの活動であるため多くのボランティアが継続して関わった。） 開催数：全80回 参加者：学習者 877名（延人数） ボランティア 1,041名（延人数） ○にほんご教室ボランティア養成研修会10回・レベルアップ研修会2回の実施 開催数：延べ12回 参加者：161名 ○異文化交流サラダボウルProject「多文化共生ワークショップ」2回参加者19人、「多文化しゃべり場」2回参加者21人、「日本語サロン」5回参加者110人、「異文化理解宿泊プログラム」2回参加者58人、「クリスマスパーティー」1回36人、「国際交流会館オープンティ展出展」5人、「区民まつり出展」11人、「アジアデイ」実施 登録ボランティア30人（日本人15人、中国人就学生15人） ○渡日（外国人）、帰国青少年の進路問題を考える1回参加者67人（打ち合わせミーティング10回148人）○渡日（外国人）、帰国青少年の進路ガイダンス1回107人	①継続 20年度と同様 ○「にほんご教室」は通年 ○「にほんご教室ボランティア養成研修会」は5月・10月に実施予定 ○異文化交流サラダボウルProjectは、20年度を踏襲 ○「異文化理解宿泊プログラム」は、20年11月初旬に実施予定 渡日（外国人）、帰国青少年の進路問題を考える ○渡日（外国人）、帰国青少年の進路ガイダンス 実施予定	文化市民局勤労福祉青少年課	①
19	薬物依存予防啓発事業（ピアサポーター企画事業「はまる＝依存」なの？）	中京青少年活動センターにおいて、ピアサポーター養成講座修了生15名が中心となり、わかものこころの健康について一緒に考える会などを企画・運営した。 【実績】 開催日：8月23日～9月27日 ロビーにてHIV/AIDSポスター並びに啓発映像展 9月27日 メディア・リテラシーについて 9月23日、11月16日、1月12日、2月22日「しゃべり場」～職について1年目どうですかミーティング～	①継続 20年度と同様 21年12月から22年1月頃実施予定	文化市民局勤労福祉青少年課	①
20	世界のエイズポスター展	20年度実施なし	21年度 HIVについての取り組みは行う予定（詳細未定）	文化市民局勤労福祉青少年課	①
21	表現活動へのお誘い～からだではなそう～	東山青少年活動センターにおいて、障がいのある青少年の余暇活動の充実を目的に、コンテンポラリー・ダンサーのナビゲーションと青少年ボランティアの参画で、体を動かすプログラムを実施した。 【実績】 ・表現活動へのお誘い～からだではなそう～ 1クール：5/10～9/20（5回）、土曜（13:30～15:30） 2クール：11/15～3/21（5回）、土曜（13:30～15:30） 開催数： 参加者：登録25名（延べ248人） ・イベント 実施日：3/20・24 参加者：6名	①継続 1クール：5/30～9/26（5回）、土曜（13:30～15:30） 2クール：実施日未定（5回×2）、土曜（13:30～15:30） ※第2クールは2クラス予定 開催数：15回 定員：26名	文化市民局勤労福祉青少年課	①

22	市民活動総合センターの管理・運営	<p>NPOやボランティア団体等による公益的な市民活動を、特定の分野や領域を越えて総合的に支援するとともに、市民の交流及び連携の推進を図るための拠点施設として京都市市民活動総合センターを管理・運営している。センターでは、市民活動団体等に活動の場を提供するとともに、次の4つの柱で事業を展開した。</p> <p>① 市民活動に関する情報収集・提供 ② 市民活動に関する各種相談 ③ 市民活動団体等の育成 ④ 幅広い市民の交流の場の提供、連携・協働事業の展開及び市民活動に関する研究</p> <p>【実績】 入館者数(カウンター表示数) 139,464人 相談件数 1,682件 講座等参加者数 652人 ホームページアクセス件数 129,372件</p>	①継続 20年度と同様	文化市民局地域づくり推進課	①
23	無料法律相談事業の実施	<p>人権問題も含め、市民の日常生活の中で起こるあらゆる法律問題について専門的な立場から相談に応じるために、弁護士による無料法律相談事業を実施している。</p> <p>【実績】 9,226件(夜間236件)</p>	①継続 20年度と同様	文化市民局市民総合相談課	③
24	人権擁護委員による特設相談への協力	<p>人権擁護委員による特設相談の会場を提供する。</p> <p>【実績】 毎月1回(計12回)</p>	①継続 20年度と同様	文化市民局市民総合相談課	③
25	人権擁護委員による特設相談の実施	<p>行政上の人権相談・救済の柱である法務省・人権擁護委員の行う人権相談を市民に広く周知し、市民が人権侵害等について相談できる機会を幅広く提供するため、京都人権啓発活動ネットワーク協議会の構成機関による連携協力の一環として人権擁護委員による特設相談を実施する。</p> <p>【実績】日時：毎月原則第4木曜日の13時から16時 場所：市民生活センター</p>	①継続 行政上の人権相談・救済の柱である法務省・人権擁護委員の行う人権相談を市民に広く周知し、市民が人権侵害等について相談できる機会を幅広く提供するため、京都人権啓発活動ネットワーク協議会の構成機関による連携協力の一環として人権擁護委員による特設相談を実施する。 【実績】日時：毎月原則第4木曜日の13時から16時 場所：市民生活センター	文化市民局人権文化推進課 市民総合相談課	③
26	人権啓発サポート制度	<p>人権文化推進課及び経済企画課が窓口となり、庁内の各人権課題を担当する所属等と緊密な連携をすることにより、市民や企業の自主的な取組である人権研修等をサポートする。具体的には、市民や企業が人権に関する研修や学習会を行う際に、研修の相談、講師の派遣やビデオの貸出を行った。</p> <p>【実績】 講師派遣 5件 ビデオ貸出 41件 冊子提供等 6件</p>	①継続 人権文化推進課が窓口となり、庁内の各人権課題を担当する所属等と緊密な連携をすることにより、市民や企業の自主的な取組である人権研修等をサポートする。具体的には、市民や企業が人権に関する研修や学習会を行う際に、研修の相談、講師の派遣やビデオの貸出を行う。	人権文化推進課	④
27	人権の花運動	<p>次代を担う子どもたちが相互に協力しあって花を栽培することにより、子どもの情操をより豊かにし、子どもに命の大切さや相手への思いやりというような人権思想に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけてもらうため、市内保育園、幼稚園など小学校などに球根などを配布し、子どもに花を栽培してもらった。</p> <p>【実績】 市内保育園、幼稚園、小学校及び総合支援学校の計15箇所にて実施</p>	①継続 次代を担う子どもたちが相互に協力しあって花を栽培することにより、子どもの情操をより豊かにし、子どもに命の大切さや相手への思いやりというような人権思想に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけてもらうため、市内保育園、幼稚園など小学校などに球根などを配布し、子どもに花を栽培してもらった。	人権文化推進課	①
28	京都市人権レポートの発行	<p>本市では「人権文化の息づくまち・京都」の実現に向けて、人権文化推進計画に基づき、様々な取組を実施しており、その発信を行うため発行する。具体的には、人権文化推進計画に関し、毎年度取りまとめる取組実績・事業計画の中から、取組の一部を紹介するとともに、「困ったとき、まずはご相談を」として本市内の相談窓口を「女性(男女共同参画)」「子ども」「高齢者」「障がいのある人」「外国人・外国籍市民」「感染症患者等」「ホームレス」「市民生活」「人権一般」のジャンル別に掲載している。</p>	①継続 「人権文化の息づくまち・京都」の実現に向けて、人権文化推進計画に基づき、様々な取組を実施しており、その発信を行うため発行する。	文化市民局人権文化推進課	③
29	「京都市人権マップ」の発行	<p>①発行の趣旨 市民が抱えている人権上の問題について適切な機関に相談できるよう、相談機関、窓口について十分な周知を図るため、京都市人権文化推進計画に基づく取組として、相談・救済に関する機関や制度をまとめて発行するもの。</p> <p>②形状 パンフレット(A4判、16ページ、カラー印刷)</p> <p>③内容 「京都市人権文化推進計画」に定める重要課題ごとに、相談機関、窓口について、主な相談分野、相談場所(所在地を含む)、電話番号、相談日、相談時間とともに、所在地図と相談例を掲載している。</p> <p>(特徴) 女性、子供、高齢という相談分野だけでなく、例えばエイズ(HIV)の感染が心配というような場合や、ホームレスで借金に困っていて法律問題を抱えているという場合など、幅広い重要課題について、相談窓口を案内している。 また、相談場所の位置を市内全体図に掲載するだけでなく、冊子にすることで、それぞれの施設の説明とともに詳細な地図で場所を明示している。 さらに、「例えば、こんなときにご相談ください」と相談例を示すことでわかりやすく、気軽に相談できる窓口が設置されていることを説明している。</p>	①継続 市民が抱えている人権上の問題について適切な機関に相談できるよう、相談機関、窓口について十分な周知を図るため、京都市人権文化推進計画に基づく取組として、相談・救済に関する機関や制度をまとめて発行する。	文化市民局人権文化推進課	③

30	世界人権問題研究センター「人権大学講座」	世界的な広い視野に立ち、総合的に人権問題を研究することを目的に設立された世界人権問題研究センターにおいて、世界人権宣言50周年（平成10年）を契機として、より一層人権が尊重される社会の実現を目指して開設し、以降、毎年開講している。 【実績】 テーマ「ともに紡ぎ・ともに生きる」 会場 キャンパスプラザ京都 全13日間 延べ813人受講	①継続 世界的な広い視野に立ち、総合的に人権問題を研究することを目的に設立された世界人権問題研究センターにおいて、世界人権宣言50周年（平成10年）を契機として、より一層人権が尊重される社会の実現を目指して開講する。	文化市民局 人権文化推進課	①
31	世界人権問題研究センター「講座・人権ゆかりの地をたずねて」	人権という新しい視点で京都の観光地、社寺等をとりあげる。人権ゆかりの地を案内できるガイドの養成も兼ねた講座で平成12年度から実施している。 【実績】 会場 池坊学園 全8講義 延べ297人受講	①継続 人権という新しい視点で京都の観光地、社寺等をとりあげる。人権ゆかりの地を案内できるガイドの養成も兼ねた講座で平成12年度から実施しており、本年度も実施する。	文化市民局 人権文化推進課	①
32	京都人権啓発行政連絡協議会への参画	京都府内の国の機関と京都府・京都市が連携して人権啓発を行うために設置された京都人権啓発行政連絡協議会に参画し、京都府内における人権啓発活動を推進する。 京都人権啓発行政連絡協議会主催で、京都府内の企業（30人以上の企業）を対象として人権問題をテーマとした人権研修会を開催した。 【実績】 日時 10月7日（火曜日）午後2時～3時30分 場所 京都会館第2ホール（京都市左区岡崎最勝寺町13） 内容 講演 「労働者と人権」 一いじめ・差別問題を中心に－ 講師 龍谷大学法科大学院教授 萬井 隆令氏 講演 「公正な採用選考のお願いについて」 講師 京都労働局職業安定部職業対策課 課長補佐 桐 建夫氏 参加者数 545名	①継続 京都府内の国の機関と京都府・京都市が連携して人権啓発を行うために設置された京都人権啓発行政連絡協議会に参画し、京都府内における人権啓発活動を推進する。 京都人権啓発行政連絡協議会主催で、京都府内の企業（30人以上の企業）を対象として人権問題をテーマとした人権研修会を開催する。	文化市民局 人権文化推進課	①
33	京都弁護士会との連携及び支援（「憲法と人権を考える集い」）	京都弁護士会が京都府民を対象に実施する様々な人権問題をテーマとした講演会「憲法と人権を考える集い」を共催し、負担金を交付した。 【実績】 日時 平成20年11月29日（土曜日） 場所 京都駅ビル大階段（京都市下京区） 内容 「Are You Ready?裁判員制度」 パネル展示&クイズラリー、裁判員裁判体験コーナー、音楽ライブ等 裁判員を担う多くの方に裁判員制度の意義を理解してもらい、興味と理解を深めてもらうための広報啓発活動を実施した。 参加者数 約1500名	①継続 京都弁護士会が京都府民を対象に実施する様々な人権問題をテーマとした講演会「憲法と人権を考える集い」を共催し、負担金を交付する。	文化市民局 人権文化推進課	①
34	京都市人権相談・救済ネットワーク	① ネットワーク構築の目的 本市では、平成17年3月に京都市人権文化推進計画を策定し、「人権教育・啓発」、「人権保障」、「人権相談・救済」の3つの人権施策に分類し、様々な取組を推進している。 その中の「人権相談・救済」に係る具体的な取組として本ネットワークの構築を図ることを、明確に位置付けており、本ネットワークを設置している。 ア 人権に関わる相談に関する情報の共有と円滑な取次 ネットワークにおける他の相談機関の情報を共有し、相談事項の一部又は全部について、適切な機関に円滑に取り次ぐことができる環境を構築する。 イ 人権救済に関する情報の共有と円滑な取次 法務局の人権侵犯事件調査、人権擁護委員協議会の取組についての情報を共有し、事案によって、適切な機関に円滑に取り次ぐことができる環境を構築する。 ② 構成 人権文化推進会議の作業部会である「市民啓発における各局区の連携分科会」と「人権相談・救済のネットワークの整備分科会」を統合し、「人権に関する市民啓発・相談・救済ネットワーク分科会」を設置、当分科会の構成課で京都市人権相談・救済のネットワークを構築した。 今後、「人権に関する市民啓発・相談・救済ネットワーク分科会」において、ネットワークの強化や今後の展開に向けた意見交換、その他当該ネットワークに関し必要となる事項の検討を行う。 ③ 取組 ア 各種相談窓口の情報交換を行う。 イ 関係各課に、法務局の人権侵犯事件調査、人権擁護委員協議会の相談の取組及び日弁連の人権擁護委員の取組について積極的な情報提供を行う。	①継続 「人権相談・救済」に係る具体的な取組として、人権に関わる相談・人権救済に関する情報の共有と円滑な取次のため、相談機関相互の連携や情報交換、相談窓口の広報を実施していく。	文化市民局 人権文化推進課	④
35	京都人権擁護委員協議会との連携及び支援（人権擁護思想普及啓発活動）	京都府域に属する人権擁護委員で組織される京都人権擁護委員協議会が、人権擁護思想の普及高揚を目的として実施する活動に補助金を交付した。 【実績】 街頭啓発・パレード、中学生人権作文コンテスト、人権相談（とくに人権擁護委員による特設相談を毎月1回実施）、 「人権の花」運動等の実施、子どもの人権SOSミニレター 補助金 60万円	①継続 京都府域に属する人権擁護委員で組織される京都人権擁護委員協議会が、人権擁護思想の普及高揚を目的として実施する活動に補助金を交付する。	文化市民局 人権文化推進課	①
36	世界人権問題研究センターの整備	アジアでの初めての総合的な人権問題研究機関として平成6年11月に設立された財団法人世界人権問題研究センターを京都府などと共同して整備し、調査・研究活動の充実を図った。 【実績】 本市、府、商工会議所と研究センターを構成員とする課題検討委員会で整備について検討（平成20年度4回開催）	①継続 アジアでの初めての総合的な人権問題研究機関として平成6年11月に設立された財団法人世界人権問題研究センターを京都府などと共同して整備し、調査・研究活動の充実を図っていく。	文化市民局 人権文化推進課	④

37	人権に関する意識調査の実施	市民の人権問題に関する意識調査を行い、啓発事業をはじめとする人権施策の効果的な推進を図るための資料とした。 【実績（平成17年度）】 調査期間：11月1日～15日 対象者：20歳以上の市民3,000人 有効回収数（率）：1,225（40.8%） 定期的な実施のため、平成20年度の取組はなし	定期的な実施のため、21年度の取組はなし。	文化市民局 人権文化推進課	④
38	京都市人権文化推進懇話会の運営	人権施策の基本方針等を定めた「京都市人権文化推進計画（平成17年3月策定）」を着実に推進するため、外部の視点で施策の点検や必要な助言を求める京都市人権文化推進懇話会を設置・運営している。 【実績】 委員構成：学識者等8名、市民公募委員2名 開催回数：2回（平成20年10月2日、平成21年3月24日） 内容：①京都市人権文化推進計画「平成18年度取組実績及び19年度事業計画」について ②人権啓発サポート制度の開始について ③人権相談・救済のネットワークの構築について ④京都市人権レポート（平成18年度版）の発行について ⑤平成18年・人権擁護活動の状況の概況について ⑥その他（啓発事業のあり方、人権擁護委員相談の活性化等）	①継続 人権施策の基本方針等を定めた「京都市人権文化推進計画（平成17年3月策定）」を着実に推進するため、外部の視点で施策の点検や必要な助言を求める京都市人権文化推進懇話会を設置・運営する。	文化市民局 人権文化推進課	④
39	人権文化推進会議による庁内の連携充実	本市における人権行政の推進に関して、各局・区等が互いに連絡し、調整を図ることにより、人権行政の円滑かつ総合的な推進を図る。 ○開催状況（平成20年度） ・人権文化推進会議3回	①継続 本市における人権行政の推進に関して、各局・区等が互いに連絡し、調整を図ることにより、人権行政の円滑かつ総合的な推進を図る。	文化市民局 人権文化推進課	④
40	全国・近畿地区人権同和行政促進協議会への参画	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進する全国・近畿地区の自治体によって組織する協議会に参画し、調査研究や関係機関への要請・提案等をの事業を行い、人権が尊重される社会の実現を図る。 【実績】 全国地区 研修会 6月5日、3月24日 政府要望 7月24日 近畿地区 職員研修会 7月17日、10月22日 研究集会 1月20日	①継続 同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進する全国・近畿地区の自治体によって組織する協議会に参画し、調査研究や関係機関への要請・提案等をの事業を行い、人権が尊重される社会の実現を図る。	文化市民局 人権文化推進課	④
41	コミュニティセンターの事業運営	(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第1号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を支援するため。 (2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・体育施設 ・福祉センター ・資料展示施設等 (3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 各区役所・支所のコミュニティセンターを参照	コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	文化市民局 人権文化推進課 各区役所 支所 コミュニティセンター（平成20年度）	①
42	進路支援事業	同和問題の解決に向けて、教育の機会均等、進路の保障、更には将来の就職の機会の拡大を図るために、本市の区域内の旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に規定する対象地域に居住する高校生、大学生又は専門学校生等に対する奨学金貸与等の進路支援を行った。 【実績】 高校生就学奨励金：47人 大学生就学奨励金：67人 各種学校課程受講委託：2人	①廃止 18年度末をもって廃止（経過措置として、平成18年度末に制度の適用を受けていた者については、卒業するまで継続する。）	文化市民局 人権文化推進課	②
43	「四字熟語人権マンガ」の募集	難しいイメージのある「人権」ということを、明るくユーモアあふれるマンガと四字熟語で表現することにより、市民に人権について考えてもらう機会を提供した。 【実績】 募集期間 平成20年6月20日から11月17日まで 応募総数 479点	①継続 難しいイメージのある「人権」ということを、明るくユーモアあふれる四字熟語マンガと四字熟語で表現することにより、市民に人権について考えてもらう機会を提供する。	文化市民局 人権文化推進課	①
44	ヒューマンステージ・イン・キョウトの開催	「人権問題」は、一般的に堅く近寄り難いイメージでとらえられていることが多いが、音楽やトークなどを行うことにより、市民に感性面から人権の大切さを伝えることを目的に開催した。なお、平成20年度は、人権フェスティバル京都会場のエンディングの催しとしてコンサートを実施した。 【実績】 日時 平成20年11月9日 場所 京都府会館 内容 尾崎亜美コンサート「音楽で伝える わたしの思い」	①継続 幅広い市民に対して、楽しみながら人権の大切さについて、気づき、考える機会を提供するため、コンサートをはじめ、人権に関するトークショーなどを実施する。京都市、市社会福祉協議会、市地域女性連合会、京都商工会議所で構成する実行委員会が主催。	文化市民局 人権文化推進課	①

45	人権ワークショップの実施	市民に様々な体験を通じて豊かな人権感覚や人権に対する幅広い知識を習得してもらうとともに、地域等における人権啓発のキーパーソンとなり得る人材を養成することを目的として、ワークショップ形式の参加・体験型の人権学習会を開催した。 【実績】 第1回 開催日 平成20年9月16日 テーマ あなたは「いじめ」のどこにいるの? (いじめと人権) 第2回 開催日 平成20年11月25日 テーマ 「その病気、怖〜い」こそが本当は怖い? (病気と偏見) 第3回 開催日 平成21年1月24日 テーマ どこが平等?どこが不平等?男と女(性別による差別) 第4回 開催日 平成21年3月10日 テーマ スーザンもカルロスもキムさんも「日本人」。だけど…(国籍と民族性) 延べ参加者数 60名	①継続 市民に様々な体験を通じて豊かな人権感覚や人権に対する幅広い知識を習得してもらうとともに、地域等における人権啓発のキーパーソンとなり得る人材を養成することを目的として、ワークショップ形式の参加・体験型の人権学習会を開催する。	文化市民局 人権文化推進課	①
46	人権“ほっと”写真(フォト)の公募	市民に人権について考える機会を提供するとともに、市民から市民へのメッセージとして広く発信するものとして、人権の大切さを感じられる心温まる写真を公募した。 【実績】 募集期間 上半期:平成20年4月22日から8月31日まで 下半期:平成20年10月10日から平成21年2月20日まで 応募総数 上半期:97点 下半期:154点	①継続 市民に人権について考える機会を提供するとともに、市民から市民へのメッセージとして広く発信するものとして、人権の大切さを感じられる心温まる写真を公募する。	文化市民局 人権文化推進課	①
47	柳原銀行記念資料館常設展、特別展の開催	旧柳原銀行の建物を復元した建物内に展示室を設け、被差別部落の歴史・文化等の資料の展示を通して、広く市民に対し同和問題への正しい理解と人権意識の普及・高揚を図る啓発拠点として運営しており、平成20年度については、特別展及び企画展を開催した。 【実績】 ①特別展 開催期間:平成20年7月18日から9月19日まで 場 所:柳原銀行記念資料館 テーマ:伊東茂光の教え ~断じて敢行すれば鬼神も之を避く~ ②企画展 開催期間:平成21年3月9日から4月4日まで 場 所:柳原銀行記念資料館 テーマ:ハンセン病問題の現在 ~隔離から解放へ~	①継続 旧柳原銀行の建物を復元した建物内に展示室を設け、被差別部落の歴史・文化等の資料の展示を通して、広く市民に対し同和問題への正しい理解と人権意識の普及・高揚を図る啓発拠点として運営する。	文化市民局 人権文化推進課	①
48	ツラッティ千本常設展、特別講演会の開催	同和問題の解決を目的として、千本地域を中心とした部落の歴史・生活等に関する資料を収集・保存・展示するとともに、様々な人権問題について学習する施設として運営している。常設展や研修の受入れ等を実施し、広く市民に対し、様々な人権問題や人権擁護について啓発を行うとともに、平成20年度については、特別展及び企画展を開催した。 【実績】 ①特別展 開催期間:平成20年11月11日から11月21日まで 場 所:ツラッティ千本 テーマ:対岸の肖像 -BURAKUとのかけ橋- ②企画展 開催期間:平成21年2月16日から3月13日まで 場 所:ツラッティ千本 テーマ:千本の眼医者 一人権と福祉のまち 千本のルーツをたどって-	①継続 同和問題の解決を目的として、千本地域を中心とした部落の歴史・生活等に関する資料を収集・保存・展示するとともに、様々な人権問題について学習する施設として運営している。常設展や研修の受入れ等を実施し、広く市民に対し、様々な人権問題や人権擁護について啓発を行う。	文化市民局 人権文化推進課	①
49	人権情報誌の発行	「人権文化の息づくまち・京都」を目指し、市民の人権問題に対する関心を高めるとともに、自主的な学習に資することを目的として人権情報誌「あい・ゆー-KYOTO」を発行した。人権に対する堅いイメージを取り除き、身近な人権問題に「気付き」、「学ぶ」きっかけとなるよう、写真、イラスト等を活用しながら、分かりやすく、読みやすい冊子を基本に構成している。 【実績】 5月、8月、11月、2月に各10,000部発行	①継続 「人権文化の息づくまち・京都」を目指し、市民の人権問題に対する関心を高めるとともに、自主的な学習に資することを目的として人権情報誌「あい・ゆー-KYOTO」を発行する。人権に対する堅いイメージを取り除き、身近な人権問題に「気付き」、「学ぶ」きっかけとなるよう、写真、イラスト等を活用しながら、分かりやすく、読みやすい冊子を基本に構成する。	文化市民局 人権文化推進課	①
50	人権強調月間街頭啓発、人権月間パレード及び街頭啓発	人権強調月間及び人権月間に街頭啓発やパレードを行い、人権尊重の機運を高めるため街頭啓発事業を実施した。 【実績】 人権強調月間街頭啓発 8月1日 人権月間パレード 12月4日 人権月間街頭啓発 12月4日	①継続 人権強調月間及び人権月間に街頭啓発を行い、人権尊重の機運を高めるため街頭啓発事業を実施する。 【実施予定】 人権強調月間街頭啓発 8月3日 人権月間パレード 12月4日	文化市民局 人権文化推進課	①
51	啓発物品の作成及び配布	憲法月間(5月)及び人権月間(12月)に当たり、人権擁護思想の普及・高揚を図るため、啓発物品として人権標語等を掲載したメモ帳を作成し、街頭啓発や講演会会場等において配布するとともに、人権月間には、四字熟語人権マンガ入選作品を掲載した卓上カレンダーを作成し、配布した。 【実績】 メモ帳作成冊数 62,700冊 カレンダー作成部数 18,700部	①継続 憲法月間(5月)に当たり、人権擁護思想の普及・高揚を図るため、啓発物品として人権標語等を掲載したメモ帳を作成し、街頭啓発や講演会会場等において配布するとともに、人権月間(12月)には、四字熟語人権マンガ入選作品を掲載した卓上カレンダーを作成し、配布する。	文化市民局 人権文化推進課 各区役所 まちづくり推進課	①
52	憲法月間・人権月間ポスター作成	憲法月間(5月)及び人権月間(12月)に当たり、人権擁護思想の普及・高揚を図るため、啓発ポスターを作成し、市政広報板等に掲示した。 【実績】 憲法月間 ポスター作成部数 12,940枚 人権月間 ポスター作成部数 12,940枚	①継続 憲法月間(5月)及び人権月間(12月)に当たり、人権擁護思想の普及・高揚を図るため、啓発ポスターを作成し、市政広報板等に掲示する。	文化市民局 人権文化推進課	①

53	人権学習教材の作成	人権研修会等において市民の学習教材となるよう「人権ハンドブック」を作成し、配布した。 【実績】 公募事業の入選作品をいかした啓発冊子を作成した。	①継続 人権研修会等において市民の学習教材となるよう「人権ハンドブック」を作成し、配布する。	文化市民局 人権文化推進課	①
54	人権啓発ポスターコンクール(京都人権啓発推進会議)	だれもが笑顔で暮らせる明るい社会を築くため、日常の身近な出来事などを題材として基本的人権の尊重・擁護を訴える取組。京都人権啓発推進会議(事務局:京都府人権啓発推進室)の主催により、府内小・中・高等学校、特別支援学校、外国人学校に在籍する児童・生徒を対象に人権擁護啓発ポスターを募集した。応募作品は選考を行い、優秀作品は展示するとともに、府民を対象とした啓発資料等に活用した。 【実績】 応募数 : 191校から5,099作品 入選作品 : 102作品	①継続 だれもが笑顔で暮らせる明るい社会を築くため、日常の身近な出来事などを題材として基本的人権の尊重・擁護を訴える取組。京都人権啓発推進会議(事務局:京都府人権啓発推進室)の主催により、府内小・中・高等学校、特別支援学校、外国人学校に在籍する児童・生徒を対象に人権擁護啓発ポスターを募集する。応募作品は選考を行い、優秀作品は展示するとともに、府民を対象とした啓発資料等に活用する。	文化市民局 人権文化推進課 教育委員会 学校指導課	①
55	人権メッセージコンクール(京都人権啓発推進会議)	人権尊重や共生社会をテーマとした短文の制作を通じて、市民の基本的人権についての理解を一層深め、人権尊重の精神を養う機会とする。入選作品は、京都人権啓発フェスティバル会場で展示を行った。	①継続 人権尊重や共生社会をテーマとした短文の制作を通じて、市民の基本的人権についての理解を一層深め、人権尊重の精神を養う機会とする。入選作品は、京都人権啓発フェスティバル会場で展示を行う。	文化市民局 人権文化推進課 教育委員会 学校指導課	①
56	人権啓発映画・ビデオの購入・貸出し	人権問題に関する啓発ビデオ等を購入し、各局・区等の行う人権啓発活動の資料として貸出を行った。 【実績】 啓発ビデオ 6作品購入、貸出回数 82回	①継続 人権問題に関する啓発ビデオ等を購入し、各局・区等の行う人権啓発活動の資料として貸出を行う。	文化市民局 人権文化推進課	①
57	啓発パネルの作成・貸出し	人権問題に関する啓発パネルを作成し、各局・区等の行う人権啓発活動の資料として貸出を行った。 【実績】 貸出回数 34回	①継続 人権問題に関する啓発パネルを作成し、各局・区等の行う人権啓発活動の資料として貸出を行う。	文化市民局 人権文化推進課	①
58	人権啓発に係る資料及び講師に関する調査の実施	本市各課が保有する、人権啓発サポート制度に提供可能な啓発資料や講師の情報の相互活用を図るため、啓発資料や講師に関する情報を照会し、リストに取りまとめ、ホームページに掲載した。 【実績】 資料の内容を更新	①継続 本市各課が保有する、人権啓発サポート制度に提供可能な啓発資料や講師の情報の相互活用を図るため、啓発資料や講師に関する情報を照会し、リストに取りまとめ、ホームページに掲載する。	文化市民局 人権文化推進課	①
59	人権啓発活動補助金の交付	市域において、広く市民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する市民の理解を深めることを目的とする講演会等の啓発活動に対して、費用の2分の1の範囲内で150万円を上限として、補助金を交付した。 【実績】 交付団体 : 13団体、交付金額 : 7,133千円	①継続 市域において、広く市民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する市民の理解を深めることを目的とする講演会等の啓発活動に対して、費用の2分の1の範囲内で150万円を上限として、補助金を交付する。	文化市民局 人権文化推進課	①
60	京都人権啓発推進会議への参画	京都府内の自治体や人権擁護委員連合会その他の団体等が一体となって人権啓発を推進するために設置された京都人権啓発推進会議に参画し、府民を対象とする人権啓発事業を実施した。 【実績】 ポスターコンクール、人権メッセージコンクール、人権啓発指導者養成研修会、人権強調月間啓発ポスター及びステッカーの掲出、人権強調月間街頭啓発、人権週間ポスターの掲出、人権週間街頭パレード及び街頭啓発	①継続 京都府内の自治体や人権擁護委員連合会その他の団体等が一体となって人権啓発を推進するために設置された京都人権啓発推進会議に参画し、府民を対象とする人権啓発事業を実施する。	文化市民局 人権文化推進課	④
61	京都人権啓発活動ネットワーク協議会への参画	京都府内の人権啓発の連携・調整を目的として設置された京都人権啓発活動ネットワーク協議会に参画し、京都府内における人権啓発活動を推進している。主な事業としては、人権啓発活動の推進方策の検討、人権関係情報の提供を目的としたホームページ開設、参画団体が共同で行う事業の企画・実施等がある。 【実績】 会議開催回数 4回(平成20年6月16日、平成20年7月4日、平成20年11月28日、平成21年3月10日)	①継続 京都府内の人権啓発の連携・調整を目的として設置された京都人権啓発活動ネットワーク協議会に参画し、京都府内における人権啓発活動を推進する。主な事業としては、人権啓発活動の推進方策の検討、人権関係情報の提供を目的としたホームページ開設、参画団体が共同で行う事業の企画・実施等を行う。	文化市民局 市民生活部 人権文化推進課	④
62	人権に関する情報の職員への提供	すべての職員が人権問題について高い見識の下に、人権文化の構築に積極的に取り組めるよう、人権問題に関する情報誌などを提供した。 【実績】 人権情報誌「あい・ゆーKYOTO」を各所属へ配布(5月、8月、11月、2月)	①継続 すべての職員が人権問題について高い見識の下に、人権文化の構築に積極的に取り組めるよう、人権問題に関する情報誌などを提供する。	文化市民局 人権文化推進課	④
63	企業向け人権問題情報誌「ページック」の発行	人権問題に取り組むことが、明るく働きやすい職場づくり、更には、企業の発展につながるという観点から、企業へのインタビュー記事の掲載など、人権に関する幅広い話題を提供することにより、企業が人権問題について考えるきっかけとして活用してもらうことを目的に発行した。 【実績】 発行年3回(5月、9月、12月)各10,000部	①継続 引き続き時宜に即したテーマの選定等、企業における従業員や顧客等の人権を尊重する取組に役立つよう掲載内容等の工夫を図る。	文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)	①
64	インターネットによる企業向け人権問題情報誌「ページック」企業向け人権啓発講座開催案内・講演録等の発信	人権文化推進課のホームページに企業向け人権啓発の項を設け、企業向け人権問題情報誌「ページック」や企業向け人権研修マニュアル「人権ソリューション」の内容や、企業向け人権啓発講座開催案内・講演録等を紹介することで、企業内の人権研修に役立つ情報を発信する。 【実績】 「ページック」: 発行3回/年(5月、9月、12月)ごとに最新号を追加 「人権啓発講座」: 開催10回/年。開催ごとに追加	①継続 引き続きインターネットを活用した情報発信を行い、広く効果的な人権啓発に努める。	文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)	①

	<p>企業向け人権啓発講座 (主な対象：経営者)</p>	<p>企業において人権問題の解決に積極的に取り組んでもらうためには、企業のトップが高い人権意識を持ち、企業経営の根幹に関わる事柄として、強力なリーダーシップで社内の末端にまで人権意識を浸透させることが不可欠であるとの考えのもと、経営者層を対象に、企業における人権問題解決の取組の重要性を認識してもらうきっかけとなる講座を開催した。 【実績】 開催日・参加者数 1月20日 企業17名 本市15名 計32名 テーマ 「『マンガの顔』から差別と偏見の関係を考える」 講師 吉村和真氏</p>	<p>①継続 企業のニーズを捉え、最新の課題も取り上げながら、企業内における人権尊重の風土づくりに役立つ講座の開催に努める。</p>	<p>文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)</p>	<p>①</p>
	<p>企業向け人権啓発講座 (主な対象：役員・総務・人事責任者)</p>	<p>企業内での人権研修をより自主的かつ積極的に実施してもらうためには、管理職に位置する者に、人権問題への正しい理解を求めるとともに、人権の大切さを知ってもらうことが重要であるとの考えのもと、役員及び総務・人事責任者を対象に、企業における人権問題とは何かということを改めて考えてもらうきっかけとなる連続講座を開催した。 【実績】 開催日・参加者数 第1回 6月19日 63名 第2回 6月27日 39名 第3回 7月1日 84名 テーマ・講師 第1回 講演「CSR(企業の社会的責任)と人権 -雇用・職業を中心に-」 講師 竹村毅氏(日本アイ・ビー・エム(株)顧問) 第2回 講演「世界人権宣言60周年～人権を巡る国際的動向と日本企業に求められるこれからの取組について～」 講師 安藤仁介氏(財)世界人権問題研究センター所長 第3回 講演「パワーハラスメントを撲滅するために -職場における対策とは-」 講師 金子雅臣氏(労働ジャーナリスト)</p>		<p>文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)</p>	<p>①</p>
65	<p>企業向け人権啓発講座 (主な対象：人権研修推進者)</p>	<p>企業内での人権研修をより効果的に実施してもらうためには、研修を企画・立案する担当者に、様々な人権問題の現状や課題、解決方法など人権に関する幅広い知識を身につけてもらうとともに、様々な啓発手法を知ってもらう必要があるとの考えのもと、人権研修推進者を対象に、多彩なテーマや内容を盛り込んだ連続講座を開催した。 【実績】 開催日・参加者数 PART1 第1回(①) 10月8日 13名 // 第2回(②) 10月16日 40名 // 第3回(③) 11月5日 63名 PART2 第1回(④) 2月3日 67名 // 第2回(⑤) 2月14日 39名 // 第3回(⑥) 2月26日 36名 テーマ・講師 ①講演・施設見学「丹波マンガン記念館施設見学及び講演を通じて強制労働の実態や歴史的背景等を学ぶ」 講師 本郷浩二氏・宮本正明氏(財)世界人権問題研修センター研究員) ②講演・情報交流会「女性登用の取組 ～男女がともに働き続けられる職場づくりを目指して～」 講師 吉村直祐氏(佐々木化学薬品(株)ロジスティクス部総務責任者) 他 杉山久美子氏(キャリアカウンセラー) ③フォーラム「第15回障害のある市民の雇用フォーラム」 ～総合支援学校取組・卒業生就業体験・企業での雇用事例紹介等を通じ、障害のある市民の雇用について考える～ ④地域の取組に参加「第13回ふしみ人権の集い」 ～地域の企業・学校・区民・行政が手を携えて取り組んでいる集いを通じて人権問題についての意識を高める～ ⑤講演「企業の持続的成長を支える礎は人材です」 ～女性の活躍をはじめ多様な価値観を持った社員が互いに認め合い、その個性と能力を発揮し、働き続けることができる職場づくりについて～ 講師 平田智子氏(日本電産(株)人事部次長) ⑥講演「企業の社会的責任と人権～CSRの本質を考える～」 講師 田中宏司氏(ISO/SR国内委員会委員)</p>		<p>文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)</p>	<p>①</p>
66	<p>企業に対する人権問題の解決に向けた取組の依頼</p>	<p>新規卒業者の採用選考時期等に合わせ、人権尊重の社風づくりや公正な採用選考の実施、社内における人権研修の実施など、企業において人権問題の解決に向けた取組の積極的な推進を依頼した。 【実績】 ベーシック6月号に『人権問題の解決に向けた取組について』と題したチラシを同封し、9月号の記事を掲載し、各々市内企業等約6,000社に対して周知し、取組を促した。</p>	<p>①継続 京都労働局が設ける公正採用選考推進旬間である6月等に、企業向け人権問題情報誌「ベーシック」を活用し企業に対して啓発するとともに、人権強調月間である8月に、市庁舎正面玄関において啓発ポスターの掲示・パンフレットの配布などを実施し、更なる啓発の推進に努める。</p>	<p>文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)</p>	<p>①</p>
67	<p>企業向け人権啓発冊子の配布</p>	<p>企業における人権意識の向上と、人権に関する研修を推進するため、本市作成の企業のための人権ハンドブック「共生の社会へ」、企業向け人権研修マニュアル「人権ソリューション」をはじめ、中小企業庁監修の経営者層向け、人権啓発担当者向け、社員向けの人権啓発ガイドブック及び企業の社会的責任(CSR)、ユニバーサルデザイン、企業の情報モラルに関するハンドブックなど、様々な人権課題に関する資料を幅広く提供した。 【実績】1,382部</p>	<p>①継続 企業ニーズや時宜に即した資料の入手に努め、幅広い提供を図る。</p>	<p>文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)</p>	<p>①</p>
68	<p>人権啓発映画・ビデオ等の貸出(人権啓発サポート制度)</p>	<p>企業において人権研修を効果的に進めてもらうため、研修教材として、人権啓発映画・ビデオの貸出、資料の提供、講師の派遣を行う。 【実績】ビデオ等の貸出：16件 資料の提供：3件 講師の派遣：2件</p>	<p>①継続 企業ニーズや時宜に即したビデオ等、資料、講師の整備に努め、企業の取組の支援を図る。</p>	<p>文化市民局 人権文化推進課 (平成20年度は産業観光局経済企画課)</p>	<p>①</p>

産業観光局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	インターネットを活用した情報の発信	（再掲）旧経済企画課のホームページに企業向け啓発コーナーを設け、企業内のCSR推進に役立つ情報を発信した。	①継続 企業に対してCSR（企業等の社会的責任）に関する諸情報を提供し、企業の取組の支援を図る。	産業観光局 産業政策課	①
2	講座の開催	（再掲）地域社会の一員として企業が果たすべき役割を再認識するきっかけとなるよう、企業向け人権講座の中で、CSR(企業等の社会的責任)をテーマとした講座を開催した。 【実績】 開催日・参加者数・テーマ・講師 ・6月19日 63名 講演「CSR（企業等の社会的責任）と人権－雇用・職業を中心に－」 講師 日本アイ・ビー・エム(株)顧問 竹村 毅 氏 ・2月26日 36名 講演「企業の社会的責任と人権－CSRの本質とは－」 講師 ISO/SR国内委員会委員 田中宏司 氏	①継続 企業ニーズを捉え、最新の課題も採り上げながら、CSR（企業等の社会的責任）をテーマとした講座を開催し、企業の取組の支援を図る。	産業観光局 産業政策課	①
3	ビデオ等の貸出（人権啓発サポート制度）	（再掲）CSR（企業等の社会的責任）推進の取組を効果的に進めてもらうため、研修教材として、ビデオ等の貸出を行った。 【実績】 2本	①継続 CSR（企業等の社会的責任）をテーマとした視聴覚教材の整備拡充などに努め、企業の取組の支援を図る。	産業観光局 産業政策課	①

保健福祉局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	【新規】 みやこユニバーサルデザインシンボルマークの普及等		<p>〔目的〕 ユニバーサルデザインの考え方を採り入れ、年齢、性別、国籍、心身の機能にかかわらず、すべての人にとってできる限り生活しやすいよう以下の事業に取り組みます。</p> <p>〔内容〕 ■みやこユニバーサルデザインシンボルマークの普及 だれもが利用しやすい店舗等に対する「みやこユニバーサルデザインシンボルマーク」を活用した認定マーク交付に向けて、交付基準の検討を進めるとともに事業者や市民等に本マークの認知度向上を図る。 ■「中学校美術科目UD指導ガイドブック」（仮称）の作成 ■UD消費者啓発 ■職員啓発「わかりやすい情報発信の手引き」の発行</p>	保健福祉局 保健福祉総務課	①
2	【新規】 「ホームレス医療福祉訪問相談事業」の実施		<p>〔目的〕 ホームレスまたはホームレスとなるおそれのある方の起居する場所及び元ホームレスの方の居宅を訪問することで、日常生活に関する相談等を実施し、各種施策の活用にかかる助言等を行うとともに、関係機関とも連携して必要な援助を行い、その自立を支援します。</p> <p>〔内容〕 巡回相談員が、ホームレスまたはホームレスとなるおそれのある方の起居する場所及び元ホームレスの方の居宅を直接訪問し、これらの方と直接面接を行い、日常生活に関する相談等を行います。</p>	保健福祉局 地域福祉課	③
3	京都市高齢者虐待シェルター確保事業	虐待シェルター確保事業を実施し、介護保険の要介護認定で要支援又は非該当（自立）と認定され、施設サービスを利用できない高齢者等が緊急に避難できる居室の確保を図る。	①継続 引き続き、高齢者が、一時的に虐待から逃れるための居室の確保を図り、高齢者の生命・身体の安全の確保に努める。	保健福祉局長 寿福祉課	②
4	障害者の就労支援対策	障害のある方が生きがいを持って働ける仕事場づくりを推進するため、企業等における障害者雇用や多様な福祉的就労の状況、一般就労への移行の取組の現況等を調査分析し、京都市域における障害のある方の仕事場づくり（働く場の確保）の推進方策と効果的な就労支援のモデルを検討する。また、障害のある方の社会参加と就労の重要性を理解し、雇用促進と就労支援の環境づくりを進める一環として、シンポジウム等を開催。 【実績】 3月「障害ある市民の就労支援に関する調査・検討【まとめ】」作成 3月7日「障害ある市民の就労支援・協働発信シンポジウム」開催 キャンパスプラザ京都	①継続 障害のある方が、生きがいと希望を持って働くことができるためには、その能力と適性とライフステージに応じて、生涯にわたって継続的に支援することが必要であることから、「福祉」、「教育」、「産業」の融合を図り、総合的視点から障害のある方の就労支援を推進する。 平成21年度は、福祉から雇用への橋渡し役として「職業能力開発プロモーター」を2名新たに配置し、企業と福祉施設双方を対象とした研修会等を行うほか、本市・国・府をはじめ、福祉施設や企業など関係機関から構成する「京都市障害者就労支援推進会議」を創設する。また、知的・精神障害のある方を対象に、京都市役所における職場実習及び臨時的任用職員としての採用を行う。	保健福祉局 障害福祉課	①④
5	児童相談所の体制強化	平成12年11月に「児童虐待の防止等に関する法律」（児童虐待防止法）が施行されて以降、子ども虐待防止専任班（子ども虐待防止アクティブチーム）の設置など、児童虐待の早期発見から対応後のフォローまで、一貫した取組を行うことができるよう、児童相談所の機能強化を進めている。 【②実績】 ・地域での虐待対応の更なる充実を図るため、新たに児童福祉司(1名)を増配置し、体制を強化	②拡充 児童福祉法及び児童虐待防止法の改正（平成20年4月施行）に伴い、児童相談所による法的介入権限が強化されたことを踏まえ、児童福祉司の増員を行うとともに、警察等関係機関との連携を強化するなど、引き続き児童虐待に対する迅速かつ適切な対応を行うための児童相談所の体制強化を図る。	保健福祉局 児童家庭課	④
6	「HIV休日検査」の拡充	保健所において、感染不安を持つ市民を対象に、週1回無料・匿名でHIV検査を行うほか、月2回（午後6時～午後7時30分）、下京保健所において更なる受検機会の確保を図るため夜間即日検査（予約制）を実施し、財団法人京都工場保健会御池保健センターでの休日検査（予約制）実施日を、現在の日曜日から希望の多い土曜日に変更して実施する。	②拡充 更なる受検機会の確保を図るため一昨年から開始した休日検査（予約制）を、今年度から休日即日検査（予約制）として実施する。	保健福祉局 保健医療課	②
7	「京都市ホームレス自立支援等実施計画」の見直し	近年の雇用情勢や京都市自立支援センターの開設（平成16年12月）及び入所定員の増員（平成18年7月）、ホームレス無料法律相談の実施（平成17年4月～）など、平成16年8月に策定した「京都市ホームレス自立支援等実施計画」に基づく種々の取組の結果、福祉事務所でのホームレスからの相談件数や京都市中央保護所の入所者数などは減少傾向にある。 しかし、昨年の世界的な金融危機に端を発する急激な景気後退や雇用情勢の悪化等の影響によって、中央保護所への入所希望者が増加し、平成20年度の入所者数は増加に転じた。 【実績】 平成21年3月に第2期京都市ホームレス自立支援等実施計画を策定。	③廃止 見直しの結果、第2期京都市ホームレス自立支援等実施計画を策定できたので、見直し事業としては終了する。 今後は、この計画の内容に基づき、ホームレス自立支援の施策を実施していく。	保健福祉局 地域福祉課	④
8	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	平成19年2月に制定した「子どもを共に育む京都市民憲章」を普及啓発し、憲章の理念に基づく実践行動を促すことにより、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場において行動の輪を広げ、「子どもを健やかに育む社会」の実現を目指す。 【実績】 ・啓発リーフレット等の配布や「わたし憲章」の募集・「マンガ『子どもを共に育む京都市民憲章』」の作成等、市民一人ひとりの行動を促す啓発活動の推進。 ・憲章の普及促進に係る庁内体制を構築し、局・区等と連携した啓発を実施。 ・「京都ちゃんフェスタ2007」「保育フェスタ」「第11回人づくりフォーラム」「人づくり21世紀委員会各行政区実行委員会」「各行政区民まつり」等で啓発ブースを出展。 ・憲章制定1周年を記念した企画「みんなで広げよう！行動の輪！」を開催。 ・人づくりニュース、家庭教育新聞「あしたのために」等による憲章のPR。 ・市民しんぶん区版への啓発チラシのはさみ込み。	①継続 「子どもを健やかに育む社会」の実現を目指して、市民団体等の実践行動とも協調した市民との共汗の取組を進め、憲章の更なる普及促進を図るため、憲章理念の行動化を推進する条例を平成22年度中に制定することを目指す。 このため、平成21年度は、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場で実践行動の輪が広がるよう、市民の積極的な参画のもと、条例制定に向けた検討を行う。	保健福祉局 児童家庭課 教育委員会 生涯学習部	①

9	高齢・障害外国人福祉サービス利用サポート助成事業	言葉や日常生活習慣の違いにより、保健福祉サービスの利用が困難な高齢又は障害のある外国人市民の日常生活における不安や悩みの解消を図るため、外国語によるコミュニケーションが可能な支援員による訪問・支援活動等を行う団体に助成金を交付する。 ＜20年度助成先＞ 京都高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モア ＜活動内容＞ 外国人福祉委員（支援員）を募集し、8月に研修会実施後、訪問・電話・来所による相談支援活動を実施。	①継続 昨年度の実績を踏まえ、引き続き、外国人市民の日常生活における不安や悩みの解決を図るため、当事業を実施していく。	保健福祉局長寿福祉課	③
10	みやこユニバーサルデザインの推進	■審議会の開催 年5回（6～3月、部会含む） ■既存のイベントと連携した周知活動 やんちゃフェスタ（10月）、ふくふくフェスタ（12月） ■フラグ講義「実践ユニバーサルデザイン」開講支援 講義回数15回（4～7月）、講義DVD作成（3月） ■みやこユニバーサルデザイン賞の募集、表彰 ○募集期間 6～9月 ○応募総数 子どもアイデア部門154件 一般部門45件 ○表彰 子どもアイデア部門 大賞1件 / アイデア賞8件 一般部門 大賞2件 / 奨励賞3件 ■みやこユニバーサルデザインアドバイザーの派遣 派遣回数5回（8～3月） ■みやこユニバーサルデザインフォーラム交流協働支援 京都駅調査（10月）、トイレのバリアフリー調査及び情報発信（1月） ■冊子「ユニバーサル上映をつくろう～日本語字幕と音声ガイドをつくる方法～」の発行 発行数400冊（3月） ■ユニバーサル上映補助制度の創設 補助件数6件（10～3月） ■映画館におけるユニバーサル上映の促進 映画館数3館（2～3月）	①継続 ■審議会の開催 ■みやこユニバーサルデザイン賞の募集、表彰 ○募集テーマ 全ての人に優しい動物園 ○募集期間 6～9月 ○募集部門 学生・一般部門、子ども部門 ■みやこユニバーサルデザインアドバイザーの派遣（4～3月） ■みやこユニバーサルデザインフォーラム交流協働支援（4～3月） ■ユニバーサル上映補助制度の創設（4～3月） ■映画館におけるユニバーサル上映の促進 ②見直し ■既存のイベントと連携した周知活動 ■フラグ講義「実践ユニバーサルデザイン」開講支援	保健福祉局 保健福祉総務課	①
11	ふくふくフェスタの開催	障害のある市民もいない市民も、すべての市民が日々の暮らしの中で、いきいきとした人生を築くことのできる社会を目指し、障害のある市民に対する正しい理解と認識を一段と深めるとともに、自立の促進と障害者福祉の増進を図る。 【実績】 12月6日・7日 京都市勤業館「みやこめっせ」 ほっとはあと（授産）製品展示販売・障害者福祉啓発パネル展示・障害者関係団体作品展示・福祉機器展示・「障害者週間のポスター」展示	①継続 障害のある方もない方も、すべての市民がいきいきと満足度の高い人生を築くことのできる社会を目指し、障害のある方に対する正しい理解と認識を深めるとともに、自立の促進と福祉の増進を図ること、また、障害による困難を克服して自立し、社会の諸活動に参加している障害のある市民を表彰することにより、修尾がいのある方に対する理解と障害福祉の向上の必要性を啓発する。 12月12日 京都市勤業館「みやこめっせ」 市長表彰・ほっとはあと（授産）製品展示販売・補助大啓発・「障害者週間のポスター」展示	保健福祉局 障害保健福祉課	①
12	心の輪を広げる障害者理解促進事業における作品募集	障害のある人とない人との相互理解を促進することを目的として、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募し、優秀作品を表彰する。また、応募のあった作品を、ふくふくフェスタで展示、紹介し、障害者問題の啓発を図る。 【実績】 応募状況 「心の輪を広げる体験作文」104点 「障害者週間のポスター」16点	①継続 「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募し、優秀作品を表彰する。また、応募のあった作品を、ふくふくフェスタで展示、紹介し、障害者問題の啓発を図る。	保健福祉局 障害保健福祉課	①
13	点訳、音訳、手話、要約筆記ボランティア養成	視覚、聴覚障害者のコミュニケーション手段である点字、音訳、手話、要約筆記技術を指導し普及することによって、視覚、聴覚障害者の自立と社会参加の援助を図り、もって障害者福祉の増進に寄与する。 【実績】 点訳奉仕員養成講習 96人 音訳奉仕員養成講習 94人 手話奉仕員養成講習 523人（19年度） 要約筆記奉仕員養成講習 53人（19年度）	①継続 視覚、聴覚障害者のコミュニケーション手段である点字、音訳、手話、要約筆記技術を指導し普及することによって、視覚、聴覚障害者の自立と社会参加の援助を図る。 手話奉仕員養成講座（「入門」、「基礎（昼コース・夜コース）」） 要約筆記奉仕員養成講座（基礎課程及び応用課程） 手話入門体験講座	保健福祉局 障害保健福祉課	②
14	障害者法律・結婚・住宅等の相談事業の充実	身体障害者が社会に参加していくために生じる様々な問題に対し、障害者福祉関係をはじめ様々な団体及び関係機関の協力の下に、相談によって応え、社会活動に必要な援助を行い、身体障害者の自立生活と社会参加を促進することを目的とする。 【実績】 法律相談 29件、結婚相談登録者数 279人、住環境相談 30件、福祉機器相談 51件、腎機能相談 226件	①継続 身体障害者が社会に参加していくために生じる様々な問題に対し、障害者福祉関係をはじめ様々な団体及び関係機関の協力の下に、相談によって応え、社会活動に必要な援助を行う。	保健福祉局 障害保健福祉課	③
15	知的障害者専門相談事業	在宅の知的障害のある市民が抱える、法律や人権等に関わる専門的な相談に応じて、それぞれの分野の専門家が法的助言・相談等を行うことによって、知的障害のある市民の自主的な社会活動を育成、支援する。 【実績】 相談：法律 22件、人権 17件、教育 8件、療育 37件、施設 42件、医療 7件、プレカウンセリング：4件 その他：118件 講習会：3回	①継続 在宅の知的障害のある市民が抱える、法律や人権等に関わる専門的な相談に応じて、それぞれの分野の専門家が法的助言・相談等を行うことによって、知的障害のある市民の自主的な社会活動を育成、支援する。	保健福祉局 障害保健福祉課	③
16	身体障害者相談員・知的障害者相談員の充実	身体障害者、知的障害者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、関係機関に対し協力等を行い、身体障害者、知的障害者の福祉の増進を図る。 【実績】 身体障害者相談員102人、知的障害者相談員48人を設置し、相談活動を行っている。（平成21年3月末時点）	①継続 身体障害者、知的障害者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、関係機関に対し協力等を行い、身体障害者、知的障害者の福祉の増進を図る。 身体障害者相談員102人、知的障害者相談員48人設置（平成21年4月1日時点） （委嘱期間：平成20年4月1日～平成22年3月31日）	保健福祉局 障害保健福祉課	③
17	手話通訳者、要約筆記者の派遣	聴覚障害者、中途失聴者、難聴者等の社会生活上の意思疎通を円滑にするため、手話通訳者・協力員及び要約筆記者を派遣し、意志伝達手段を確保する。 【実績】 派遣数：手話通訳者 4、419件（延べ3,397人）、要約筆記者 299件（延べ335人）	①継続 聴覚障害者、中途失聴者、難聴者等の社会生活上の意思疎通を円滑にするため、手話通訳者・協力員及び要約筆記者を派遣し、意志伝達手段を確保する。	保健福祉局 障害保健福祉課	②

18	聴覚言語障害者等の生活訓練事業の充実	<p>ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、身体に障害のある市民が社会の構成員として地域の中で共に生活が送れ、また、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な施策を実施し、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進するもの</p> <p><事業内容> 視覚障害者家庭生活訓練、盲青年等社会生活教室、聴覚言語障害者生活訓練、難聴女性・青年講座、難聴者自立訓練、オストメイト社会適応訓練、音声機能障害者発声訓練・指導者養成、吃音訓練、点字広報等の発行、字幕入りビデオカセットライブラリー製作貸出、視覚障害者点字即時情報ネットワークの各種事業を実施。 【実績】 視覚障害者家庭生活訓練 565人、盲青年等社会生活教室 836人、聴覚言語障害者生活訓練 330人、難聴女性・青年講座 227人、難聴者自立訓練 153人、オストメイト社会適応訓練 64人、音声機能障害者発声訓練・指導者養成 2,148人（17年度）</p>	①継続 ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、身体に障害のある市民が社会の構成員として地域の中で共に生活が送れ、また、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な施策を実施し、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進するもの。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
19	補助犬啓発事業	<p>視覚・聴覚・肢体に障害のある市民の日常生活を支援し、社会参加を促進するため、市民の理解を深め、同伴できる民間施設等の拡大を図るための啓発を行う。また、補助犬に関する相談窓口を設置。 【実績】 相談件数 3件</p>	①継続 視覚・聴覚・肢体に障害のある市民の日常生活を支援し、社会参加を促進するため、市民の理解を深め、同伴できる民間施設等の拡大を図るための啓発を行う。 また、補助犬に関する相談窓口を設置する。	保健福祉局 障害保健福祉課	①②
20	身体障害者障害別体育大会の開催	<p>肢体、視覚、聴覚障害者ごとにスポーツ大会を実施し、スポーツを通じて残存能力の維持向上を図り、障害者の自立支援と積極的な社会参加を促進する。 【実績】 肢体障害：10月19日開催 約160人 視覚障害：10月5日開催 約230人 聴覚障害：11月2日開催 約99人</p>	①継続 肢体、視覚、聴覚障害者ごとにスポーツ大会を実施し、スポーツを通じて残存能力の維持向上を図り、障害者の自立支援と積極的な社会参加を促進する。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
21	重度障害者スポーツ講習会の開催	<p>重度の障害のある市民のスポーツ活動を支援し、障害者スポーツの発展を図ることを目的に、普段外に出る機会が少ない重度障害のある市民に、スキーと雪遊びを体験してもらう。 【実績】 雪不足のため中止</p>	①継続 重度の障害のある市民のスポーツ活動を支援し、障害者スポーツの発展を図ることを目的に、普段外に出る機会が少ない重度障害のある市民に、スキーと雪遊びを体験してもらう。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
22	知的障害者スポーツ大会の開催	<p>知的障害者のフライングディスク大会を通じて、障害者スポーツの一層の発展を図ると共に社会の知的障害者に対する理解と認識を深め、知的障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的として行う。 【実績】 3月11日 障害者スポーツセンター 内容：フライングディスク（ディスタンス及びアキュラシー） 参加選手数：29人</p>	①継続 知的障害者のフライングディスク大会を通じて、障害者スポーツの一層の発展を図ると共に社会の知的障害者に対する理解と認識を深め、知的障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的として行う。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
23	全国車いす駅伝競走大会の開催	<p>全国の身体障害者の車いす駅伝競走を通じて、障害者の社会参加の促進と障害者スポーツの振興を図るとともに、社会の障害者に対する一層の理解と認識を深めることを目的として開催する。 【実績】 2月22日 コース：国立京都国際会館～西京極総合運動公園 5区間 21.3km 参加：全国30チーム 262人参加（うち選手181人）</p>	①継続 全国の身体障害者の車いす駅伝競走を通じて、障害者の社会参加の促進と障害者スポーツの振興を図るとともに、社会の障害者に対する一層の理解と認識を深めることを目的として開催する。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
24	いきいきハウジングリフォーム事業	<p>重度障害のある方が住み慣れた家での生活を暮らしやすく、また、介護する方の負担を軽くするために、住宅改造や移動機器の設置に必要な費用の一部を助成する。 【実績】 助成決定件数：66件</p>	①継続 重度障害のある方が住み慣れた家での生活を暮らしやすく、また、介護する方の負担を軽くするために、住宅改造や移動機器の設置に必要な費用の一部を助成する。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
25	福祉ガイドマップの作成	<p>障害者の社会参加の促進を図るため、「京都市ハンディマップ（平成20年2月改訂版）」を配付する。 希望者に随時配布。インターネットでも閲覧可能。 【実績】 インターネットでの京都市ハンディマップの情報提供並びに改訂版発行のため、社寺・文化施設の調査を実施</p>	①継続 障害者の社会参加の促進を図るため、「京都市ハンディマップ（平成20年2月改訂版）」及び「京都市ハンディマップ（社寺・観光施設編）」を配付する。 希望者に随時配布。インターネットでも閲覧可能。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
26	京都市障害者雇用促進啓発事業	<p>障害のある市民の雇用の一層の促進を図るとともに、障害のある市民に対する理解と認識を深め、障害のある市民の自立と社会参加の促進に寄与することを目的に、障害者雇用促進啓発ポスターを9月の障害者雇用促進月間に掲示する。 【実績】 障害者雇用促進啓発ポスターを地下鉄車内に掲示</p>	①継続 障害のある市民の雇用の一層の促進を図るとともに、障害のある市民に対する理解と認識を深め、障害のある市民の自立と社会参加の促進に寄与することを目的に、障害者雇用促進啓発ポスターを9月の障害者雇用支援月間に掲示する。	保健福祉局 障害保健福祉課	①
27	精神科救急医療システム	<p>精神に障害がある市民が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、休日・夜間において病状が急変した時に相談し、状況に応じた適切な医療を速やかに受けるための体制を確保する。 【実績】 相談件数 2,569件（うち医療機関紹介等334件）</p>	①継続 休日・夜間において病状が急変した時に相談し、状況に応じた適切な医療を速やかに受けるための体制を確保する。	保健福祉局 障害保健福祉課	③
28	自動車運転免許取得助成	<p>身体障害者の自立と社会参加を図るため自動車運転免許（第1種普通免許）を取得する費用を助成する。 【実績】 助成件数 15件</p>	①継続 身体障害者の自立と社会参加を図るため自動車運転免許（第1種普通免許）を取得する費用を助成する。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
29	自動車改造費助成	<p>重度の身体障害者が自ら所有し運転する自動車を、障害状況に応じて改造する場合の費用を助成することによって、身体障害者の自立と社会参加を促進する。 【実績】 助成件数 35件</p>	①継続 重度の身体障害者が自ら所有し運転する自動車を、障害状況に応じて改造する場合の費用を助成することによって、身体障害者の自立と社会参加を促進する。	保健福祉局 障害保健福祉課	②

30	重度障害者タクシー料金助成	重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図る。 【実績】 交付件数 13,084枚	①継続 重度障害者に対して、タクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便と社会参加の促進を図る。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
31	障害者情報バリアフリー化支援事業	障害のある人が障害のない人と同様にパソコン等の情報機器を利用できるための支援を行うことにより、障害のある人の情報バリアフリー化を推進するとともに、自立と社会参加の促進を図る。 【実績】 助成件数 28件	①継続 障害のある人が障害のない人と同様にパソコン等の情報機器を利用できるための支援を行うことにより、障害のある人の情報バリアフリー化を推進するとともに、自立と社会参加の促進を図る。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
32	市バス・地下鉄福祉乗車証交付事業	身体障害者手帳・療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者とその介護人に対して、市バス・市営地下鉄運賃を無料にする福祉乗車証を交付することにより、社会参加の機会が少なくなりながら障害のある市民の行動圏を拡大し、積極的な社会参加を促進する。 【実績】 123,947人（介護人の人数含む）	①継続 身体障害者手帳・療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者とその介護人に対して、市バス・市営地下鉄運賃を無料にする福祉乗車証を交付することにより、社会参加の機会が少なくなりながら障害のある市民の行動圏を拡大し、積極的な社会参加を促進する。	保健福祉局 障害保健福祉課	②
33	こころのふれあい交流サロンの運営	精神に障害のある市民の地域交流や社交の場を確保するとともに、精神障害に関する地域啓発を推進するため、精神に障害のある市民だけでなく、地域住民やボランティアが気軽に参加することができ相互に交流でき、幅広い層の市民の交流の場、憩いの場として、こころのふれあい交流サロンを運営する。 【実績】 サロン開設数 1箇所	①継続 20年度は、定期的に懇談会を開催し、各サロン同士の連携を深め、サロン運営の充実をめざす。	保健福祉局 障害保健福祉課	①
34	ホームレスの自立の支援等	平成16年8月に策定した「京都市ホームレス自立支援等実施計画」の取組の一環として、平成16年12月に「京都市自立支援センター」運営を開始した。同センターにおいては、就労による自立意欲と能力を有するホームレスを対象に、求職活動の拠点となる宿泊場所の提供を行うなど、就労による自立支援を行っている。また、平成21年3月には、「第2期京都市ホームレス自立支援等実施計画」を策定し、更なる自立支援の推進強化を計画した。 【実績】 ・多重債務等法的な問題を抱えていることにより、自立が阻害されているホームレスの支援対策として、京都弁護士会の協力を得て、毎月1回、ホームレス無料法律相談事業を実施した。20年度相談件数40件 ・平成18年7月より、「京都市自立支援センター」入所定員20名から30名に拡大した。20年度入所者53名。	①継続 ・「京都市自立支援センター」において、就労による自立意欲と能力を有するホームレスを対象に、求職活動の拠点となる宿泊場所の提供を行うなど、就労による自立支援を行う。 ・多重債務等法的な問題を抱えていることにより、自立が阻害されているホームレスの支援対策として、京都弁護士会の協力を得て、毎月1回、ホームレス無料法律相談事業を実施する。	保健福祉局 地域福祉課	②
35	福祉ボランティアに関する情報システムの活用及び情報誌の発行	「京都市福祉ボランティアセンター」における情報システムの活用や情報誌の発行により、福祉を中心としたボランティア活動の情報収集・提供について支援を行った。 【実績】 1 情報システム ○福祉ボランティア団体・活動情報サーチシステム登録（313団体） ○福祉ボランティアに関する募集やイベント等の情報発信（767件） ○ホームページアクセス（87,323件） 2 情報誌の発行 ○月刊ボランティアーズ京都（11回：各9,000部）	①継続 ・「京都市福祉ボランティアセンター」における情報システムの活用や情報誌の発行により、福祉を中心としたボランティア活動の情報収集・提供について支援を行う。	保健福祉局 地域福祉課	②
36	ボランティアに関する各種講座の開催	「京都市福祉ボランティアセンター」及び各区社会福祉協議会に設置している「区ボランティアセンター」において、福祉を中心としたボランティア活動の研修会・各種講座を開催し、人材養成等を行った。 【実績】 1 市福祉ボランティアセンター主催事業 ○ボランティア活動入門講座（10回、参加計238人） ○ボランティアコーディネーター研修会（1回、参加計116人） ○大学ノートテイカー養成講座（日本学生支援機構及び大学コンソーシアムとの共催により実施、2回、参加計234人） 2 各区ボランティアセンター主催事業 ○入門講座・各種専門講座 ○青少年の福祉体験（ユースアクション）事業 3 市・区ボランティアセンター主催事業 ○地域福祉・ボランティア活動リーダー養成講座：4講（1回のべ263名）	①継続 ・「京都市福祉ボランティアセンター」及び各区社会福祉協議会に設置している「区ボランティアセンター」において、福祉を中心としたボランティア活動の研修会・各種講座を開催し、人材養成等を行う。	保健福祉局 地域福祉課	②
37	母子家庭等医療費支給事業	母子家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、母子家庭の児童とその母親等及び父母のない児童に対し、その児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、医療費の一部を支給した。 【実績】 月平均受給者数 29,071人 一人当たりの助成額 34,200円	①継続 ・母子家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、母子家庭の児童とその母親等及び父母のない児童に対し、その児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日まで、医療費の一部を支給する。	保健福祉局 地域福祉課	②
38	子ども医療費支給事業	子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、通院については小学校就学前までの子どもに対し、入院については小学6年生までの子どもに対し、医療保険の一部負担金と、一定金額の患者負担との差額を支給した。 【実績】 月平均受給者数 80,730人 一人当たりの助成額 16,012円	①継続 ・子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、通院については小学校就学前までの子どもに対し、入院については小学6年生までの子どもに対し、医療保険の一部負担金と、一定金額の患者負担との差額を支給する。	保健福祉局 地域福祉課	②
39	老人医療費支給事業	高齢者（65歳～69歳）の保健の向上と福祉の増進を図るため、所得税非課税世帯に属する方又は、ねたきり・ひとり暮らし・老人世帯に該当する方（所得制限あり）に対して医療保険の一部負担金と、一定金額の患者負担との差額を支給した。 【実績】 月平均受給者数 15,035人 一人当たりの助成額 78,898円	①継続 ・高齢者（65歳～69歳）の保健の向上と福祉の増進を図るため、所得税非課税世帯に属する方又は、ねたきり・ひとり暮らし・老人世帯に該当する方（所得制限あり）に対して医療保険の一部負担金と、一定金額の患者負担との差額を支給する。	保健福祉局 地域福祉課	②

40	重度心身障害者医療費支給事業	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療保険の一部負担金に相当する額を支給した。 【実績】 月平均受給者数 10,624人 一人当たりの助成額 163,507円	①継続 ・重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療保険の一部負担金に相当する額を支給する。	保健福祉局 地域福祉課	②
41	重度障害者老人健康管理費支給事業	重度の障害を持つ高齢者に対し、長寿（後期高齢者）医療制度の一部負担金に相当する額を支給することにより、重度障害高齢者の健康管理に寄与する。 【実績】 支給額 1,591,400,737円 件数 476,573件	①継続 重度心身障害者に対し、医療費の一部を支給することにより、重度心身障害者の保健の向上を図り、福祉の増進に寄与する。	保健福祉局 保険年金課	②
42	「国民健康保険の手引き」（外国語冊子）の配布	【実績】 19年度に5,700冊作成済（2年に1度冊子を作成しており、19・20年度分を作成。）	①継続 外国人に対して国民健康保険制度の周知を図るため、外国人向けに解説した冊子（英語、中国語、ハングル、日本語併記）を作成し、市内の各大学、国際交流会館及び各区役所・支所で配布する。 21年度は、約6,600冊を作成予定。	保健福祉局 保険年金課	②
43	子育て支援シンポジウム	子どもの人権擁護と健全育成、子育て支援を総合的、一体的に推進するため、特に家庭でどのように取り組んでいけばよいかを市民と共に考えていく場とした。 【実績】 内容：京都市やんちゃフェスタ2008（第2部）において子育て支援講座を開催 日時：平成20年11月29日（土） 場所：みやこめっせ第1展示場 参加者：約150名	①継続 20年度と同様、子どもの人権擁護と健全育成、子育て支援を総合的、一体的に推進するため、特に家庭でどのように取り組んでいけばよいかを市民と共に考えていく場とする。	保健福祉局 児童家庭課	①
44	子ども支援センターの運営	新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」に掲げる市民・地域ぐるみで子育てを支えあう子育て支援の風土作りのための行政区レベルにおけるネットワークの拠点として、各区・支所福祉部に存在している「子ども支援センター」において相談・カウンセリングや子どもの健全育成と子育てに関する総合相談の実施、区域内の関係機関とのネットワーク化を通じた地域サービスの充実などに取り組んだ。 また、平成17年12月からは必要に応じて家庭訪問による相談援助「育児支援家庭訪問事業」を実施している。 なお、育児支援家庭訪問事業については、支援を必要としながらも自ら支援を求められない子育て家庭を早期に把握し、従来のような来所型の相談対応ではなく、専門職員による家庭訪問を通じて育児支援を行い、子どもの人権擁護に取り組んでいる。 【実績】 総合相談窓口における相談受付件数 1,773件（平成19年度実績）	①継続 20年度と同様、子ども支援センターにおける相談受付件数が増加している状況を踏まえ、子どもと家庭に関する様々な相談に対し、子育て情報の提供から、相談室や家庭訪問、関係機関との連携による個別処遇まで、相談内容に応じ、より適切な対応を行えるよう取り組んでいく。	保健福祉局 児童家庭課	③
45	地域子育てステーションの設置の拡大	新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」の重点施策と位置付け、身近な地域における子育て支援に関わる相談・ネットワークの拠点として保育所・児童館を「地域子育て支援ステーション」として指定し、子育て相談や子育て講座の開催、園庭開放及び育児に関する情報提供等の事業に取り組んだ。	①継続 21年度5箇所指定、計175箇所。	保健福祉局 児童家庭課 保育課	③
46	京都子どもネットワーク連絡会議	子どもと家庭に関わる行政機関、民間団体等が連携し、情報交換や様々な活動を行い、子どもの健全育成・子育て支援の取組を進めた。 【実績】 全体会議1回 進捗管理委員会1回 本市機関連絡推進会議1回 課題別検討会議2回（児童虐待防止対策2回） 子ども・子育ていきいきフェア作業部会5回	①継続 20年度と同様、子どもと家庭に関わる行政機関、民間団体等が連携し、情報交換や様々な活動を行い、子どもの健全育成・子育て支援の取組を進めた。 また、平成21年度には、計画期間が終了する新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」を見直し、新たな計画案の策定を行う。 全体会議2回 進捗管理委員会1～2回 本市機関連絡推進会議1回 重点課題検討部会（6部会（予定））各部会ごとに3～5回 共同事業作業部会5回	保健福祉局 児童家庭課	④
47	児童虐待防止リーフレットの配布	子どもへの虐待の防止・早期発見を呼び掛ける一般向けリーフレットを、関係窓口に配置した。 【実績】 リーフレット改訂発行（20,000枚）*平成17年度	①継続 20年度と同様、子どもへの虐待の防止・早期発見を呼び掛ける一般向けリーフレットを、関係窓口に配置する。	保健福祉局 児童家庭課	①
48	児童虐待防止にかかる啓発ポスター・チラシの掲示	児童虐待の早期発見及び通告義務の啓発を目的にポスターを関係機関に配置した。 【実績】 国の児童虐待防止推進月間（11月）に合わせて、福祉事務所、保健所、保育所・児童館、学校等で掲示した。	①継続 20年度と同様、昨年度までの実績を踏まえ、掲示場所の拡大を検討するなど、より効果的な市民啓発を行えるよう取り組んでいく。	保健福祉局 児童家庭課	①
49	児童虐待防止法のでびき「みんなで築く子どもの笑顔」の配布	「児童虐待防止等に関する法律」の施行に伴い法の趣旨と内容に関係機関及び市民に啓発することを目的に作成したリーフレットを研修等の場で活用した。 【実績】 前年度に引き続き研修等の場で活用した。	③廃止 配布終了	保健福祉局 児童家庭課	①
50	児童虐待防止等に関する関係機関職員、民生・児童委員等に対する専門研修の実施	児童虐待防止等に関する活動を行うため、関係機関職員等に対して、児童虐待の早期発見、早期対応等、児童相談所と一体となった援助活動を実施できるよう専門研修を実施した。 【実績】 教職員、地域子どもネットワーク連絡会議、施設職員等を対象として年12回実施 （参加 延431名）	①継続 20年度と同様、児童虐待防止法及び児童福祉法が改正（平成21年4月施行）されたことを踏まえ、児童相談所と関係機関がより効果的に連携できるような研修実施に向けて取り組んでいく。	保健福祉局 児童家庭課	④

51	「保育の主体は子どもである」との視点からの保育・指導計画に基づく保育の実践	子どもが現在を最もよく生き、望ましい未来を創り出す力の基礎を培うことを目的として、保育所保育指針や新「京・子どもいきいきプラン」を基本とし、少子化など保育所を取り巻く実態や地域のニーズなどを十分に把握したうえで、保育所ごとに策定する保育計画・指導計画によって、「保育の主体は子どもである」という視点に立って、子どもの自主性、意欲を喚起し、子ども自身が選択することを重視した保育を展開する。 【実績】 通常の保育の中において、継続して推進	①継続 厚生労働省告示の平成20年「保育所保育指針」や「京・子どもいきいきプラン」を基本とし、引き続き子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくりだす力の基礎を培うために、子ども一人一人の人格を尊重した保育を展開する。	保健福祉局 保育課 保育所	①
52	障害のある児童の保育の充実	自分を大切に感じ、愛されているという自尊感情や自我を育み、人に対する愛情と信頼感を育てるとともに、自主、協調の態度を養い、社会性の芽生えを培うため、人権を大切にすることを育てる保育を推進し、「自立と共生」の関係づくりを行う。 【実績】 通常の保育の中において、継続して推進	①継続 厚生労働省告示の平成20年「保育所保育指針」や「京・子どもいきいきプラン」を基本とし、障害のある子どもの保育については、一人一人の子どもの発達過程や障害の状態を把握し、適切な環境の下で、障害のある子どもが他の子どもとの生活を通して共に成長できるような保育を展開する。	保健福祉局 保育課 保育所	①
53	幅広い地域からの入所と交流	自分を大切に感じ、愛されているという自尊感情や自我を育み、人に対する愛情と信頼感を育てるとともに、自主、協調の態度を養い、社会性の芽生えを培うため、人権を大切にすることを育てる保育を推進し、「自立と共生」の関係づくりを行う。 【実績】 通常の保育の中において、継続して推進	①継続 厚生労働省告示の平成20年「保育所保育指針」や「京・子どもいきいきプラン」を基本とし、幅広い地域からの入所を受け入れることにより、子どもが人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、そして人権を大切にすることを育てるとともに、自主、自立及び協調の態度を養い、道徳性の芽生えを培う保育を展開する。	保健福祉局 保育課 保育所	①
54	男女の共生を進める保育の推進	自分を大切に感じ、愛されているという自尊感情や自我を育み、人に対する愛情と信頼感を育てるとともに、自主、協調の態度を養い、社会性の芽生えを培うため、人権を大切にすることを育てる保育を推進し、「自立と共生」の関係づくりを行う。 【実績】 通常の保育の中において、継続して推進	①継続 厚生労働省告示の平成20年「保育所保育指針」や「京・子どもいきいきプラン」を基本とし、引き続き保育士等は、子どもの性差や個人差にも留意しつつ、性別などによる固定的な意識を植え付けることがないように、配慮する保育を展開する。	保健福祉局 保育課 保育所	①
55	異文化を持つ人との共生を進める保育の推進	自分を大切に感じ、愛されているという自尊感情や自我を育み、人に対する愛情と信頼感を育てるとともに、自主、協調の態度を養い、社会性の芽生えを培うため、人権を大切にすることを育てる保育を推進し、「自立と共生」の関係づくりを行う。 【実績】 通常の保育の中において、継続して推進	①継続 厚生労働省告示の平成20年「保育所保育指針」や「京・子どもいきいきプラン」を基本とし、引き続き保育士等は、子どもの国籍や文化の違いを認め、互いに尊重する心を育てるよう配慮する保育を展開する。	保健福祉局 保育課 保育所	①
56	地域の保護者・児童の自立の支援等	家庭環境に対する配慮や地域との連携などきめ細かな保育を必要とする子どもについて、家庭との密接な連携のもとに、日常生活の基礎的事項について子どもが十分に身に付けることができるよう配慮した保育を行う。 【実績】 通常の保育の中において、継続して推進	①継続 厚生労働省告示の平成20年「保育所保育指針」や「京・子どもいきいきプラン」を基本とし、引き続き地域社会との交流や連携を図り、一人一人の保護者の状況やその意向を理解、受容し、それぞれの親子関係や家庭生活等に配慮しながら、様々な機会をとらえ、援助を行っていく。	保健福祉局 保育課 保育所	①
57	地域子育て支援事業の拡充	保育所に蓄積されている専門的な子育てにかかわる知識や情報を地域に広げ、すべての子どもの育ちと親の子育て支援に取り組むため、新「京・子どもいきいきプラン」の重要施策である「子どもネットワーク」の地域レベルのネットワークとして事業を実施。 【実績】 17箇所	①継続 昨年度実施した各保育所での子育て講座等の実績を踏まえ、出産後の子育てで不安を抱く夫婦に様々な講座や体験教室を開くことにより、継続して子育ての不安の軽減を図っていく。	保健福祉局 保育課 保育所	①
58	子育て学習会・子育て講演会の開催	子育て学習会等を通して保護者や住民の育児力向上を図るとともに、子どもの人権、児童虐待、障害のある子どもの保育など、人権に関わる問題について学習機会を提供している。 【実績】 178回実施 参加者延べ5,814人	①継続 昨年度の研修の実績を踏まえ、アンケートや参加人数により今後更に充実させるべく内容を吟味していく。	保健福祉局 保育課 保育所	①
59	保護者会活動の支援	子どもの人権に関わる問題について学習機会を提供している。 【実績】 育児講座や親子の集いなどを保護者会と共催 27事業 参加者延べ6,762人	①継続 育児講座や親子の集いなど、親子が他の家族とともに一緒に過ごす時間を持つ事業は、子どもを慈しみ育むものであるため、今後も継続して保護者会活動の支援を行っていく。	保健福祉局 保育課 保育所	①
60	保育所に関する外国語ハンドブック等の配布	本市に在住し、保育所、屋間里親への入所を希望する外国人の方向けに、保育所制度や入所手続等を説明した外国語版「保育所入所申込みのご案内」（5箇国語）を配布している。 また、福祉事務所での窓口業務や保育所、屋間里親での保育の際に、外国人の保護者、児童と円滑なコミュニケーションが図れるよう外国語版「保育所ガイドブック」（5箇国語）を活用している。 【実績】 各保育所、屋間里親、福祉事務所等で配付・活用	①継続 引き続き、本市に在住し、保育所、屋間里親への入所を希望する外国人の方向けに、保育所制度や入所手続等を説明した外国語版「保育所入所申込みのご案内」（5箇国語）を配布する。 また、福祉事務所での窓口業務や保育所、屋間里親での保育の際に、外国人の保護者、児童と円滑なコミュニケーションが図れるよう外国語版「保育所ガイドブック」（5箇国語）を活用する。	保健福祉局 保育課	②
61	保育所職員研修	「子ども主体の保育」「人権を大切に育てる保育」を子どもや保護者と適切に関わって実施するとともに、多様な保育ニーズに対応する「地域子育て支援」を推進するため、把握、分析、処理する力、業務に対する意欲、専門的な知識や技術、広い視野と豊かな人間性を持つ職員を育成する。 【実績】 190回 延べ4,041人	①継続 昨年度の研修の実績を踏まえ、「子ども主体の保育」「人権を大切に育てる保育」を職員が保育所において実践できるように、今年度も保育課主催・保育所内部での自主研修・保育所への講師の派遣など様々な方法により研修を実施する。	保健福祉局 保育課	④
62	「児童虐待防止SOS専用電話の設置」	児童虐待に関する通告や相談などを受付ける専用電話（TEL801-1919）を設置（平成13年6月25日）し、夜間・休日を含め24時間体制で児童虐待に対して迅速かつ的確に対応した。 【実績】 相談受付件数1,398件	①継続 児童虐待に関する通告や相談などを受付ける専用電話（TEL801-1919）を設置（平成13年6月25日）し、夜間・休日を含め24時間体制で児童虐待に対して迅速かつ的確に対応する。	保健福祉局 児童福祉センター	③

63	虐待相談ホームページの開設	虐待の未然防止と早期解決を図るため、虐待をしてしまいそう、してしまったと悩む保護者がインターネットのホームページ上で様々な子育て支援情報や、子育てへのヒントを気軽に閲覧することにより、自分の問題解決の一助としてもらうとともに、虐待を知った市民の市への通告方法等についての情報提供を行った。 【実績】 アクセス件数 132,874件	①継続 虐待の未然防止と早期解決を図るため、虐待をしてしまいそう、してしまったと悩む保護者がインターネットのホームページ上で様々な子育て支援情報や、子育てへのヒントを気軽に閲覧することにより、自分の問題解決の一助としてもらうとともに、虐待を知った市民の市への通告方法等についての情報提供を行う。	保健福祉局 児童福祉センター	③
64	児童虐待に関する職員の専門性の向上	児童虐待の防止に向けて、日常の業務の中で大きな課題となっている、虐待家庭の支援及び、児童福祉法及び虐待防止法の改正をテーマとして児童福祉センター職員を対象に研修を行い、虐待ケースの処遇の向上を図ることを目的とする。 【実績】 11月「施設内暴力への対応について」（講師：山根 英嗣氏）39名参加 12月「性的虐待への対応について」（講師：加藤 典子氏）29名参加 2月「施設内虐待の防止に向けて」（講師：上鹿渡 和宏Dr.）39名参加 3月「法医学からみた児童虐待」（講師：河野 朗久氏）40名参加 3月「家庭内暴力等の問題のある子を抱える家庭への支援」（講師：橋本和明氏）39名参加	①継続 児童虐待の防止に向けて、日常の業務の中で大きな課題となっている、虐待家庭の支援、児童福祉法及び虐待防止法の改正をテーマとして児童福祉センター職員を対象に研修を行い、虐待ケースの処遇の向上を図ることを目的とする。	保健福祉局 児童福祉センター	③
65	敬老乗車証の交付	高齢者福祉施策として、高齢者が、高齢者福祉施策の利用や老人クラブ活動への参加等さまざまな社会活動に参加し、生きがいづくりに役立てることを目的として、70歳以上の高齢者に敬老乗車証を交付している。 【実績】 交付数 118,009人（10月末実績）	①継続 昨年度の実績を踏まえ、引き続き、生きがいづくりに役立てることを目的に実施していく。	保健福祉局 長寿福祉課	②
66	シルバー人材センターの設置	概ね60歳以上の高齢者の労働能力を活用し、雇用関係でない臨時的かつ短期的な就業をとおして、追加的収入を得るとともに、自らの生きがいの充実や積極的な社会参加を図るため、地域に密着した仕事を提供している。 【実績】 会員登録数 5,115人 契約件数28,119件	①継続 昨年度の実績を踏まえ、今後も高齢者の積極的な社会参加を図っていく。	保健福祉局 長寿福祉課	②
67	老人福祉センターの運営	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための場所や機会を提供するとともに、各種の相談に応じることにより、高齢者の健康で明るい生活を支援する。 【実績】 老人福祉センター17箇所 利用者数 548,520人	①継続 昨年度の取組を継続するとともに21年度においては、介護予防事業に積極的に取り組むこととする。	保健福祉局 長寿福祉課	②
68	老人いこいの家の設置	閑静なたたずまいと美しい庭園を持つ京都の名刹寺院等に老人いこいの家を設置し、高齢者の憩いと静養の場を確保し、安寧な毎日が送れるよう、静かで快適な環境を提供した。 【実績】 老人いこいの家 5箇所 利用者数 23,144人	①継続 昨年度の実績を踏まえ、今後も高齢者の憩いと静養の場の確保に取り組んでいく。	保健福祉局 長寿福祉課	②
69	老人クラブへの活動費補助	同一地域内に住む概ね60歳以上の方が集まり、社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進活動を行う老人クラブに対し、活動費の一部を補助、高齢者の積極的な社会参加及び生きがいの充実を促進している。 【実績】 老人クラブ数 1,150カブ 会員数 64,465人	①継続 昨年度の実績を踏まえ、友愛訪問事業については、全市に拡大して実施できるよう補助を拡大する。	保健福祉局 長寿福祉課	②
70	老人クラブハウスへの助成	高齢者の集會、クラブ活動及び憩いの場として、高齢者の生きがいを高めるために設置された老人クラブハウスに対し助成した。 【実績】 老人クラブハウス数 121 利用人数 248,693人（19年度） *20年度は集計中	①継続 昨年度の実績を踏まえ、更に高齢者の生きがいづくりの充実を図っていく。	保健福祉局 長寿福祉課	②
71	老人スポーツの普及事業	各区において老人スポーツの普及事業を1年を通じ実施し、高齢者の健康保持と生きがいを高めるための老人スポーツ普及振興を図った。 【実績】 各行政区毎にゲートボール大会等を開催した。	①継続 昨年度の実績を踏まえ、更に老人スポーツ普及振興を図っていく。	保健福祉局 長寿福祉課	②
72	高齢者・障害者権利擁護推進事業	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の権利が擁護され、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる社会を構築していく必要があるため、「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」において、関連団体の連携の在り方等について検討を行い、また、市民や介護職員等への啓発を行うなど、高齢者・障害者の権利擁護対策の推進を図る。 【実績】 関係諸団体・学識経験者・京都市で構成する権利擁護ネットワーク連絡会議の運営、権利擁護に関する広報・啓発等 【京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議の運営】 ○運営会議の開催（1回） ○連絡会議の開催（1回） ○課題別部会の設置・開催 ・第1部会 テーマ「権利擁護の問題を市民みんなのものに」 ・第2部会 テーマ「権利侵害の解決に向けて」 【広報・啓発】 成年後見セミナー、講演及び相談会等の開催 【その他】 成年後見制度における市長による審判請求の実施 高齢者虐待防止事業の実施 「高齢者虐待事例への対応について」（対応マニュアル）の作成	①継続 昨年度の実績を踏まえ、「京都市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク連絡会議」、成年後見セミナー、高齢者虐待に関する研修及び講演等の開催により、関係団体との連携を密にし、今後、より一層の市民啓発を図っていく。	保健福祉局 障害保健福祉課 長寿福祉課	②

73	市民すこやかフェアの開催	高齢者をはじめ、あらゆる世代の市民が、スポーツや文化活動を通じて交流し、「明るく豊かな長寿社会」を考える契機となるイベントとして開催した。多くの市民が参加できる「舞台発表会」、「全国健康福祉祭(ねんりんピック)美術展京都市代表作品選考会」等を展開した。 【実績】 来場者数 20,000人	①継続 市民が気軽に参加できる催しを通じ、長寿社会を考える機会の提供を図っていく。	保健福祉局 長寿福祉課	①
74	老人の日記念行事を通じた取組	多年にわたり社会の発展に寄与されてきたことを感謝し、長寿を祝うとともに、ひろく市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるための取組 【実績】 敬老記念品贈呈事業 内容：当該年度中に100歳となる長寿者を祝い、敬老記念品を贈呈する。 対象者：明治41年4月1日から明治42年3月31日までに出生した者 258人 記念品：清水焼(湯呑)	①継続 昨年度と同様、多年にわたり社会の発展に寄与されてきたことを感謝し、長寿を祝うとともに、ひろく市民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めるための取組として実施する。	保健福祉局 長寿福祉課	①
75	ねんりんピックへの選手派遣	健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的として開催される全国健康福祉祭に京都市代表選手団を派遣することにより、京都市における高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図る。 【実績】 派遣人数151人(鹿児島県)	①継続 昨年度の実績を踏まえ、更に高齢者の社会参加の推進を図っていく。	保健福祉局 長寿福祉課	①
76	介護保険パンフレットの外国語版、点字版の配布	外国籍の方及び障害のある方に対して、制度の周知を図り、理解を深めることを目的として、介護保険制度のしくみ等を説明したパンフレットの外国語版(英語、中国語、ハングル、日本語併記)、点字版を配布した。	①継続 外国籍の方及び障害のある方に対して、制度の周知を図り、理解を深めることを目的として、介護保険制度のしくみや「第4期京都市民長寿すこやかプラン」の内容等を説明したパンフレットの外国語版(英語、中国語、ハングル、日本語併記)、点字版を作成し配布する。	保健福祉局 介護保険課	②
77	精神障害に関する知識等の普及に係る講演会の開催	市民啓発の一環として、各区のこころのふれあいネットワークが実施主体となり、精神障害やこころの健康に関する講演会を開催した。 【実績】 全行政区において講演会、研修会、精神保健福祉連続講座、地域懇談会等を開催し、全体会を1回開催した。	①継続 引き続き、各区のこころのふれあいネットワークが実施主体となり、こころの健康に関する講演会等を開催し、精神障害の人権等について、市民啓発を推進する。	保健福祉局 こころの健康増進センター 各区保健所・支所	①
78	こころの健康講座の開催	市民等に対して、心の健康問題、精神疾患及び精神障害者への理解を深めることを目的とし、精神保健福祉分野における重要かつ先進的な話題をテーマとして選定し、講演会、シンポジウム、共同作業所等の作品の展示等を実施した。 【実績】 3月6日 講演及びシンポジウム ひと・まち交流館 大会議室 テーマ：思春期・青年期のこころと社会のつながり 講演「思春期・青年期のこころと社会のつながり」 講師 藤川洋子(京都ノートルダム女子大学教授) シンポジウム「若者のこころのつながり」 シンポジスト 梅林秀行(NPO法人京都ARU) 吉本光歩(京都BBS連盟) 参加者：172人	①継続 引き続き、精神保健福祉分野における重要かつ先進的な話題をテーマとして選定し、講演会、シンポジウム、共同作業所等の作品の展示等を実施し、市民等に対して、心の健康問題、精神疾患及び精神障害者への理解を深める。	保健福祉局 こころの健康増進センター	①
79	精神保健福祉に関する映画・ビデオ等の収集、提供	精神保健福祉に関するビデオを収集し、研修等の目的で使用する団体や各区のネットワークに随時貸し出した。 【実績】 貸出件数 23件	①継続 精神保健福祉に関するビデオを収集し、研修等の目的で使用する団体や各区のネットワークに随時貸し出ししていく。	保健福祉局 こころの健康増進センター	①
80	京都市精神保健福祉ボランティア連絡協議会活動支援	京都市精神保健福祉ボランティア連絡協議会では、①市内で活動する精神保健福祉ボランティアグループ間の交流・学習等を促し、連携と活動強化を図る②地域での精神に障害を持つ市民の社会参加の支援③精神保健福祉ボランティアの養成、育成を行い、精神保健福祉に対する理解を広げるための啓発活動等に取り組む。 【実績】 ○幹事会の開催 12回 ○精神保健福祉ボランティア養成講座 5回(延)125人 ○風に出会う会(市民と障害者が歌とお話で交流する会)24人 ○ボランティア交流会 1回 24人	①継続 引き続き、精神保健福祉に対する理解を広げるため、以下の啓発活動等に取り組む。 ○ボランティア交流会の開催 ○精神保健福祉ボランティア養成講座の開催 ○風に出会う会の開催 ○幹事会	保健福祉局 こころの健康増進センター	①
81	精神障害者法律相談	精神障害者に関わる法的な問題について、法的に弱い立場に陥りがちな精神に障害のある方の人権救済を目指し、弁護士及び相談員による法律相談を行い、これによって精神に障害のある方の地域社会における自立、社会参加を支援した。 【実績】 法律相談 38件	①継続 引き続き、法的に弱い立場に陥りがちな精神に障害のある方の人権救済を目指し、弁護士及び相談員による法律相談を行い、これによって精神に障害のある方の地域社会における自立、社会参加を支援するため、京都弁護士会に委託し、毎月2回開催する。	保健福祉局 こころの健康増進センター	③
82	精神保健福祉相談事業	市民の方の心の悩みから保健、医療、福祉、社会参加に至る幅広い相談に応じるために、電話相談(相談専用)及び来所相談(予約制)を実施した。 【実績】 電話相談 2,927件 来所相談 950件	①継続 引き続き、電話相談(相談専用)及び来所相談(予約制)を通じて、市民の方の心の悩みから保健、医療、福祉、社会参加に至る幅広い相談に応じていく。	保健福祉局 こころの健康増進センター	③

83	精神障害者訪問指導事業	各保健所・支所の精神保健福祉相談員・保健師が精神に障害のある市民の家庭を訪問し本人の状況、家庭環境、社会環境などの実情を把握し、医療、日常生活、社会復帰等について相談援助を行った。 【実績】 訪問延実績 4,470件	①継続 引き続き、各保健所・支所の精神保健福祉相談員・保健師が中心となって、精神に障害のある市民の家庭の訪問活動を強化し、本人の状況、家庭環境、社会環境などの実情を把握し、医療、日常生活、社会復帰等について相談援助を行っていく。	保健福祉局 こころの健康 増進センター 各区保健所・ 支所	③
84	精神障害者社会復帰相談指導事業	各保健所・支所において、原則として毎月3回実施し、グループ活動等を通じて精神に障害のある方の社会復帰及び就労準備等の促進を図る。 【実績】 501回 3,854人	①継続 引き続き、各保健所・支所において、グループ活動等を通じて精神に障害のある方の社会復帰及び就労準備等の促進を図るため、毎月3回の実施を推進する。	保健福祉局 こころの健康 増進センター 各区保健所・ 支所	③
85	京都精神障害者就労支援ネットワーク	精神に障害を持つ市民を支援する関係機関の密接な連携により、対象者が就労し社会参加しやすい環境作りを努めるとともに、雇用の準備段階からの援助により就労への円滑な移行を可能とする援助を目的とする。ネットワークの運営は京都市、京都府、京都労働局、京都障害者職業センターの四者が担当した。 【実績】 運営会議 0回、就労支援セミナー 0回	①継続 事務局である京都障害者職業センターより、精神障害者雇用支援連絡協議会とほぼ同様の内容のため、今後の実施については検討中との回答を得た。	保健福祉局 こころの健康 増進センター	④
86	京都市精神障害者社会適応訓練事業	就労を通じた社会参加と生活の自立を目指す、精神に障害を持つ市民が、精神の障害に対して一定の理解を持った一般の協力事業者に通い、作業等に取り組むことで、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力など本格的な就労に際して必要となる能力養うことを目的とする。また、同時に一般に広く協力事業所を募り、定期的に事業主向け研修を行うことで、精神に障害を持つ従業員の雇用に対する理解を深める。事業広報のためのチラシを作成し関係機関に配布した。 【実績】 訓練登録者 合計52人 訓練延べ日数 4,083人 協力事業所登録 127事業所 事業主等研修会 平成21年1月28日「精神障害者の就労について～ハローワーク、授産施設、共同作業所の現状～」	①継続 引き続き多くの精神障害者に周知し、利用促進を図る。	保健福祉局 こころの健康 増進センター	③
87	精神障害者社会復帰施設及び共同作業所等職員研修会	市内の精神障害者社会復帰施設及び共同作業所等で、精神に障害を持つ市民の社会参加や就労訓練等の支援に取り組む職員を対象に、具体的な知識・方法を身につけること、及び関連施設職員間の交流・情報交換・連携を目的とした研修を行った。 【実績】 平成20年7月30日「ご存知ですか？退院支援事業」 参加：20施設 23人 平成21年1月21日「統合失調症の基礎知識」 参加：9施設 11人	①継続 引き続き、市内の精神障害者社会復帰施設及び共同作業所等で、精神に障害を持つ市民の社会参加や就労訓練等の支援に取り組む職員を対象に、具体的な知識・方法を身につけること、及び関連施設職員間の交流・情報交換・連携を目的とした研修を行う。 平成21年7月15日「統合失調症の基礎知識」	保健福祉局 こころの健康 増進センター	④
88	こころのふれあいネットワーク構成員の区民ふれあい事業への参加	精神保健福祉施策への市民参加を促進するため、関係機関・団体の参加及び協力を得て、精神障害に関する講演会・学習会等の開催、区民ふれあいまつりなどの交流イベントの活用・開催、ネットワークを通じて各種の情報交換、サロンの活動支援、保健所における地域精神保健福祉事業への参加など、様々な地域啓発活動を推進する。 【実績】 区民ふれあいまつり等での交流イベント開催（北区・上京区・左京区・中京区・東山区・山科区・下京区・南区・右京区・西京区・伏見区）	①継続 引き続き、関係機関・団体の参加及び協力を得て、精神障害に関する講演会・学習会等の開催、区民ふれあいまつりなどの交流イベントの活用・開催、ネットワークを通じて各種の情報交換、サロンの活動支援、保健所における地域精神保健福祉事業への参加など、様々な地域啓発活動を通じて、精神保健福祉施策への市民参加を促進していく。	保健福祉局 こころの健康 増進センター 各区保健所・ 支所	①
89	こころのふれあいネットワークの構築	精神保健福祉施策への市民参加を促進するため、関係機関・団体の参加及び協力を得て、精神障害に関する講演会・学習会等の開催、区民ふれあいまつりなどの交流イベントの活用・開催、ネットワークを通じて各種の情報交換、サロンの活動支援、ボランティアの育成、保健所における地域精神保健福祉事業への参加など、様々な地域啓発活動を推進した。	①継続 引き続き、関係機関・団体の参加及び協力を得て、精神障害に関する講演会・学習会等の開催、区民ふれあいまつりなどの交流イベントの活用・開催、ネットワークを通じて各種の情報交換、サロンの活動支援、ボランティアの育成、保健所における地域精神保健福祉事業への参加など、様々な地域啓発活動の充実を図るため、こころのふれあいネットワークの連携強化を図っていく。	保健福祉局 こころの健康 増進センター 各区保健所・ 支所	④
90	機関紙「こころここ」及び啓発冊子の発行	精神障害者に対する市民への啓発を行うとともに、社会資源などの情報提供をするため、各種の冊子、パンフレットの発行を行った。 【実績】 ・センター機関紙「こころここ」の発行 2回 各6,700部（点字版200部） ・こころの健康増進センターのこあんない 6,000部	①継続 引き続き、精神障害者に対する理解等、市民への啓発を行うとともに、社会資源などの情報提供をするため、各種の冊子、パンフレットの発行を行う。 ・センター機関紙「こころここ」の発行 ・こころの健康に関するリーフレットの発行	保健福祉局 こころの健康 増進センター	①
91	精神保健福祉相談員及び関係職員の研修	保健所・福祉事務所等の窓口において市民に対応する職員が、精神疾患や精神障害者に対して正しい知識や理解に基づいて、精神保健福祉業務を実施することができるよう、関係職員を対象とした研修会を実施している。 【実績】 精神保健福祉相談員研修会 6回 精神保健福祉相談員 172人 精神保健福祉業務関係職員研修会等 9回 626人	①継続 引き続き、保健所・福祉事務所等の職員が、精神疾患や精神障害者に対して正しい知識や理解を得て、人権に配慮した精神保健福祉業務を実施することができるよう、関係職員を対象に研修会を実施していく。	保健福祉局 こころの健康 増進センター	④
92	こころのふれあいネットワークによる学習会の実施	精神に障害のある市民に対する正しい知識の普及・啓発を目的として、こころのふれあいネットワークの活動として、精神疾患や精神障害に関する学習会を開催した。	①継続 引き続き、精神疾患や精神障害に関する学習会を開催し、精神に障害のある市民に対する正しい知識の普及・啓発に努めていく。	保健福祉局 こころの健康 増進センター 各区保健所・ 支所	①

93	精神障害者バレーボール京都市大会の開催	精神に障害のある市民がスポーツを楽しむ機会と環境を整備し、精神障害者スポーツ活動の普及及び振興を図ることにより、精神に障害のある市民の社会参加を推進することを目的として、精神障害者バレーボール京都市大会実行委員会に委託して開催した。 【実績】 平成20年12月5日 10:00~15:45 京都市体育館（西京極総合運動公園内） 京都市内の施設に練習の拠点を置く精神障害者バレーボールチーム計13チームが参加	①継続 引き続き、精神障害者スポーツ活動の普及及び振興を図ることにより、精神に障害のある市民の社会参加を推進することを目的として、以下のとおり開催する。 平成21年12月4日 10:00~ 京都市体育館（西京極総合運動公園内） 京都市内の施設に練習の拠点を置く精神障害者バレーボールチームを参加対象とする。	保健福祉局 こころの健康 増進センター	③
94	精神障害者退院促進支援事業の退院支援協議会への参画	京都府実施の精神障害者退院支援事業の京都市域分の退院支援協議会に参画した。退院支援協議会では、精神科病院に長期にわたって入院状態にある精神に障害のある市民のうち、受入条件が整えば、退院が可能な市民の退院に向けての支援の検討、退院後の地域生活支援を検討を行った。 【実績】 平成20年度退院支援協議会 12回開催 支援検討対象者 18名（協力病院から推薦あった者）	①継続 引き続き、京都府実施の精神障害者退院支援事業の京都市域分の退院支援協議会に参画し、退院が可能な市民の退院に向けての支援の検討、退院後の地域生活支援を検討を行っていく。	保健福祉局 こころの健康 増進センター	③
95	地域リハビリテーションセンター交流セミナー	医療、福祉のみならず、様々な角度から地域リハビリテーションの推進を図り、障害の有無に関わらず豊かに生活できる環境づくりを目的として開催している。20年度は、「介助犬のこともっと知りましょう！」をテーマに、小、中学校の生徒も参加し、介助犬の役割を知り、理解を深める場を提供した。 【実績】 平成21年2月6日（金）午後2時から午後4時まで 参加者数200人	①継続 20年度と同様、地域リハビリテーションの推進と障害の有無に関わらず豊かに生活できる環境づくりを目的として開催する。（具体的な内容は現在計画中） 平成21年2月頃予定 場所：身体障害者リハビリテーションセンター	保健福祉局 身体障害者リ ハビリテー ションセン ター	①
96	和光寮祭の開催	和光寮の入所者で組織された自治会も含め、寮全体を中心にボランティアの方々の協力を得て事業に取り組み、障害のある入所者と地域住民との交流を通して、地域に根ざした施設を目指し、ノーマライゼーションを推進する。 【実績】 8/30 第24回和光寮祭開催 ボランティア80人 来場者数 約800人	③休止 醍醐和光寮の建替え再整備に伴う工事に着工するため	保健福祉局 醍醐和光寮	①
97	若杉祭の開催	地域とともに歩み、地域に根ざした若杉学園を目指して、学園内において学園紹介・遊びコーナー等を「親の会」と共催で実施した。若杉学園周辺の地域住民と交流を図ることにより、障害のある方の理解を深めることができた。 【実績】 日 時：平成20年10月18日（土） 来場者：約200人	①継続 本年度も昨年度の成果を踏まえて、さらに周辺住民との交流を図ることにより、利用者に対して身近な地域社会への参加を支援するとともに障害者福祉についての理解が深まるように取り組んでいく。 日 時：平成21年10月17日（土）（予定）	保健福祉局 若杉学園	①
98	エイズ啓発イベントの開催	エイズについて正しく理解し、エイズ蔓延防止と感染者・患者の差別・偏見の解消をはかることを目的として、12月1日（土）に世界エイズデーの関連事業として実施した。 【実績】 開催場所：新風館（京都市中京区） 日 時：平成20年12月6日 内 容：アーティストによるライブ、お笑い芸人によるステージ及びトークショー、エイズ啓発ブースによる展示、エイズ啓発グッズの無料配布 参加者：約1,000人	①継続 20年度と同様、エイズについて正しく理解し、エイズ蔓延防止と感染者・患者の差別・偏見の解消をはかることを目的として、12月1日世界エイズデーの関連事業として実施する。	保健福祉局 保健医療課	①
99	エイズ相談・カウンセリング体制の充実	エイズ相談やカウンセリング時にエイズに関する正しい知識を伝えることにより、エイズ患者・HIV感染者に対する差別・偏見を解消する。 【実績】 保健所、支所、保健医療課で実施	①継続 20年度と同様、エイズ相談やカウンセリング時にエイズに関する正しい知識を伝えることにより、エイズ患者・HIV感染者に対する差別・偏見を解消する。	保健福祉局 保健医療課	③
100	エイズ啓発パンフレット作成・配布	市内大学・短期大学、成人式参加者に配布。保健所窓口を設置。市民にエイズ啓発パンフレットを配布することによりエイズに関する正しい知識を伝え、エイズ蔓延防止と、エイズ患者・HIV感染者に対する差別・偏見を解消する。 【実績】 市内大学・短期大学、関係医療機関へ配布、成人式参加者へ配布、保健所窓口へ設置	①継続 20年度と同様、市内大学・短期大学、成人式参加者に配布。保健所窓口を設置。市民にエイズ啓発パンフレットを配布することによりエイズに関する正しい知識を伝え、エイズ蔓延防止と、エイズ患者・HIV感染者に対する差別・偏見を解消する。	保健福祉局 保健医療課	①
101	エイズ専門講師による担当職員研修会	保健所におけるエイズ相談・カウンセリング体制を充実させるために国が実施する研修会へ担当職員を派遣し、派遣した職員による担当者研修会を2回と、ほかに外部専門講師を招いて研修会を1回実施した。 【実績】 開催回数：3回 参加者：延べ約60人 内 容：基礎的研修、カウンセリング研修、専門講師による研修。	①継続 20年度と同様、保健所におけるエイズ相談・カウンセリング体制を充実させるために国が実施する研修会へ担当職員を派遣し、派遣した職員による担当者研修会を2回と、ほかに外部専門講師を招いて研修会を1回実施する。	保健福祉局 保健医療課	④
102	桃陽病院講演の開催	③休止 （理由）本事業は医師が中心となって取り組んでいたが、組織改正により医師一人が減員となり、経常業務の外來診察、当直業務等で、事業準備等が困難となったため。	③休止 （理由）20年度と同様の理由により、21年度も事業実施が困難であるため。	保健福祉局 桃陽病院	①
103	家庭動物相談所職員の研修	人権意識を高めるため、様々な角度からの具体例をもとに人権問題をとらえ、解決するための研修と討議を行った。 【実績】 5月及び12月に職員全員対象の研修会 内容：外国人及び外国籍市民の人権・刑を終えて出所した人の人権	①継続 20年度と同様、5月の憲法月間と12月の人権月間を中心に研修会を実施する予定である。	保健福祉局 家庭動物相談所	①
104	基礎教育授業（人間関係論）	本学の正規授業である「人間関係論」において、「人を大切にする」をキーワードに学生に対し人権問題の重要性や人権尊重が一人一人の課題として、認識し理解を深めることを目的に授業を行った。 【実績】 本学1年次の学生52人に対し、13回（26時間）の授業を実施した。	①継続 今年度も、「人を大切にする」をキーワードに、20年度と同様の目的で授業を行う。 なお、カリキュラム変更に伴い、授業名を「人間関係論」から「社会学」に変更するが、授業内容は20年度と同様	保健福祉局 看護短期大学	①

都市計画局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	人権キャンペーン（RCV）広報	人権の大切さを日常的に確認しあうため、洛西ケーブルビジョン㈱で「人権月間啓発キャンペーン」番組を放映し、洛西ニュータウン内の住民に広く呼び掛ける。 【実績】 放映時期：平成20年12月1日から12月31日 15秒×5回/日×31日間	①継続 20年度と同様 人権の大切さを日常的に確認しあうため、洛西ケーブルビジョン㈱で「人権月間啓発キャンペーン」番組を放映し、洛西ニュータウン内の住民に広く呼び掛ける。 【予定】 放映時期：平成21年12月1日から12月31日 15秒×5回/日×31日間	都市計画局 都市総務課	①
2	向島学生センターにおける国際交流事業の実施	京都市住宅供給公社が建設し、管理する「向島学生センター」に同居している外国人留学生、研究者等が異文化の生活の中で健全な日常生活を営み、また日本の社会、文化に対する理解を深めることができるよう、地域住民等との交流事業を実施する。	③廃止 行財政改革・創造プランに基づく事務事業の見直しにより京都市からの補助金廃止	都市計画局 都市総務課	①
3	バリアフリーに配慮した建築物の整備の促進	すべての人が安全で快適に利用できる都市の施設と空間が整ったまちづくりを推進するため、建築物を建築する際に、京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に定める施設整備基準に適合するよう指導を行う。 条例の適用対象となる建築物について、通路、廊下、出入口、エレベーター、便所等の施設が、整備基準に適合している場合には、表示板（シンボルマーク）を交付している。 【実績】 条例に基づく協議件数 402件	①継続 20年度と同様 すべての人が安全で快適に利用できる都市の施設と空間が整ったまちづくりを推進するため、建築物を建築する際に、京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に定める施設整備基準に適合するよう指導を行う。 また、本年度からは、条例及び法による義務基準に加え、一定の努力基準をクリアした優良な建築物に対して、マークを交付し顕彰を行う。	都市計画局 建築審査課	②
4	「市営住宅住まいのしおり」外国語版の配布	市営住宅に在住する外国人向けに「市営住宅住まいのしおり」外国語（英語・中国語・ハングル）版を作成し、希望者に配布する。（毎年度継続の実施）	①継続 20年度と同様 市営住宅に在住する外国人向けに「市営住宅住まいのしおり」外国語（英語・中国語・ハングル）版を作成し、希望者に配布する。	都市計画局 住宅政策課	②
5	交通バリアフリーの推進	平成14年に策定された「京都市交通バリアフリー全体構想」の中で選定された14の重点整備地区（25旅客施設）ごとに、交通事業者、道路管理者及び京都府公安委員会等が取り組むバリアフリー化事業の内容等を定める「基本構想」を順次策定しており、平成20年度に「東福寺地区」、「京阪藤森地区」及び「伏見地区」の3地区において基本構想を策定し、すべての重点整備地区の基本構想を策定した。また、バリアフリー化事業が完了した「桂地区」において、同地区周辺住民及び障害者団体の代表者等が参画する基本構想策定連絡会議を開催し、バリアフリー化の状況を報告した。さらに、交通事業者が実施するJR稲荷駅、京阪清水五条駅のバリアフリー化事業に対し、国及び京都府と協調して、支援を行った。	①継続 平成21年度は、平成16年度に基本構想を策定した「向島地区」について、バリアフリー化事業の進捗状況を報告するため、基本構想策定連絡会議を開催する。また、交通事業者が実施するJR・京阪東福寺駅、京阪清水五条駅、京阪藤森駅、近鉄伏見駅のバリアフリー化事業に対し、国及び京都府と協調して、支援を行う。	都市計画局 歩くまち京都推進室	②

建設局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	「人によさしいみちづくり」の推進	<p>「人によさしいみちづくり」の推進の一環として、歩道の段差解消をすすめる。</p> <p>【実績】 歩道の段差の解消 125箇所 歩道の勾配の改善 159箇所 視覚障害者誘導用点字ブロックの設置 131箇所</p>	①継続 20年度と同様	建設局 道路計画課 調整管理課	②
2	「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」、 「京都市人によさしいまちづくり要綱」に基づく公園整備の推進	<p>平成18年12月に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（以下、「バリアフリー新法」と言う）が施行されたことから、誰もが安心して円滑に利用できるよう、「バリアフリー新法」、「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」及び「京都市人によさしいまちづくり要綱」に基づき、公園の整備を推進する。</p> <p>【実績】 「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」、「京都市人によさしいまちづくり要綱」に基づく公園の整備及び再整備（10箇所）を進めた。 開発公園の設置者へ「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」、「京都市人によさしいまちづくり要綱」に基づく整備の指導を行った。</p>	①継続 20年度と同様、誰もが安心して円滑に利用できるよう、「バリアフリー新法」、「京都市みやこユニバーサルデザイン推進条例」及び「京都市人によさしいまちづくり要綱」に基づき、公園の整備を推進する。 更に、国において創設された「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」を活用し、今後、既存公園のバリアフリー化を推進していくため、22年度以降の事業計画を立てていく。	建設局 緑政課	②

会計室

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	職員研修	憲法月間及び人権月間において、人権に対する認識を深めるため職場研修を実施 【実績】 ・憲法月間において、職場研修を実施 内容：ビデオ鑑賞及びグループ討議 日時：5月22日 参加者：39人 ・人権月間において、職場研修を実施 内容：ビデオ鑑賞及び講義 日時：12月25日 参加者：37人	①継続 研修の機会を通して、職員一人一人の意識の向上につながるよう、21年度においてもビデオや講義・討議による研修を継続する。	会計室	④

北区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	市民しんぶん 区版への人権 啓発記事の掲 載	区民に対して人権尊重の意識高揚を図ることを目的に、市民しんぶん区版において「憲法月間」「人権月間」の時期を中心に、「人権啓発作品展」（区内小・中学生による絵画、習字等）など人権啓発に関する記事を掲載した。 【実績】 市民しんぶん区版への記事掲載 4月15日号…人権啓発パレード（5月9日（金）開催） 11月15日号…人権月間記念事業（12月12日（金）開催） 被爆ピアノコンサート 12月15日号…人権啓発作品展の優秀作品を紹介（12月8日（月）～19日（金）展示）	①継続 区民に対して人権尊重の意識高揚を図ることを目的に、市民しんぶん区版において「憲法月間」の時期を中心に、「人権啓発作品展」（区内小、中学生による絵画、習字等）など人権啓発に関する記事を掲載する。 市民しんぶん区版への掲載予定記事 4月15日号（掲載済） …人権啓発パレード 11月15日号…人権月間記念事業 12月15日号…人権啓発作品展	北区 総務課	①
2	憲法月間人権 啓発パレード 及び街頭啓発	様々な基本的人権に対する正しい理解と認識を深め、すべてのひとの人権が尊重される地域社会の実現を目指し、区民の人権擁護思想のより一層の普及と高揚を図ることを目的として、北区内の各種団体が参加する人権啓発パレードを実施した。 【実績】 北区民人権啓発パレード 船岡山公園～キタオオジタウン（約1.8km）を行進し、パレード終了後は、キタオオジタウンで啓発物品の配布を実施した。 日時：5月9日 パレード参加人数：250人 街頭啓発：メモ帳配布 約1,200冊（31人）	①継続 様々な基本的人権に対する正しい理解と認識を深め、すべてのひとの人権が尊重される地域社会の実現を目指し、区民の人権擁護思想のより一層の普及と高揚を図ることを目的として、北区内の各種団体が参加する人権啓発パレードを実施する。 憲法月間人権啓発パレード 日時：5月8日 場所：船岡山公園～キタオオジタウン（約1.8km） 参加人数：約300人	北区 まちづくり推 進課	①
3	区民ふれあいまつり等のおける人権コーナーなどの設置	区民の多数の参加が見込める事業において、啓発コーナーを設置し、パネル展示と啓発物品を配布する人権啓発を実施した。 【実績】 「北区民春まつり」～ふれあいまつり2008～において、啓発コーナーを設置した。 日時：6月1日 場所：船岡山公園内 来場者数 約18,000人 平成19年度人権ほっとフォト入選作品を展示 啓発物品（メモ帳）500冊	①継続 区民の多数の参加が見込める事業において、啓発コーナーを設置し、パネル展示と啓発物品を配布する人権啓発を実施する。 「北区民春まつり」～ふれあいまつり2009～において、啓発コーナーを設置する。 日時：6月7日 場所：船岡山公園内 内容：パネル展示、啓発物品の配布	北区 まちづくり推 進課	①
4	人権月間街頭 啓発の実施	キタオオジタウン・白梅町・烏丸鞍馬口交差点において、たすきを着用し、啓発物品（メモ帳・ダイアリー等）を配布した。 【実績】 人権月間街頭啓発 日時：12月3日 啓発物品：メモ帳、ダイアリー、チラシ 配布数：約1,200個（36人）	①継続 キタオオジタウン・白梅町・烏丸鞍馬口交差点において、たすきを着用し、啓発物品（メモ帳・ダイアリー等）を配布する。 人権月間街頭啓発 日時：12月2日 場所：キタオオジタウン、白梅町、烏丸鞍馬口（予定） 内容：啓発物品の配布	北区 まちづくり推 進課	①
5	小中学校による人権啓発ポスター展等の開催	人権擁護思想の普及高揚を図ることを目的に、人権月間に、小中学生児童生徒による絵画、習字、標語等の作品展を実施した。 【実績】 日時：12月8日～19日 場所：北区役所 展示数：64点	①継続 人権擁護思想の普及高揚を図ることを目的に、人権月間に、小中学生児童生徒による絵画、習字、標語等の作品展を実施する。 人権啓発作品展 日時：12月7日～18日 場所：北区役所1階 内容：区内小中学校児童生徒による絵画、習字等の作品展を展示	北区 まちづくり推 進課	①
6	人権月間記念 事業 講演と映画の つどい	人権擁護思想の普及高揚を図ることを目的に、人権月間事業として、広く人権問題を考える場を持つことを目的として、講演会及び映画の上映を実施した。 【実績】 人権月間記念事業「被爆ピアノコンサート」 内容：・被爆ピアノの紹介 矢川 光則氏 ・平和朗読劇、ピアノコンサート 横山 美和氏、古本 美樹氏 日時：12月12日 場所：北文化会館 参加者：約400人	①継続 人権擁護思想の普及高揚を図ることを目的に、人権月間事業として、広く人権問題を考える場を持つことを目的として、講演会及び映画の上映を実施する。 人権月間記念事業 日時：12月11日 場所：北文化会館 内容：講演会、映画上映等の開催	北区 まちづくり推 進課	①
7	コミュニティ センターの事 業運営	(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。 (2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・体育施設 ・福祉センター ・資料展示施設等 (3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 生活相談 延べ 499件（住環境27件、教育72件、産業・労働0件、生活一般27件、その他373件） 市民の自主的な取組のための施設提供 1021件 講座・教室の開催 40件 参加者数 延べ 395人 コミュニティづくりイベントの開催 3件 参加者数 延べ 1190人	①継続 コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	北区 楽只コミュニ ティセンター （平成20年 度）	①

8	北区こころのキャンパスネットワーク	<p>こころに障害のある方もない方も、すべての人が安心していきいきと暮らし続けていけるまちづくりを目指す取組を進め、人権を大切に する北区を創る。</p> <p>【実績】 合同卓球大会 内容：個人戦 日時：6月13日 場所：障害者スポーツセンター 参加者：136人</p> <p>講演会 内容：「あなたのこころは元気ですか？」 講師：大谷大学文学部社会学科教授 佐賀枝 夏文氏 長岡ヘルスケアセンター精神科医師 島田 稔氏 日時：10月31日 場所：大谷大学響流館3階メディアホール 参加者：71人</p> <p>夢と希望の作品展 内容：区内精神保健福祉関連施設からの作品の展示 日時：2月25日～3月1日 場所：キタオオシタウンSPACEろさんじ 来場者：595人</p> <p>ボランティア交流会（3回） 内容：各事業前にあつまり、事業の打ち合わせと交流 日時：6月9日、10月17日、2月9日 場所：保健所講堂 参加者：実10人、延べ19人</p>	<p>①継続 20年度と方針は同様、内容は変更あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同卓球大会の開催 内容：個人戦 日時：7月8日予定場所：障害者スポーツセンター ・芸術祭（仮称）の開催（講演会と作品展） 日時：1月20日 場所：ライトハウス ・ボランティア交流会の開催（年3回） 	北区健康づくり推進課	①
9	精神保健福祉事業（家族懇談会）	<p>内容：懇談・施設見学等 日時：年9回開催 場所：主に保健所</p> <p>【実績】 参加者：延51人</p>	<p>①継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年度と同様 ・交流会・施設見学等の実施 	北区健康づくり推進課	①

上京区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	市民しんぶん区版への人権啓発記事の掲載	市民しんぶん区版に、憲法月間・人権月間の関連事業や人権問題に関する事業の紹介など人権啓発の記事を掲載し、区民に対して人権尊重の意識高揚を図る。 【実績】 4/15号 「憲法月間 映画のつどい」（5/15開催）参加者募集 8/15号 「船岡山2008」（9/13開催） 9/15号 「きたけんまちづくり集会」（10/19開催） 11/15号 「人権月間 講演のつどい」（12/11開催）、 「上京こころのふれあいネットワーク」講演会（12/2開催）	①継続 市民しんぶん区版に、憲法月間・人権月間の関連事業や人権問題に関する事業の紹介など人権啓発の記事を掲載し、区民に対して人権尊重の意識高揚を図る。 <21年度予定> 4/15号 「憲法月間 映画のつどい」（5/14開催）参加者募集 8/15号 「船岡山2009」 9/15号 「きたけんまちづくり集会」 11/15号 「人権月間のつどい」、 「こころのふれあいネットワーク」イベント	上京区 総務課	①
2	憲法月間「映画のつどい」	区民や企業に対して、人権問題について真剣に向き合い、人権意識の高揚を図ることを目的に、映画の上映会を実施した。 多くの人を楽しんでいただくため、日本語字幕付きで上映。 【実績】 憲法月間「映画のつどい」 日 時：5月15日 午後2時30分～、午後6時30分～ 内 容：映画「手紙」上映 第1部、2部とも日本語字幕付き 場 所：同志社大学寒梅館 （ハーディーホール） 参加者：771名	①継続 区民や企業に対して、人権問題について真剣に向き合い、人権意識の高揚を図ることを目的に、映画を上映する。 多くの人を楽しんでいただくため、日本語字幕、音声ガイド付きで上映する。 憲法月間「映画のつどい」 日 時：5月14日 午後2時30分～、午後6時30分～ 内 容：映画「火垂るの墓」上映 第1部 日本語字幕、音声ガイド付き 第2部 日本語字幕付き 場 所：同志社大学寒梅館 （ハーディーホール）	上京区 まちづくり推進課	①
3	人権月間のつどい	区民や企業に対して、人権問題について真剣に向き合い、人権意識の高揚を図ることを目的に、講演会を実施した。 【実績】 人権月間「講演のつどい」 日 時：12月11日 午後3時～ 内 容：人権講演会 場 所：同志社大学寒梅館 （ハーディーホール） 講 師：叶 れい子氏（歌手） テーマ：「元祖“オーロラ輝子”の親不孝人生！」 ～お母さん、生んでくれてありがとう～ 参加者：約300名	①継続 区民や企業に対して、人権問題について真剣に向き合い、人権意識の高揚を図ることを目的に、講演会を実施する。 できるだけ多くの人へ人権問題について考えていただくために、幅広い世代になじみがある、ということに基づき講師を選定する予定。 人権月間「講演のつどい」 日 時：未定 内 容：人権講演会 場 所：予定 同志社大学寒梅館 （ハーディーホール） 講 師：未定	上京区 まちづくり推進課	①
4	区民ふれあいまつり等における人権コーナーなどの設置	多くの区民の協力と参加により、区民相互の交流を育むことを目的に、各事業にて人権コーナーを設置した。 【実績】 ・上京区民ふれあいまつりにて啓発コーナーを設けた。 日 時：10月18日 内 容：啓発物品配布 場 所：京都市立新町小学校 ・上京こころのふれあいネットワークにて啓発コーナーを設けた。 日 時：12月2日 内 容：啓発物品配布 場 所：府立医大付属図書館	①継続 多くの区民の協力と参加により、区民相互の交流を育むことを目的に、各事業にて人権コーナーを設置する予定。 ・上京区民ふれあいまつりにおける啓発コーナー設置 日時・場所とも未定 ・上京こころのふれあいネットワークにおける啓発コーナー設置 日時・場所とも未定	上京区 まちづくり推進課	①
5	地域ぐるみによる街頭啓発の実施	人権擁護思想の普及高揚を図るため、啓発物品を配布し、街頭啓発を実施した。 【実績】 日 時：5月9日、12月5日 内 容：憲法月間及び人権月間に伴う街頭啓発 場 所：出町商店街周辺	①継続 人権擁護思想の普及高揚を図ることを目的に、啓発物品を配布し、街頭啓発を実施する。 できるだけ多くの人へ啓発活動へ参加してもらうため、地元学区に積極的な参加を呼びかける予定。 日 時：5月8日、12月は未定 内 容：憲法月間及び人権月間に伴う街頭啓発 場 所：出町商店街周辺	上京区 まちづくり推進課	①
6	上京こころのふれあいネットワークイベント～ひびきあうこころとこころ～	こころの病を持つ人々に対する理解を促し、障害のある人もない人もともに安心して暮らせるまちづくりをめざす。 【実績】 ・日時：平成20年12月2日（京都府立医科大学付属図書館ホール） ・内容：講演会、関係機関の活動紹介、作品展示 等 ・参加者数：171人	②見直し ・より広く一般市民に向け、病気の予防、障害への理解を深めてもらえるよう工夫する 日時：未定 内容：講習会、関係機関の活動紹介、作品展示 等	上京区 健康づくり推進課	①
7	精神保健事業「精神障害者家族懇談会」	精神障害者を抱える家族の方々が、保健所に集い、病気についての知識や再発防止、家族の役割等について学習する。 【実績】 ・実施回数：11回 ・参加者数：50人	①継続 精神障害者を抱える家族の方々が、保健所に集い、病気についての知識や再発防止、家族の役割等について学習する。更に勧奨し参加者を増やす。 実施予定回数：11回	上京区 健康づくり推進課	①
8	精神保健事業「精神障害者社会復帰相談指導事業」	回復途上にある精神障害者の社会復帰を促進するため、レクリエーション活動・創作活動・所外活動を行っている。 【実績】 ・実施回数：36回 ・参加者数：214人	①継続 回復途上にある精神障害者の円滑で無理の無い社会復帰を促すため、レクリエーション活動・創作活動・所外活動を行う。 実施予定回数：36回	上京区 健康づくり推進課	①
9	精神保健事業「(働く)というところを考える人の集い」	社会適応訓練事業を利用している精神障害者に対し、集いの場を設け就労者の意見・人間関係・仕事の内容について意見交換を行う。 【実績】 ・実施回数：2回 ・参加者数：6人	①継続 社会適応訓練事業を利用している精神障害者がお互いに、就労者の意見・人間関係・仕事の内容について意見交換できる場を設ける。 実施予定回数：2回	上京区 健康づくり推進課	①

左京区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	市民しんぶん区版への人権啓発記事の掲載	人権について考えるための取組の開催周知記事を掲載する。 【実績】 ・5月15日号 「憲法月間」 関連の開催周知記事を掲載 ・8月15日号 「人権強調月間講演の集い」及び「岡崎人権のつどい」の開催周知記事を掲載 ・10月15日号 「人権ひろば錦林のつどい」の開催周知記事を掲載 ・11月15日号 「人権月間心のふれあいみんなの広場」及び「養正地域交流イベント」の開催周知記事を掲載	①継続 人権について考えるための取組の開催周知記事を掲載する。 <21年度計画> ・5月15日号 「憲法月間」 関連の開催周知記事を掲載 ・8月15日号 「人権強調月間パネル展示」の開催周知記事を掲載予定 ・11月15日号 「人権月間」 関連の周知記事を掲載予定	左京区総務課	①
2	憲法月間「人権を共に考える見学会（フィールドワーク）」	左京区「憲法月間」の取組として、憲法月間を機会とし、改めて人権尊重の意識の高揚を図るため、人権を共に考える見学会（フィールドワーク）を実施。 【実績】 フィールドワーク(体験型学習会) 日時：6月21日 12：30～17：30 内容：賞切パスにより、「柳原銀行記念館」→「立命館大学国際平和ミュージアム」→「高麗美術館」の施設見学を実施 場所：京都市内 参加者：40人	①継続 左京区「憲法月間」の取組として、憲法月間を機会とし、改めて人権尊重の意識の高揚を図るため、人権を共に考える見学会（フィールドワーク）を実施する。 人権を共に考える見学会(フィールドワーク) 日時：6月10日 12：30～17：00 内容：オムロン京都太陽株式会社及び京都市障害者スポーツセンターの見学 場所：京都市内 参加者：45人	左京区まちづくり推進課	①
3	人権強調月間「人権啓発パネル展」	区民の人権擁護思想の普及を訴えるため、人権啓発パネルを展示。 【実績】 日時：8月18日～29日 8：30～17：00（土日を除く） 内容：四字熟語人権マンガ作品集の入賞作品を展示 場所：左京区役所1階ロビー	①継続 日時：8月17日～28日 8：30～17：00 内容：啓発パネルの展示 場所：左京区役所1階ロビー	左京区まちづくり推進課	①
4	人権月間「心のふれあいみんなの広場」	人権月間を機会とし、改めて人権尊重の意識の高揚を図るため、左京区民を対象に、人権を考える契機となる人権講演会を実施した。人権擁護思想の普及を訴えるために、人権啓発パネルを展示。 【実績】 「心のふれあいみんなの広場」 日時：12月14日 14：00～15：30 内容：講演「大家族—支え愛、語り愛、励まし愛」 講師：西川ハレン 場所：国際交流会館イベントホール 参加者：220人	①継続 人権月間を機会とし、改めて人権尊重の意識の高揚を図るため、左京区民を対象に、人権を考える契機となる人権講演会と鼎談を実施。同会場にて、児童絵画展の作品を展示。 ・心のふれあいみんなの広場「講演会と鼎談」 日時：12月6日 14：00～16：00 内容：講演『左京区誕生80周年記念「大学生・留学生と共に暮らす左京のまちづくり」の実現に向けて』 講師：J・A・T・Dにゃんた、ジェフ・パークランド、森純一 場所：京都大学百周年時計台記念館（大ホール） 参加者：500人	左京区まちづくり推進課	①
5	人権月間「児童絵画展」	人権月間を機会として、左京区内の小学生の描いた、人権をテーマにした児童絵画を区役所で展示し、児童から見た素直な人権意識を感じてもらおう。 【実績】 内 容：区内小学校児童が人権をテーマに描いた73点の絵画を展示 日 時：12月1日～12日 8：30～17：00 12月14日 14：00～15：30 場 所：区役所1Fロビー（1日～12日） 京都市国際交流会館イベントホール（14日）	①継続 人権月間を機会として、左京区内の小学生の描いた、人権をテーマにした児童絵画を区役所で展示予定。 日時：12月6日 14：00～16：00 12月8日～18日 場所：京都大学百周年時計台記念館（6日） 区役所1Fロビー（8日～18日）	左京区まちづくり推進課	①
6	地域ぐるみによる街頭啓発	憲法月間・人権月間に人権擁護思想の普及高揚を訴えるために、区民を対象に啓発物品を配布し、街頭啓発を実施した。 【実績】 区内の7箇所 （ジャスコ東山二条店前、東大路丸太町交差点周辺、叡山電鉄出町柳駅前周辺、イズミヤ高野店前周辺、叡山電鉄修学院駅前周辺、A・コープ岩倉店前周辺、白川通今出川交差点周辺） 日時：5月14日、11月26日 15：30～16：00	①継続 憲法月間・人権月間に人権擁護思想の普及高揚を訴えるために、区民を対象に啓発物品を配布し、街頭啓発を実施。 区内の3箇所 （ジャスコ東山二条店前周辺、東大路丸太町交差点周辺、東大路百万遍交差点周辺） 日時：5月20日、11月下旬	左京区まちづくり推進課	①
7	区民ふれあい相談コーナーの開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施した。 【実績】 窓口での相談を随時開催（法律相談 毎週水曜日）通年にわたり、弁護士・市職員が対応している。	①継続 人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施する。 窓口での相談を随時開催（法律相談 毎週水曜日）通年にわたり、弁護士・市職員が対応する。	左京区まちづくり推進課	③
8	区民ふれあい事業	幅広い区民の方々が参加できる事業を通じて、区民相互の積極的な交流とふれあいを深めることを目的として区民ふれあい事業を実施。 【実績】 ・第26回左京区民煎茶会 344名 日時：6月12日 午前10時～午後3時 ・左京区民ふれあいまつり2008 約5,000名 日時：7月27日 午前11時～午後3時 ・左京区民ふれあい美術セミナー 69名 日時：8月27日 午後1時30分～午後3時30分 ・第17回左京区民ふれあいウォーキング 326人 日時：11月23日 午前8時30分～正午 ・第12回左京区民正月いけ花教室 150名 日時：12月19日 午後1時30分～午後3時30分 ・第13回左京区民文化フェスティバル 出演261名 観客約800名 日時：1月25日 午後0時30分～午後5時20分 ・第18回左京区民作品展 出展数428点 日時：3月10日～12日 午前10時～午後5時	②見直し 新規事業として「左京区民親子ふれあい動物園」を8月に実施し、「左京区民スポーツカーニバル」を11月に実施する。 ・第27回左京区民煎茶会 日時：6月16日 午前10時～午後4時 ・左京区民ふれあいまつり2009 日時：7月26日（予定） ・左京区民親子ふれあい動物園 日時：8月20日（予定） ・左京区民スポーツカーニバル 日時：11月22日（予定） ・第13回左京区民正月いけ花教室 日時：12月18日（予定） ・第14回左京区民文化フェスティバル 日時：2月（予定） ・第19回左京区民作品展 日時：3月9日～11日（予定）	左京区まちづくり推進課	①

9	コミュニティセンターの事業運営	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。</p> <p>(2)施設 ・コミュニティセンター</p> <p>(3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等</p> <p>【実績】 生活相談 延べ426件（住環境63件、教育14件、産業・労働6件、生活一般 62件、その他281件） 市民の自主的な取組のための施設提供274件 講座・教室の開催8件、参加者数 延べ76人 コミュニティづくりイベントの開催 3件、参加者数 延べ310人</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務を行うこととした。</p>	左京区 岡崎コミュニティセンター （平成20年度）	①
10	コミュニティセンターの事業運営	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。</p> <p>(2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・屋内体育施設 ・福祉センター</p> <p>(3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等</p> <p>【実績】 生活相談 延べ185件（住環境40件、教育18件、産業・労働1件、生活一般 57件、その他69件） 市民の自主的な取組のための施設提供546件 講座・教室の開催40件、参加者数 延べ575人 コミュニティづくりイベントの開催 2件、参加者数 延べ223人</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。</p>	左京区 錦林コミュニティセンター （平成20年度）	①
11	コミュニティセンターの事業運営	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。</p> <p>(2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・屋内体育施設 ・福祉センター</p> <p>(3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等</p> <p>【実績】 生活相談 延べ691件（住環境82件、教育78件、産業・労働2件、生活一般 321件、その他208件） 市民の自主的な取組のための施設提供772件 講座・教室の開催83件、参加者数 延べ946人 コミュニティづくりイベントの開催 1件、参加者数 延べ265人</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。</p>	左京区 義正コミュニティセンター （平成20年度）	①
12	左京こころのふれあいネットワークイベント ～こころときめき芸術祭～	<p>こころの病を持つ人々に対する理解を促し、障害のある人もない人もともに安心して暮らせるまちづくりをめざす。</p> <p>【実績】 ・日時：平成20年10月10日（京都市障害者スポーツセンター） ・内容：舞台発表、共同合同作品展、作業所祭り 等 ・参加者数：520人</p>	より広く一般市民に向け、病気の予防、障害への理解を深めてもらえるよう工夫する	左京区 健康づくり推進課	①
13	精神保健事業「精神障害者家族懇談会」	<p>精神障害者を抱える家族の方々が、保健所に集い、病気についての知識や再発防止、家族の役割等について学習する。</p> <p>【実績】 ・実施回数：10回 ・参加者数：82人</p>	精神障害者を抱える家族の方々が、保健所に集い、病気についての知識や再発防止、家族の役割等について学習する。更に勧奨し参加者を増やす。	左京区 健康づくり推進課	①
14	精神保健事業「精神障害者社会復帰相談指導事業」	<p>回復途上にある精神障害者の社会復帰を促進するため、レクリエーション活動・創作活動・所外活動を行っている。</p> <p>【実績】 ・実施回数 36回 ・参加者数：486人</p>	回復途上にある精神障害者の円滑で無理の無い社会復帰を促すため、レクリエーション活動・創作活動・所外活動を行う。	左京区 健康づくり推進課	①

中京区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	【新規】 区民ふれあい 事業 （文化芸術部 会バスツ アー）	源氏物語起稿1000年を迎えるにあたり、ゆかりの地を巡るバスツアーを実施した。 開催日 11月26日（水） 行き先 京都市内～比叡山延暦寺 引率 花園大学教授 曾根 誠一 参加者 82人	①継続 20年度に引き続き、文化・芸術に関する事業として、バスツアーを実施する。 開催日 11月中 行き先 未定	中京区 まちづくり推 進課	①
2	【新規】 区民ふれあい 事業 （スポーツ環 境部会スポ ーツ・エコ体 験デー）	区民ふれあいまつり会場において多くの市民に対し、ゴミの分別意識の向上を図り、著作りの体験を通し、不要なゴミは出さないという意識の高揚を目的に実施した。 開催日 10月26日（日） 中京中学校グラウンド 体験者 70人	①継続 20年度に引き続き、環境意識の高揚を図る事業を実施する。 開催日 未定 内容 未定	中京区 まちづくり推 進課	①
3	市民しんぶん 区版への人権 啓発記事の掲 載	憲法月間・人権月間等に実施される関連事業をはじめ、人権啓発事業等を広く区民に周知し、参加を呼び掛けるとともに、人権啓発記事を掲載することで区民の人権尊重の意識高揚を図っている。 【実績】市民しんぶん区版掲載：5月15日号「中京福祉まつり 人権のつどい」、7月15日号「人権パネル展」、8月15日号「人権施設見学会」、11月15日号「人権講演会、啓発パレード」、1月15日号「人権啓発書き初め展」	①継続 福祉まつり人権のつどい（講演会）や人権啓発パネル展、人権施設見学会等、区民を対象とした人権啓発事業を市民しんぶん区版に掲載する。 掲載予定：5月15日号、8月15日号、11月15日号、1月15日号	中京区 総務課	①
4	はんなり中京 推進会（優し さともてなし の心育むまち づくり推進協 議会）の開催	中京区基本計画に基づき、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進め、来訪者を優しく受け入れるもてなしの心を育成するため、地域団体や障害者団体、商業、観光関係者との協働で取り組んでいる。 平成20年度は、これまでに作成した「はんなり中京マップ」や会の活動をより多くの区民の方々に知っていただくために、パネルを作成して中京区民ふれあいまつりや区役所ホールにて展示活動を行った。 また、中京区制80周年となる平成21年度に「はんなり中京マップ80周年記念版」を発行することを決定し、その内容について検討した。	①継続 平成21年度は、中京区制80周年を記念して、これまでに作成した「はんなり中京マップ」をもとに、新たな情報や中京区全域を範囲とした1枚のマップを作成する。	中京区 総務課	④
5	人権のつどい の開催	人権教育を市民対象に広く行うためには、誰にもわかりやすい手法で行う必要があることから、中京区民ふれあい事業実行委員会と中京区社会福祉協議会が開催する中京福祉まつりにおいて人権のつどいに取り組んだ。 【実績】 開催日 5月25日（日） 講師 浄土宗西居院住職 廣中邦亮 テーマ 「心と心のきずな」 場所 元教業小学校 参加者 300人	①継続 20年度に引き続き、中京区民ふれあい事業実行委員会と中京区社会福祉協議会が開催する「中京福祉まつり」において人権のつどいを開催する。 開催日 6月21日（日） 講師 榎ノモ・ソリューション代表 笹岡郁子 テーマ 「先生・家族が見落とす子どもたちの心」 場所 元教業小学校	中京区 まちづくり推 進課	①
6	小・中学生に よる人権啓発 ポスター展等 の開催（書初 め展）	小・中学生に人権の大切について考える機会とし、書初めを展示することで広く区民に人権の尊さを訴えられた。 【実績】 2月2日～2月20日 小学校 55点、中学校 31点、計86点展示	①継続 20年度に引き続き、小・中学生に人権の大切について考える機会として、書初展を行う。 開催日 22年2月1日から2月19日 場 所 区役所区民ホール	中京区 まちづくり推 進課	①
7	地域ぐるみ による街頭啓 発の実施	憲法月間・人権月間を機会に、広く市民に人権の大切さを訴えるための街頭啓発を行った。 【実績】 5月23日 二条駅・Bivi前、寺町京極商店街 30名参加 12月2日 京都三条商店街 30名参加	①継続 20年度に引き続き、憲法月間・人権月間を機会に、広く市民に人権の大切さを訴えるための街頭啓発を行う。 5/22 二条駅・Bivi前、寺町京極商店街 12月上旬 京都三条商店街	中京区 まちづくり推 進課	①
8	区民ふれあ いまつり等 における人権 コーナーなど の設置	より多くの区民に人権問題への認識を深めていただくため、区民ふれあいまつり人権啓発コーナーを使い各種の啓発を行った。	①継続 20年度と同様 10月25日 中京中学校グラウンド	中京区 まちづくり推 進課	①
9	区役所等 における人権 パネル展の 開催	様々なテーマを設定し、パネル展等を通じて広く区民に人権の大切さについての意識を高めてもらう機会とした。 【実績】 パネル展 5月12日～5月30日 様々な人権についてのパネル紹介 8月4日～8月15日 福祉団体の「わたしの主張」・福祉まつり写真展	①継続 20年度に引き続き、広く区民に人権の大切さについての意識を高めてもらう機会として、パネル展を実施する。 5月11日～5月29日 パネル展「世界における児童労働の実態」 8月3日～8月14日 パネル展 福祉まつり写真・団体主張展	中京区 まちづくり推 進課	①
10	地域啓発推 進協議会 による 連携充実	中京区内の行政機関が、人権文化の構築を目指して、各種事業の企画・立案会議を開催した。 【実績】 会議を2回開催	①継続 20年度に引き続き、人権文化の構築を目指して、各種事業の企画・立案会議を開催する。 開催日 随時	中京区 まちづくり推 進課	④
11	人権施設見 学会の開催	人権啓発事業の一環として区民相互の人権意識の浸透と高揚を図ることを目的に、人権にかかわる施設を訪れ、人権の大切さを考えるツアーとして実施した。 【実績】 9月25日 大阪国際平和センター「ピースおおさか」 参加22名	①継続 20年度に引き続き、区民相互の人権意識の浸透と高揚を図ることを目的に、人権にかかわる施設を訪れ、人権の大切さを考えるツアーを実施する。 開催日 9月29日（火） 場 所 株式会社「かんでんエルハート」	中京区 まちづくり推 進課	①

12	区民ふれあい事業の開催	多くの区民の協力と参加のもと、人と人との交流を育んだ。 【実績】 10月26日 区民ふれあいまつり 場 所：中京中学校 参加者：6,200人 3月22日 ふれあいうォーキング 「中京クイズdeウォーキング」 雨天中止	①継続 20年度に引き続き、子どもから高齢者まで、幅広い世代が相互の交流とふれあいを深めることを目的する事業を実施する。 10月25日 区民ふれあいまつり 3月21日 ふれあい健康ウォーキング	中京区 まちづくり推進課	①
13	区民ふれあい相談コーナーの開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施した。	①継続 20年度に引き続き、人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施する。	中京区 まちづくり推進課	③
14	人権講演会	人権月間の取組として、少年非行問題に関する講演会を実施した。 【実績】 12月4日 中京区役所 会議室 参加者120人 講師 定本ゆきこ 「大人が変われば子どもは変わる」	①継続 人権月間取組として、「あらゆる人権問題」をテーマとした講演会を実施する。 開催日 12月中旬 講師 未定	中京区 まちづくり推進課	①
15	学びとふれあいのための事業	(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。 (2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・屋内体育施設 ・福祉センター (3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 生活相談 延べ556件（住環境98件、教育21件、産業・労働15件、生活一般333件、その他89件） 市民の自主的な取組のための施設提供1055件 講座・教室の開催42件、参加者数 延べ652人 コミュニティづくりイベントの開催3件、参加者数 延べ1,319人	コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	中京区 民生コミュニティセンター	①
16	こころ・愛・ふれあいネットワーク (中京精神保健ネットワーク事業)	精神保健についての理解を深めて、地域でどのような支援が必要なのかを地域住民に正しく認識してもらう ＜20年度計画＞ ・区民への啓発として地域懇談会を実施 ・関係機関が集まり「ネットワーク」についての全体会議を開催 ・関係機関の実務者会議11回開催し、連携を深める ・中京区民まつりへの参加、パネル展示、ピラ配布による啓発活動 ・区民への啓発として健康教室とネットワーク紹介・パネル展示を実施 【実績】 ・地域懇談会 参加者数84人 ・実務者会議 13回 180人 ・中京区民まつりでパネル展示、ピラ配布 ・健康教育 127人 ・ふれあい会（当事者の会） 242人	①継続 20年度に引き続き、こころの病気や障害をもっている人が地域の中で安心して自立した生活を送ることができるよう、関係機関が協力して支えあい、市民参加型のネットワークを実施する。 【開催予定】 地域懇談会、健康教育 開催日 平成21年10月～12月 講師 未定	中京区 健康づくり推進課	①

東山区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	地域の人権啓発活動支援事業	「おこしやす！三条まちづくりフェスタ2008」 日時：11月3日（月祝） 場所：元有済小学校前若松通 対象者：市民約2,000人 主催：三条まちづくり協議会 内容：会場内「ふれあいエリア」において、人権尊重の取組を紹介したパネル展示、知的障害児通所授産施設や高齢者介護に関わるNPO法人のブースを出展し、人権問題について啓発を行うことを支援した。 「スマイルミュージックフェスティバル」 日時：3月1日（日） 場所：東山区総合庁舎3階大会議室 対象者：市民約250人 主催：スマイルミュージックフェスティバル実行委員会 内容：NPO法人が中心となって、障害者の「自分らしさ」を表現する音楽の祭典の開催を支援した。	（目的） 東山区役所、東山区地域啓発推進協議会では、これまでから、広く区民を対象として、「講演の集い」「人権ゆかりの地をめぐるツアー」「人権パネル展」「街頭啓発」等の取組に加えて、区内の自治組織、各種団体のリーダーを対象に、「地域リーダー研修会」を開催し、人権ゆかりの地や施設の見学、ワークショップへの参加など、人権啓発活動の担い手を育成してきた。 今後は、地域が自ら主体となって実施する人権啓発の取組へ支援を行い、東山区の人権啓発活動の更なる充実を図る。 （内容） 地域の各種団体やNPOが実施するあらゆる人権の啓発事業について、東山区役所、東山区地域啓発推進協議会が事業を共催し、地域主体の人権啓発活動の推進を支援する。 具体的には、講演会の講師の派遣、ワークショップのプログラム作成や進行役の派遣、会場の提供等を行う。この支援事業を通じて、各種団体やNPOが、主体的・継続的に人権啓発活動を実施できるようサポートする。	東山区役所 まちづくり推進課	①
2	人権啓発パネル展	「区内小・中学生人権作品展」として開催した。 日時：5月12日（月）～23日（金） 場所：東山区総合庁舎1階展示ホール 対象者：約1,000人	①継続 「区内小・中学生人権作品展」として開催。今年新たに私立中学2校の参加を得た。 日時：5月11日（月）～22日（金） 場所：東山区総合庁舎1階展示ホール 対象者：約1,000人	東山区 まちづくり推進課	①
3	憲法月間講演の集い	下記<9>の人権月間の講演事業に集約して開催した。	①継続 下記<9>の人権月間の講演事業に集約して開催する。	東山区 まちづくり推進課	①
4	憲法月間街頭啓発	上記<2>に挙げた、「区内小・中学生人権作品展」における啓発活動を充実させて実施した。	②見直し 上記<2>に挙げた、「区内小・中学生人権作品展」における啓発活動をより充実させ実施した。	東山区 まちづくり推進課	①
5	東山区民ふれあいひろば「人権ブース」	東山区民ふれあいひろばに「人権啓発ブース」を設置し、地域啓発推進協議会の活動状況のパネル展示、部落解放研究東山実行委員会と連携し、地域の食文化である昆布巻きを販売した。 場所：洛東中学校 日時：平成20年6月1日（日）午前11時～午後3時	①継続 東山区民ふれあいひろばに「人権啓発ブース」を設置し、地域啓発推進協議会の活動状況のパネルを展示する。 場所：一橋小学校 日時：5月31日（日）午前11時～午後3時	東山区 まちづくり推進課	①
6	憲法月間啓発のぼりの掲出	市民に人権擁護思想の普及を図るために実施する。 掲示場所：東山区総合庁舎及び地域啓発推進協議会各会員の事業所	①継続 市民に人権擁護思想の普及を図るために実施する。 掲示場所：東山区総合庁舎及び地域啓発推進協議会各会員の事業所	東山区 まちづくり推進課	①
7	人権啓発パネル展	「四字熟語人権マンガ」入賞作品の原画を展示し、あわせて、大型スクリーンで人権啓発ビデオ2本を上映した。 【実績】 日時：8月18日（月）～29日（金） 場所：東山区総合庁舎1階展示ホール	①継続 人権の大切さについて考えるパネル展示を開催する 場所：東山区総合庁舎1階展示ホール テーマ、内容は未定	東山区 まちづくり推進課	①
8	人権ゆかりの地をめぐるツアー	「人権ゆかりの地をめぐるツアー」として、区民を対象に、山城園一揆の地・宇治の平等院及び、非人救済事業の一環でも合った宇治橋等を講師の解説を受けながら見学し、人権の大切さについて考えた。 【実績】 日時：9月3日（水）午後12時半～午後5時 場所：平等院鳳凰堂と宇治橋 参加人数：37人	①継続 人権について考えるきっかけづくりとして、区民を対象に「人権ゆかりの地」をめぐる、人権の大切さについて考える。 行程については1日行程とし、下記<11>地域リーダー研修会と統合して内容の充実を図る。 日時：9月予定 場所：未定	東山区 まちづくり推進課	①
9	人権月間映画と講演の集い	「音楽と講演の集い」として、クローン病との闘病を経験した妻と、それを支えた夫の2人で結成した夫婦デュオ「えすべらんさ」を招き、トーク&コンサートを開催した。 【実績】 日時：12月7日（日）午後2時～4時 場所：東山区総合庁舎3階大会議室 トーク&コンサート：えすべらんさ 参加人数：約100人	①継続 東山区80周年を記念し、さらに多くの区民が参加し、人権問題の啓発ができる機会となる映画上映、演劇、演奏会等を検討中。 日時：12月予定 講師：未定 演題：未定	東山区 まちづくり推進課	①
10	人権月間街頭啓発	東山区地推協会員に加えて、市政協力委員及び各種団体のリーダーに参加していただき、啓発物品（カレンダー）を街頭で配布して人権啓発活動を実施した。 【実績】 場所：東山区総合庁舎周辺 日時：12月7日（日）午後1時～1時30分	①継続 東山区地推協会員に加えて、市政協力委員及び各種団体のリーダーに参加していただき、啓発物品（メモ帳等）の配布による人権啓発を実施する。 日時：12月予定	東山区 まちづくり推進課	①

11	地域リーダー研修会	市政協力委員や地域の各種団体のリーダーを対象に、京都市児童福祉センター等を訪問するとともに、「子どもの人権」をテーマにワークショップを開催した。 【実績】 場所：京都市児童福祉センター、元藪宮二条城 日時：12月1日(月)午後1時～3時15分	①継続 市政協力委員や地域の各種団体のリーダーを対象に、基本的人権の尊重について理解を深めてもらい、それぞれの団体の構成員や地域の人たちに伝達研修ができるような知識を習得してもらおう。上記<8>人権ゆかりの地をめぐるツアーと統合して内容の充実を図る。 日時、内容は未定。	東山区 まちづくり推進課	①
12	人権月間標語の展示	市立六原小学校児童会から提出のあった人権標語を掲示し、同時に啓発コーナーを設け、人権関連の印刷物、メモ帳を配架した。 【実績】 場所：東山区総合庁舎1階展示ホール 日時：12月10日(水)～1月8日(木)	①継続 上記<2>に挙げた、「区内小・中学生人権作品展」における啓発活動をより充実させ実施する。	東山区 まちづくり推進課	①
13	人権月間啓発のぼりの掲出	市民に人権擁護思想の普及を図るために実施する。 掲出場所：東山区総合庁舎及び地域啓発推進協議会各会員の事業所	①継続 市民に人権擁護思想の普及を図るために実施する。 掲出場所：東山区総合庁舎及び地域啓発推進協議会各会員の事業所	東山区 まちづくり推進課	①
14	市民しんぶん区版への人権啓発記事の掲載	憲法月間、人権月間等に実施される関連事業をはじめ、人権啓発事業等を広く区民に周知し、参加を呼び掛けるとともに、人権啓発記事を掲載することで、区民の人権尊重の意識高揚を図っている。	①継続 憲法月間、人権月間等に実施される関連事業をはじめ、人権啓発事業等を広く区民に周知し、参加を呼び掛けるとともに、人権啓発記事を掲載することで、区民の人権尊重の意識高揚を図る。	東山区 まちづくり推進課	①
15	コミュニティセンターの事業運営	(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業(隣保事業)及び市民相互間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。 (2)施設 ・コミュニティセンター(本館) ・屋内体育施設 ・福祉センター (3)実施事業 ・市民相互間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 生活相談 延べ1,284件(住環境 251件、教育96件、産業・労働28件、生活一般655件、その他254件) 市民の自主的な取組のための施設提供1,747件 講座・教室の開催29件、参加者数 延べ315人 コミュニティづくりイベントの開催 15件、参加者数 延べ883人	コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」(改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」)として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	東山区 三条コミュニティセンター (平成20年度)	①
16	東山区こころのふれあいネットワーク	こころの病のある人について、理解を深め、保健医療福祉関係団体、関係行政機関、各地域団体、地域住民等関係者が積極的に支援し、障害のある人もない人も安心して生活できるまちづくりをめざす。 【実績】 ・ 東山こころのふれあい卓球大会 日時：7月25日 参加者：31名 ・ 東山こころのふれあい作品展 日時：11月17日～21日 参加者：延169名 ・ 東山こころのふれあいネットワーク講演会 日時：11月19日 参加者：52名 内容：講演「サインを見のがさないで！高齢者のうつ」 講師：北山病院 澤田 親男医師 ・ 地域学習会(修道学区) 日時：3月2日 参加者：16名 内容：講話「こころの病ってどんなものでしょう」 講師：北山病院 柏 由紀子医師 ・ 東山こころのふれあい卓球交流会 日時：2月20日 参加者：35名 ・ こころのふれあいネットワーク総会 日時：3月19日 参加者：29名	①継続 20年度と同様、こころの病のある人について、理解を深め、保健医療福祉関係団体、関係行政機関、各地域団体、地域住民等関係者が積極的に支援し、障害のある人もない人も安心して生活できるまちづくりを目指す。 ・ 東山こころのふれあい卓球交流会 7月・2月 ・ 東山こころのふれあい作品展 11月 ・ こころのふれあいネットワーク講演会 11月 ・ 地域懇談会(学区単位)(月輪学区) 6月30日 ・ こころのふれあいネットワーク総会 22年3月 ・ 実務者会議 4回/年	東山区 健康づくり推進課	①
17	精神障害者家族懇談会	精神障害者をかかえる家族が、病気についての知識や家族の役割について理解を深め、障害者を地域で支える方法について考え、精神障害者及びその家族の自立を図ることを目的として、家族の交流会を実施している。 【実績】 ・ 交流会 ①4月21日 ②8月28日 ③12月18日 ・ 施設見学 日時：7月3日 こころの健康増進センター ・ 学習会 ①日時：10月23日 「統合失調症について」 北山病院 柏 由紀子医師 ②日時：2月23日 「精神科リハビリテーション」 京都大学医学部保健学科 腰原 菊恵氏 ・ 親睦会	①継続 20年度と同様、精神障害者をかかえる家族が、病気についての知識や家族の役割について理解を深め、障害者を地域で支える方法について考え、精神障害者及びその家族の自立を図ることを目的として、家族の交流会を実施する。 ・ 交流会：5月28日、12月21日 ・ 学習会：①8月26日 内容未定 ②10月29日 内容未定 ・ 体を動かそう：2月26日 健康運動指導士 皆本圭美氏	東山区 健康づくり推進課	①
18	「学びとふれあい」のための事業(健康教室)	健康問題を通じ、東三条地域住民とその周辺地域等の住民との交流を図るため健康教室を開催し、こころやからだの健康を増進するとともに、交流の場を提供することを目的として実施している。 【実績】 健康教室 12月5日 参加者：8人 講話「食中毒の話」 衛生課食品衛生担当 長木 演奏と歌唱指導 NPO「音の風」 場所：三条福祉センター	③廃止 「学びとふれあい」のための事業は、コミュニティセンターが所在する近隣地域等の市民を対象に、健康づくりのための各種講座・教室等を開催することを目的としたものであったことから、平成20年度をもってコミュニティセンターが廃止されたことに伴い、「学びとふれあい」のための事業についても廃止となったものである。	東山区 健康づくり推進課	①

山科区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	市民しんぶん山科区版への人権啓発記事の掲載	市民しんぶん山科区版に、人権月間に実施する事業を周知し、参加を呼び掛けるとともに、人権啓発の記事を掲載し、人権尊重の意識の高揚を図る。 【実績】 11/15号 12月の人権月間の取組として「山科区人権映画のつどい」開催案内、人権啓発ポスター展の開催案内を掲載、「女性に対する暴力をなくすために」啓発記事を掲載	①継続 11/15号 12月の人権月間の取組として「講演と映画の集い」開催案内を掲載	山科区総務課	①
2	山科区HPへ情報を掲載	市民しんぶん山科区版の情報を基に、山科区ホームページへ情報を掲載し周知を図る。 【実績】 11/15 12月の人権月間の取組として「山科区人権映画の集い」開催案内、人権啓発ポスター展の開催案内を掲載	①継続 11/15号 12月の人権月間の取組として「講演と映画の集い」開催案内を掲載	山科区総務課	①
3	「人権啓発リーダー研修会」の実施	地域の各種団体役員を対象に、人権に対する幅広い知識を習得してもらうとともに、地域等における人権啓発の面で、リーダーとしての役割を果たしてもらえることを目的に実施しており、20年度はワークショップ形式で行なった。 【実績】 日 時：5月29日（木） 場 所：山科区役所大会議室 参加者：各種団体役員36人 講 師：渡辺 毅（NPO京都人権啓発センターネットからすま） 形 式：ワークショップ形式 テーマ：「ホームレスの人権」	①継続 地域の各種団体役員を対象に、人権に対する幅広い知識を習得してもらうとともに、地域等における人権啓発の面で、リーダーとしての役割を果たしてもらえることを目的として実施する。 「人権啓発リーダー研修会」 日 時：5月26日（火） 場 所：京都刑務所 参加予定者：各種団体役員50人程度 内 容：ビデオによる学習と施設見学 テーマ：「裁判員制度」	山科区まちづくり推進課	①
4	「山科区人権映画のつどい」の開催	一般区民を対象に、わかりやすい内容で様々な人権問題について、講演会と啓発映画を上映し、理解を深めてもらった。 【実績】 日 時：12月5日（金） 場 所：東部文化会館 参加者：424人 内 容：映画「手紙」の上映 *バリアフリー上映（字幕・副音声あり）	①継続 一般区民を対象に、わかりやすい内容で様々な人権問題について、講演会と啓発映画を上映し、理解を深めてもらう。 「講演と映画のつどい」 日時：12月4日（予定） 場所：東部文化会館 内容：未定	山科区まちづくり推進課	①
5	街頭啓発の実施	基本的人権を侵害する様々な人権問題の解決を目指し、区内3箇所街頭啓発を実施した。 【実績】 区内3箇所街頭啓発を実施 日 時：5月29日（木）、12月5日（金） 参加者：5/29 26人 12/5 22人	①継続 基本的人権を侵害する様々な人権問題の解決を目指し、区内3箇所街頭啓発を実施する。 日 時：5月26日（火） 参加予定者：45名 *12月4日にも実施予定	山科区まちづくり推進課	①
6	「人権啓発ポスター展」の開催	区内の中学生から人権問題に関わるポスターを募集し、展示した。作品を出展してもらうことにより、出展者、鑑賞者それぞれに人権に対する理解と認識を深めてもらった。 【実績】 日 時：12月1日（月）～12日（金） 場 所：山科区役所1階ロビー 出展数：20点	①継続 区内の中学生から人権問題に関わるポスターを募集し、展示する。作品を出展してもらうことにより、出展者、鑑賞者それぞれに人権に対する理解と認識を深めてもらう。 「人権啓発ポスター展」 日時：12月1日～11日（予定） 場所：山科区役所1階ロビー	山科区まちづくり推進課	①
7	区民まつりでの人権コーナーの設置	多数の区民が集まる区民まつり（ふれあいまつり）にコーナーを設け、人権啓発パネルを展示した。 【実績】 区民まつり 日 時：11月23日（祝・日） 場 所：山科中央公園	①継続 多数の区民が集まる区民まつりにコーナーを設け、人権啓発パネルを展示する。 区民まつり開催 日時：11月23日（予定） 場所：山科中央公園	山科区まちづくり推進課	①

下京区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	【新規】 庁舎内TVモニター広報への 人権啓発記事 の掲載		今年度から、実施している庁舎内TVモニター広報において、憲法月間と人権月間などの取組を掲載し、広く区民の参加を呼びかける。 掲載予定時期 5月、11月	下京区 総務課	①
2	下京区ホーム ページへの人 権啓発記事の 掲載	一人ひとりが人権問題への理解を深め、人権文化の息づく下京のまちづくりを目指し、下京区ホームページにおいて、憲法月間と人権月間などの取組について掲載し広く区民の参加を呼び掛けた。 【実績】 5月、11月、1月	①継続 人権に関する情報を広く区民に伝えるため、障害をもった方にも伝わりやすく、親しみを持てるホームページの制作を目指す。 掲載予定時期 5月、11月、1月	下京区 総務課	①
3	市民しんぶん 区版への人権 啓発記事の掲載	一人ひとりが人権問題への理解を深め、人権文化の息づく下京のまちづくりを目指し、市民しんぶん下京区版「下京のひびき」において、憲法月間と人権月間などの取組を掲載し広く区民の参加を呼び掛けた。 【実績】 5月15日号 「人権を考えるつどい」「街頭啓発」実施記事 11月15日号 「人権学習会」「小・中学生による人権啓発ポスター展」「街頭啓発」実施記事、ドメスティック・バイオレンスについての啓発記事 1月15日号 「小・中学生人権啓発ポスター展」優秀作品紹介	①継続 20年度の実績を踏まえ、人権問題を身近に感じられる紙面の制作を目指す。 掲載予定号 5月15日号、11月15日号、1月15日号	下京区 総務課	①
4	区役所等にお ける人権パネ ル展の開催	5月の憲法月間に、区役所1階ロビーで人権パネルを展示し、来庁者に人権の大切さを訴える。 【実績】 人権の大切さが感じられる「人権ほっと写真」を展示。 日時：5月1日～14日 来庁者：約700名	①継続 昨年度の実績を踏まえ、より人権に対する関心を高めるようなテーマとし、多くの方に見てもらおう。 洛友中学校（夜間学級）の作品を展示。 日時：5月1日～29日 来庁者：約1,500名（予定）	下京区 まちづくり推 進課	①
5	地域ぐるみよ る街頭啓発	憲法月間や人権月間に、人権に関する啓発文書入りの物品（メモ帳等）を街頭で配布し、区民に対する啓発を行った。	①継続 昨年度の実績を踏まえ、より多くの区民の方に啓発できるような場所で行う。	下京区 まちづくり推 進課	①
6	憲法月間講演 会の開催	区民がお互い尊重しあい、助け合いながらいきいきと活動でき、人権文化を育んでいけるような地域づくりについて考える機会とするため、今回は「夢をあきらめないで」をテーマとした演奏と講演。 【実績】 講演会「人権を考えるつどい」 内容：演奏と講演「夢をあきらめないで」 ～難病をのりこえて～ 講師：エスبرانサ 日時：5月28日 場所：池坊学園こころホール 参加者：135名	①継続 昨年度の実績を踏まえ、より多くの区民の方の関心を高めるようなテーマとする。 講演会「人権を考えるつどい」 内容：福祉歌謡と講演「人権と私」 ～福祉歌謡を通じて～ 講師：網野ひとみ 日時：5月27日 場所：池坊学園こころホール 参加者：200名（予定）	下京区 まちづくり推 進課	①
7	区民ふれあい 事業の開催	区民相互の交流とふれあいを深めることを目的に、下京ふれあい事業実行委員会の運営による事業を実施する。 【実績】 内容：人権啓発コーナーでの「人権啓発パネル展」 日時：11月9日 場所：梅小路公園 参加者：約1万8千人	①継続 昨年度の実績を踏まえ、より人権に対する関心を高めるテーマを設定していく。 日時：11月22日 場所：梅小路公園で開催予定	下京区 まちづくり推 進課	①
8	小・中学生に よる人権啓発 ポスター展の 開催	人権問題を正しく捉え、人に偏見を持たない心を育てるために、区内小・中学校からの応募による人権啓発ポスター展を開催し、また、優秀作品は区役所において表彰式を行った。 【実績】 内容：人権啓発ポスター展 日時：12月1日～12日 場所：京都駅前地下街ボルタ西広場 来場者：約3,900人 （表彰式は、12月8日に区役所4階会議室で実施）	①継続 区内・小中学校により多くの応募をしていただくように働きかける。 内容：人権啓発ポスター展 日時：12月	下京区 まちづくり推 進課	①
9	人権学習会	区民がお互い尊重しあい、助け合いながらいきいきと活動できる下京区を目指し、地域の人権啓発リーダーとなる人材を育成するため、人権学習会を開催した。 【実績】 人権学習会 内容：講演「これからは民際交流と多文化共生時代へ」 講師：J.A.T.Dにゃんた氏（山口県立大学准教授） 日時：12月5日 場所：区役所会議室 参加者：36名	①継続 昨年度の実績を踏まえ、より多くの区民の方に関心を高めるテーマを設定していく。 人権学習会 内容：講演 日時：12月	下京区 まちづくり推 進課	①
10	区民ふれあい 相談コーナー の開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施した。	①継続 昨年度の実績を踏まえ、区民の方が相談しやすいよう考えていく。	下京区 まちづくり推 進課	③

11	コミュニティセンターの事業運営	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。</p> <p>(2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・屋内体育施設 ・福祉センター（4箇所） ・資料展示施設</p> <p>(3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等</p> <p>【実績】 生活相談 延べ52件（住環境37件、教育1件、産業・労働0件、生活一般5件、その他9件） 市民の自主的な取組のための施設提供1,947件 講座・教室の開催71件、参加者数 延べ459人 コミュニティづくりイベントの開催 3件、参加者数 延べ1,900人</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。</p>	下京区崇仁コミュニティセンター（平成20年度）	○
12	下京こころのふれあいネットワーク事業	<p>精神障害者の自立や社会参加の支援、精神障害に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動を行い、下京区内における精神保健福祉活動を推進することを目的として下記を実施した。</p> <p>【実績】 ＜講演会＞ ～気分がすぐれないと感じたら～誰にでもおこりうる“うつ”について知ろう！ 講師：福居 義久（第二北山病院院長） 日時：11月21日 場所：ひと・まち交流館 京都 参加者：114名 当日は京都障害者職業相談室や保健所、診療所デイケア等の地域での活動紹介を行なった。 ＜パネル・作品展＞ 日時：11月17日～11月28日 場所：区役所1階エレベーター前ホール 内容： 障害者自立支援法就労支援事業所や診療所デイケア、保健所等の地域での活動紹介や作品・写真の展示 ＜保健所社会復帰相談指導事業への講師派遣＞ 創作活動（ちぎり絵）、フラダンス（2回）の講師をネットワーク推進委員である地域女性会から派遣してもらった。 ＜中・高校生体験学習会＞ 中学生・高校生への精神障害についての知識の普及・啓発のため、下京保健所の社会復帰相談指導事業（創作活動）でのふれあい・福祉体験を予定した。 日時：8月1日 場所：保健所多目的ホール 参加者：なし</p>	<p>①継続 参加機関を募るとともに、情報の共有化ネットワークの基盤強化を図り、地域と協力してネットワーク作りを進めていく。そして、各事業においても多くの参加が得られるように取組を進めていく。 ＜講演会、パネル・作品展＞ 11月頃開催予定：日時、内容詳細は未定 ＜青少年福祉体験学習＞ 8月7日、保健所社会復帰相談指導事業で実施予定 ＜保健所社会復帰相談指導事業への講師派遣＞ フラダンス（2回）の講師をネットワーク推進委員である地域女性会から派遣してもらおう。</p>	下京区健康づくり推進課	①
13	精神保健福祉事業 ＜家族懇談会＞	<p>精神障害者の家族に対し、相談指導等を積極的に推進し、疾病の知識と理解を深め、精神障害者及び家族の自立を図ることを目的とする。</p> <p>【実績】 年6回開催 保健所多目的ホール 他</p>	<p>①継続 ＜家族懇談会＞ 年4回開催予定 場所：保健所多目的ホール他</p>	下京区健康づくり推進課	①
14	「学びとふれあい」の事業 ＜健康づくり事業＞	<p>【実績】 こころと体の健康づくりを通じ、周辺地域住民とのコミュニティづくり及び健康の保持増進を図ることを目的とする。 「快適睡眠セミナー」 講師：高橋 進（医師） 日時：11月14日 場所：うるおい館 参加人員：13名</p>	<p>③廃止 一般施策化により終了</p>	下京区健康づくり推進課	①

南区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	講演会（12月）の開催	人権文化の構築を目指して人権擁護の普及高揚を図るため市民を対象とした研修会等を推進する。 【実績】 12月5日午後7時～8時半 アバンティホール 八名 信夫(俳優)「誰にだってその人の“華”がある」	①継続 20年度と同様	南区 まちづくり推進課	①
2	人権強調月間 南区人権講座	人権文化の構築を目指して人権擁護の普及高揚を図るため市民を対象とした研修会等を推進する。 【実績】 8月25日午後2時～4時 南区役所ホール 孫 美知(特定非営利活動法人「ユニバーサルデザイン同夢」代表) 「誰もが暮らしやすいまちに～ユニバーサルデザインってなあに？」	①継続 20年度と同様	南区 まちづくり推進課	①
3	人権啓発施設 見学会	人権意識の浸透と高揚を図る目的で、人権に関する施設の見学会を開催する。 【実績】 5月27日午前9時～午後5時 舞鶴引揚記念館、舞鶴市赤れんが博物館	①継続 ※ただし、21年度については、20年度と同様に実施を予定していたが、新型インフルエンザの流行のため中止となった。	南区 まちづくり推進課	①
4	区民のふれあい相談コーナーの開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施している。	①継続 20年度と同様	南区 まちづくり推進課	③
5	区民ふれあい事業の開設	「人とまち、交流とふれあいでまちづくりを！」をスローガンに、区民のまち（区）に対する愛着意識の高揚を図るとともに、区民相互の交流とふれあいを深め、健康な体力づくりと地域の活性化を図ることを目的に、南区民ふれあいまつりを開催している。 【実績】 11月9日午前10時～午後3時 東寺境内 模擬店、展示、文化芸能まつり、健康ウォーキング 他	①継続 20年度と同様	南区 まちづくり推進課	①
6	「区民ぐるみ組織」への支援策の検討及び実施	区内の各学区、各種団体の代表による「南区人権文化推進会議」が、年2回の会議で啓発事業計画等を決定。区役所は事務局として会議や事業の運営を支援。	①継続 20年度と同様 地域での人権啓発リーダーの育成を推進する。	南区 まちづくり推進課	④
7	市民しんぶん 区版への人権啓発記事の掲載（人権に関する啓発活動）	人権文化を構築することを目的として、市民しんぶんの区版に憲法月間・人権強調月間・人権月間での啓発記事及び人権講演会等の事前告知記事を掲載した。 【実績】 5月15日号 「人権啓発施設見学会」開催周知 8月15日号 「人権講座」開催周知 11月15日号 「人権講演会」「街頭啓発」「人権月間関連図書展示」の周知	①継続 20年度と同様 5月15日号 「人権啓発施設見学会」開催周知 8月15日号 「人権講座」開催周知 11月15日号 「人権講演会」「街頭啓発」「人権月間関連図書展示」の周知	南区 まちづくり推進課	①
8	地域ぐるみによる街頭啓発の実施	人権文化推進会議委員及び地域啓発推進協議会委員により、人権啓発物品での啓発活動及び憲法月間等の講演会の広報を行う。 【実績】 ・街頭啓発 5月9日午前10時～11時 アバンティ周辺 12月5日午後5時～6時 区内主要ターミナル周辺 人権文化推進会議委員及び地域啓発推進協議会委員により、人権啓発物品を配布した。 ・人権啓発旗の掲揚 5月、8月、12月 人権文化推進会議委員自宅周辺及び地域啓発推進協議会委員事業所周辺に、啓発標語の旗を掲揚した。	①継続 ※ただし、21年度については、20年度と同様に実施を予定していたが、雨天のため中止となった。	南区 まちづくり推進課	①
9	コミュニティセンターの事業運営	設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。 (2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・屋内体育施設 ・福祉センター (3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 生活相談 延べ45件（住環境7件、教育2件、産業・労働0件、生活一般23件、その他13件） 市民の自主的な取組のための施設提供894件 講座・教室の開催42件、参加者数 延べ400人 コミュニティづくりイベントの開催 4件、参加者数 延べ1,895人	コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	南区 吉祥院コミュニティセンター（平成20年度）	③

10	コミュニティセンターの事業運営	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。</p> <p>(2)施設 ・コミュニティセンター</p> <p>(3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等</p> <p>【実績】 生活相談 延べ113件（住環境8件、教育4件、産業・労働0件、生活一般 74件、その他27件） 市民の自主的な取組のための施設提供246件 講座・教室の開催20件、参加者数 延べ68人 コミュニティづくりイベントの開催 0件、参加者数 延べ0人</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。</p>	南区 中唐戸コミュニティセンター（平成20年度）	③
11	コミュニティセンターの事業運営	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。</p> <p>(2)施設 ・コミュニティセンター</p> <p>(3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等</p> <p>【実績】 生活相談 延べ173件（住環境13件、教育7件、産業・労働21件、生活一般 31件、その他101件） 市民の自主的な取組のための施設提供89件 講座・教室の開催30件、参加者数 延べ98人</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。</p>	南区 山ノ本コミュニティセンター（平成20年度）	③
12	コミュニティセンターの事業運営	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。</p> <p>(2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・屋内体育施設 ・福祉センター</p> <p>(3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等</p> <p>【実績】 生活相談 延べ360件（住環境 143件、教育10件、産業・労働9件、生活一般96件、その他102件） 市民の自主的な取組のための施設提供594件 講座・教室の開催69件、参加者数 延べ975人 コミュニティづくりイベントの開催 2件、参加者数 延べ152人</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。</p>	南区 久世コミュニティセンター（平成20年度）	③
13	南区こころのふれあいネットワーク	<p>精神障害に対する正しい知識の普及、こころの健康づくりに関する知識の普及、・啓発、ボランティアの育成並びに精神障害者に対する支援活動を行う。</p> <p>【実績】 6/26総会、意見交換会 参加者 23名 10/8 作品展（作品展示と活動報告） ・関係団体：すぎなハウス、ふれあいサロン、福祉ホーム、保健所デイケア 第1部 発表会 ・私たちの思い（当事者による朗読） ・コーラス・施設紹介 フリースクール「ほっとハウス」 第2部 「ほっこりコンサート」（コール真声会） 参加者 186名</p> <p>2/19 ボランティア育成講座 ・講師 梅花女子大学教授 角谷慶子 氏</p>	<p>①継続 20年度と同様</p> <p>10/7 作品展・発表会・施設紹介 ・作品展（作品展示と活動報告） （関係計団体：すぎなハウス、ふれあいサロン、福祉ホーム、家族会、保健所デイケア等） ・発表会 ・ミニコンサート</p>	南区 健康づくり推進課	①
14	精神保健事業【家族懇談会】	<p>保健所における精神保健福祉に関する事業の一環として、精神障害者の家族に対し相談指導等を積極的に推進し、疾病の知識と理解を深め、精神障害者及び家族の自立を図る事を目的に、系統立てた学習と交流の場を提供する。</p> <p>【実績】 年6回（奇数月に）実施 参加実人員：24名（参加延人員73名）</p>	<p>①継続 20年度と同様 年6回（奇数月に）実施</p>	南区 健康づくり推進課	①

右京区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	市民しんぶん区版への人権啓発記事の掲載	区民に人権問題についての問題意識を高めてもらうことを目的に、市民しんぶん区版（区HP）において、憲法月間や人権月間の関連事業の募集や周知を行った。 【掲載予定】 4/15号 憲法月間「人権について考える施設見学会」 参加者募集 7/15号 人権啓発事業「講演と映画のつどい」 参加者募集	①継続 引き続き、市民しんぶん区版（区HP）に憲法月間や人権月間の関連事業の募集や周知を行うことにより、区民に人権問題についての問題意識を高めてもらう。 【掲載予定】 5/15号 憲法月間人権啓発事業「サンサで花いっぱい展」 紹介 6/15号 人権啓発事業「講演と映画のつどい」 参加者募集	右京区総務課	①
2	人権について考える施設見学会	人権についての理解を深め、市民自らが人権尊重のまちづくりのために行動するきっかけづくりとすることを目的に実施。 【実績】 日 時：平成20年5月28日（水） 場 所：子ども相談センターパトナ、京都文化博物館 内 容：(1)講演 講師：橋谷守氏 （子ども相談センター所長） 演題：子どものいじめ問題について (2)施設見学 ①子ども相談センターパトナ内 ふれあいの杜 ②京都文化博物館	毎年、憲法月間人権啓発事業として行っていた左記事業に変わり、21年度は「世界で一つだけの花を咲かせようサンサで花いっぱい展」を実施した。 日 時：平成21年5月15日（金）～28日（木） 場 所：サンサ右京1階区民ロビー 内 容：ロビーの壁面一帯を、区民の描いた花の絵でいっぱいにする展覧会を行った。	右京区まちづくり推進課	①
3	講演会等の開催	人権問題は日常生活を営む地域社会で起こる問題であることを提案し、日々の暮らしの中で人権について考え、行動するきっかけづくりの場を提供することを目的に開催。平成20年度は、『家族の絆』をテーマに、一人ひとり人権についての理解を深めてもらうことを目的に実施。 【実績】 日 時：平成20年8月3日（日） 午後1時30分～午後4時30分 場 所：右京ふれあい文化会館 テーマ：右京区人権啓発事業「講演と映画のつどい」 内 容： 第1部 講演：「同じです あなたとわたしの大切さ ～暮らしの中の人権を考える～」 講師：奥蘭俊夫（右京区副区長） 第2部 映画：「母へえ」 参加：472名	①継続 人権問題は日常生活を営む地域社会で起こる問題であることを提案し、日々の暮らしの中で人権について考え、行動するきっかけづくりの場を提供することを目的に開催。平成21年度は、『命・人権の尊さ』をテーマに、皆が生きて暮らせる地域社会について考えてもらうことを目指す。 日 時：平成21年8月2日（日） 場 所：右京ふれあい文化会館 内 容：右京区人権啓発事業「講演と映画のつどい」 第1部 講演：「命・人権の尊さ」（仮） 講師：未定 第2部 映画：「おくりびと」	右京区まちづくり推進課	①
4	区民ふれあい相談コーナーの開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施している。主として毎週水曜日を実施する無料法律相談・行政相談等がある。	①継続 昨年度と同様に各種相談事業を実施することで、地域と相談者との意思疎通を図り、人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくよう見守っていく。	右京区まちづくり推進課	③
5	区民ふれあい事業の開催	地域社会を構成する様々な立場の人たちの参加協力のもと、区民相互のふれあいや、区民の自治意識の高揚、地域の活性化を図ることを目的に実施。 【実績】 右京区民「ふれあいフェスティバル2008」11月2日（日） 参加：約13,000名 右京区民「文化フェスティバル2008」12月14日（日） 出演：32組453名、来場：900名 第22回右京区民「美術展」2月20日（金）～23日（月） 出展作品：129点、来場：1,400名	①継続 地域社会を構成する様々な立場の人たちの参加協力のもと、区民相互のふれあいや、区民の自治意識の高揚、地域の活性化を図ることを目的に実施する。平成20年度は人権に係るコーナーをさらに増やすよう検討する。 内 容 右京区民「ふれあいフェスティバル2009」 右京区民「文化フェスティバル2009」 第23回右京区民「美術展」	右京区まちづくり推進課	①
6	地域ぐるみによる街頭啓発の実施	区民啓発部会及び地域啓発推進協議会員が、人権啓発物品による啓発活動や人権月間区民啓発事業のPRを実施。 【実績】 第1回 5月19日（月）（憲法月間） 第2回 12月15日（水）（人権月間）	①継続 区民啓発部会及び地域啓発推進協議会員が、人権啓発物品による啓発活動や人権月間区民啓発事業のPRを実施する。 第1回 5月15日（金）（憲法月間） 場所：サンサ右京 参加：12名 第2回 12月（人権月間）	右京区まちづくり推進課	①
7	コミュニティセンターの事業運営	(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。 (2)施設 ・コミュニティセンター (3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 生活相談 延べ208件（住環境36件、教育9件、産業・労働11件、生活一般 57件、その他95件） 市民の自主的な取組のための施設提供134件 講座・教室の開催24件、参加者数 延べ231人	コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	右京区上花田コミュニティセンター（平成20年度）	③

8	右京こころのふれあいネットワーク	<p>右京区内における精神に障害のある市民の社会参加や社会復帰を地域で支えるため、精神保健福祉に関する①普及啓発及び情報交換②フォーラム等の開催③障害者の地域生活に対する支援などの活動や事業を実施する。</p> <p>【実績】</p> <p>9月11日 第1回学習会 参加：81人 9月19日 第2回学習会 参加：67人 10月19日 レクリエーション（ゲーム）大会 参加：32人 11月7日 太秦地域学習会 参加：75人 12月5日 交流学習会 参加：175人</p>	<p>①継続 昨年度の実績を踏まえ、障害のある人と、多くの区民との交流を通して、精神障害について学び、互いに支えあえる地域づくりについて考えていく。</p> <p>平成20年12月 交流学習会など</p>	右京区健康づくり推進課	①
9	保健所実習	<p>保健所において、受け入れている保健師、看護師、栄養士養成施設校からの実習の中で、地域における保健所の役割及び意義を学びとる際に、これからの社会人として、また、学校生活の中で人権尊重が身近に課題として存在していることを学習している。</p> <p>【実績】</p> <p>研修受入数：45人</p>	<p>①継続 昨年度の実績を踏まえ、本年度は受入数を増やしていく。</p> <p>研修受入予定数：60人</p>	右京区健康づくり推進課	①
10	精神保健事業 [家族懇談会]	<p>家族懇談会—精神障害者を抱える家族が病気について知識や家族の役割について理解を深めることにおいて、本人及びその家族の自立を助たり、また回復途上にある在宅の精神障害者の社会復帰を促進するため、レクリエーション活動、創作活動、所外活動を行う。</p> <p>【実績】 家族懇談会実施回数：11回 参加：99人（延べ）</p>	<p>①継続 家族が病気について知識や役割について理解を深めるだけでなく、こころのふれあいネットワークへの積極的な参加などを目標に実施していく。</p>	右京区健康づくり推進課	③

西京区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	市民しんぶん 区版への人権 啓発記事掲載	人権月間等に実施される関連事業の告知をすることも、啓発記事を掲載し、区民の人権意識の普及高揚を図り、人権文化が息づく西京区づくりに取り組む。 【実績】 ・4月号「憲法月間のつどい」事業告知 ・6月号「憲法月間のつどい」開催結果 ・10月号「西京区民ふれあい人権バスツアー」事業告知 ・11月号「12月是人権月間です」 小・中学生による人権啓発作品展及び女性に対する暴力について考えるパネル展開催告知	①継続 今年度も、5月の憲法月間と12月の人権月間にあわせて事業告知や啓発記事を掲載することにより、引き続き区民の人権意識の普及高揚に取り組む。 ・4月号「憲法月間のつどい」事業告知 ・7月号「憲法月間のつどい」開催結果 ・10月号「西京区民ふれあい人権バスツアー」事業告知 ・11月号「12月是人権月間です」 小・中学生による人権啓発作品展及び女性に対する暴力について考えるパネル展開催告知	西京区 総務課	①
2	西京区民ふれ あい人権バス ツアー	人権にゆかりのある場所を訪ねることにより、基本的な人権や自由、平等、平和などの大切さと、それらを実現するためにどれほど多くの人の情熱や努力が重ねられてきたかを歴史を振り返る中から学び理解することで、あらゆる人権問題が尊重され、心のふれあいのある住みよい西京区づくりを進めることを目的とする。 【実績】 日時：平成20年12月13日（土） 行先：財団法人西京区民協同センター 参加者：40名（事務局除く）	①継続 平成21年度も、人権にゆかりのある場所を訪ね、基本的な人権や自由、平等、平和などの大切さを学び理解することにより、あらゆる人権問題が尊重され、心のふれあいのある住みよい西京区づくりを進める。 「西京区民ふれあい人権バスツアー」 日時：平成21年12月上旬 場所は未定	西京区 まちづくり推 進課	①
3	小・中学生に よる人権啓発 作品展の開催 （絵画・書道 展）	小・中学生に人権の大切さを浸透させるとともに、絵画等を展示することにより、区民に広く人権の尊さを訴える。平成20年度は「人権ほっと写真（フォト）展」を同時開催し、人権の大切さが感じられる心温まる写真を展示した。 【実績】 日時：平成20年12月1日～5日（小学生作品展） 平成20年12月8日～12日（中学生作品展） 場所：西京区役所（及び洛西支所）1階ロビー 出展：絵画42点 書道44点（西京区役所 小・中学生合計） ほっと写真23点	①継続 平成21年度も、区内の小中学校に呼びかけ、小・中学生の製作した人権をテーマとした絵画等を展示することにより、区民に広く人権の尊さを訴える。 小・中学生による人権をテーマとした作品展 日時：平成21年11月30日～12月11日 場所：西京区役所（及び洛西支所）1階ロビー	西京区 まちづくり推 進課	①
4	区民ふれあい 相談コーナー の開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施している。 【実績】 窓口や電話での相談を常時受付 各種相談事業の実施 法律相談 毎週水曜日 行政相談 毎月第1木曜日	①継続 平成21年度も、人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施する。 法律相談 毎週水曜日 行政相談 毎月第1木曜日	西京区 まちづくり推 進課	①
5	区民ふれあい 事業の開催	区内の幼稚園・保育園児、小・中学校、各種団体等による演奏や舞踏などのステージ発表や、地域団体の活動を紹介するブースコーナーを設置し、地域文化の向上や人と人との交流を育む。 【実績】 西京区民ふれあいまつり 日時：平成20年11月15日 場所：西文化会館ウエスティ 参加：19団体（ステージ）34団体（ブース）	①継続 平成21年度も子どもから高齢者まで区民が相互のふれあいを図り、より一層の交流を深めることを目的とした、活気に満ちた内容で実施する。 日時：平成21年11月14日 場所：京都エミナース及びラクセーヌ周辺	西京区 まちづくり推 進課	①
6	街頭啓発事前 研修会	区内の自治連合会及び女性会等の各種団体役員の方々に呼びかけ、人権に関する身近な問題、新聞掲載記事等を題材とした研修によって、人権意識を深めてもらう。 【実績】 ○憲法月間 日時：平成20年5月13日14:00～ 場所：京都信用金庫桂支店 内容：講演「身近な人権について」 講師：西京区税務長 参加者：35名 ○人権月間 日時：平成20年12月2日14:00～ 場所：京都信用金庫桂支店 内容：講演「障がい者の人権について」 講師：西京区福祉部長 参加者：38名	①継続 平成21年度も、地域役員の方々に呼びかけ、人権に関する身近な問題を題材とした研修を行い、人権意識を深めてもらう。 ○憲法月間 日時：平成21年5月15日14:00～ 場所：桂西口会館 内容：講演「身近な人権について」 講師：西京区福祉介護課長 参加者：29名 ○人権月間 日時：12月上旬～中旬 場所：桂西口会館 内容は未定	西京区 まちづくり推 進課	①
7	地域ぐるみによる街頭啓発の実施	阪急桂駅前にて、区内の自治連合会及び女性会等の各種団体役員とともに啓発チラシや啓発物品を配布し、街頭啓発を実施する。 【実績】 ○憲法月間 日時：平成20年5月13日15:00～ 場所：阪急桂駅周辺 啓発物品：標語入りメモ帳・ドライダスター及び講演会周知ビラ 参加者：35名 ○人権月間 日時：平成20年12月2日15:00～ 場所：阪急桂駅周辺 啓発物品：標語入りメモ帳・カレンダー・ウエットティッシュ 参加者：38名	①継続 平成21年度も、人権文化の根付くまちづくりを推進するため、阪急桂駅前にて、地域役員の方々等とともに啓発チラシや啓発物品を配布し、街頭啓発を実施する。 ○憲法月間 日時：平成21年5月15日15:00～ 場所：阪急桂駅周辺 啓発物品：標語入りメモ帳・ウエットティッシュ ○人権月間 日時：12月上旬～中旬 場所：阪急桂駅周辺 啓発物品は未定	西京区 まちづくり推 進課	①

8	心の病のある人が地域で安心して暮らせるようにする会（精神保健福祉ネットワーク作り）	<p>西京区においてこころの病のある人たちが、地域で安心して暮らしていけることを目指して、当事者及びその家族と区内の保健医療、福祉、人権の向上に努める関係機関、団体等が手を携え、こころの病のある人の抱える課題を明らかにする。さらに地域住民への啓発や当事者の社会参加に関する取り組みを推進していくことを目的とする。</p> <p>【実績】</p> <p>1. 啓発・研修</p> <p>○こころの健康教室の実施 日時：平成20年10月3日（金） 午後1時30分～3時30分 場所：洛西支所 大会議室 内容：講話及び関係機関からの活動報告 テーマ 働きたい気持ちを支えるために～こころの病への寄り添い方～ 講師 岡本 慶子氏（京都市こころの健康増進センター 医師） 芝岡 直美氏（京都障害者職業センター 障害者職業カウンセラー）</p> <p>参加者：115名</p> <p>○小さな秋のこころまつりの実施 （平成20年10月29日 桂川地域体育館） 127名参加</p> <p>○地域懇話会の実施 日時：平成21年2月26日（火） 午前10時～12時 場所：川岡学区自治会館 内容：講話及び懇談 参加者：20名</p> <p>○通信の発行 3回発行</p> <p>2. 活動支援</p> <p>○当事者活動への支援 ○家族の会「なんてんの会」への支援</p>	<p>①継続 平成21年度は、こころの病についての理解をより一層区民に広げるため、少人数で語り合える地域懇話会を充実させるとともに 区民むけの啓発映画の上映会を実施する。</p> <p><事業の概要></p> <p>1. 啓発・研修</p> <p>○こころの健康講座 日時：10月頃 内容：映画上映会 場所：西京区役所・洛西支所</p> <p>○こころまつり（交流・ふれあい） 日時：9月頃 場所：未定</p> <p>○地域懇話会 ○通信の発行（季刊）</p> <p>2. 活動支援</p> <p>○当事者活動への支援 ○家族の会「なんてんの会」への支援</p>	西京区健康づくり推進課 洛西支所健康づくり推進室	①
9	精神障害者家族懇談会	<p>精神に障害がある方の家族が集まり、お互いに抱える悩みや不安を語り合い、家族同士の交流を深める。また、精神障害の特性や医療福祉制度等について学習し理解を深める。</p> <p>【実績】</p> <p>12回開催（交流会6回、医師等による学習会5回、施設見学1回） 51名参加</p>	<p>①継続 平成21年度は、新規参加者を増やすために、こころの健康講座で家族向けの内容を実施する。</p> <p><平成21年度計画></p> <p>12回開催（交流会9回・学習会3回）</p>	西京区健康づくり推進課	①

西京区洛西支所

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	講演会等(5月)の開催	市民に憲法と人権の尊重を訴えるため、講演と実演を開催し、市民と共に人権について考えていく。 【実績】 憲法月間 「こころのふれあいみんなの広場」 日時 5月17日(土) 13:30~15:00 場所 京都エミナース(ダイヤモンドホール) 講師 木藤潮香氏 テーマ 「ひとつしかない命~1リットルの涙~」 参加者 約450名	①継続 憲法月間「映画と講演のつどい」 日時 5月30日(土) 13:30~16:30 場所 京都エミナース(ダイヤモンドホール) 内容 第1部 映画「火火」バリアフリー上映 第2部 神山清子氏講演(手話通訳、要約筆記付)	洛西支所 まちづくり推進課	①
2	区民ふれあい相談コーナーの開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施している。	①継続 今後も人権尊重の考え方がさらに日常に根付くための取り組みとして、各種相談事業を継続実施する。	洛西支所 まちづくり推進課	③
3	区民ふれあい事業の開催	多くの区民の協力と参加により、人と人との交流を育む。(子どもの遊び場、健康、福祉、環境美化、防災等の多様なコーナーを設け、区民が楽しみながら交流を深めるとともに、様々な情報を入手できる場とする。)	①継続 子どもから高齢者まで区民の皆様が相互のふれあいを図り、より一層の交流を深めることを目的とした、活気に満ちた内容で実施する。(子どもの遊び場、健康、福祉、環境美化、防災等の多様なコーナーを設け、区民が楽しみながら交流を深めるとともに、様々な情報を入手できる場とする。)	洛西支所 まちづくり推進課	③
4	洛西ケーブルビジョンでのスポットの放映(憲法・人権月間RCV市民啓発番組)	憲法・人権月間のポスターを背景に、人権擁護のナレーションを放映し、人権擁護の気運の高揚を図る。 【実績】 憲法月間 内容：1日6回 毎回30秒 憲法月間の啓発用ポスターを背景に人権擁護のナレーション放映 放送日：5月中 対象：洛西ニュータウン管内住民等 人権月間 内容：1日6回 毎回30秒 人権月間の啓発用ポスターを背景に人権擁護のナレーション放映 放送日：12月中 対象：洛西ニュータウン管内住民等	①継続 憲法・人権月間のポスターを背景に、人権擁護のナレーションを放映し、今後も継続して人権擁護の気運の高揚を図る。 憲法月間 内容：1日6回 毎回30秒 憲法月間の啓発用ポスターを背景に人権擁護のナレーション放映 放送日：5月中 対象：洛西ニュータウン管内住民等 人権月間 内容：1日6回 毎回30秒 人権月間の啓発用ポスターを背景に人権擁護のナレーション放映 放送日：12月中 対象：洛西ニュータウン管内住民等	洛西支所 まちづくり推進課	①
5	街頭啓発事前研修会	人権擁護の気運を高めるため、憲法・人権月間の期間内に、街頭啓発参加者を対象に研修会を行う。 【実績】 憲法月間研修会 日時 5月9日(水) 15:00~ 講師 洛西支所副支所長 吉村庄一 テーマ 「身近な人権-みんなで作えましょう-」 参加者 23名 人権月間研修会 日時 12月4日(木) 15:00~ 講師 洛西支所副支所長 テーマ 「高齢者の人権について」 参加者 25名	①継続 憲法月間研修会 日時 5月15日(金) 16:00~ 講師 西京区役所洛西担当副区長 安井由美子 テーマ 「インターネットと人権」 人権月間研修会 日時 12月中(時間未定) 講師 未定 テーマ 未定	洛西支所 まちづくり推進課	①
6	地域ぐるみによる啓発活動の実施	人権擁護の気運を高めるため、憲法・人権月間の期間内に、啓発活動を行う。 【実績】 憲法月間街頭啓発 日時 5月14日(水) 15:30~ 場所 ラクセーヌ周辺 参加者 23名 人権月間街頭啓発 日時 12月4日(水) 15:30~ 場所 ラクセーヌ周辺 参加者 25名 小・中学生による人権をテーマとした作品展 開催日 12月1日(月)~12月5日(金)(小学生の部) 12月8日(月)~12月12日(金)(中学生の部) 開催場所 洛西支所1階ロビー(小・中学生の両部) 出展作品 絵画及び習字(小・中学生の両部) 出展学校 1出展小学校 大枝、桂坂、新林、境谷、福西、竹の里、大原野、上里、西養護学校 2出展中学校 大枝、洛西、西陵、大原野、西養護学校 出展数 小学校の部 45点 中学校の部 38点	①継続 憲法月間街頭啓発 日時 5月15日(金) 16:30~ 場所 ラクセーヌ周辺 人権月間街頭啓発 日時 12月中(時間未定) 場所 ラクセーヌ周辺 小・中学生による人権をテーマとした作品展 開催日 12月中(小・中学生の両部) 開催場所 洛西支所1階ロビー(小・中学生の両部) 出展作品 絵画及び習字(小・中学生の両部)	洛西支所 まちづくり推進課	①

伏見区

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	精神保健福祉講演会	伏見区こころの健康推進実行委員会（伏見区内の各種団体並びに行政等が委員会を構成）、精神保健に関する講演会を実施した。 【実績】 日時：1月20日（火） 14：00～ 会場：深草支所 内容：「うつ病との付き合い方～この不安って」（精神科医の講話） 参加者：140名	①継続 伏見区こころの健康推進実行委員会（伏見区内の各種団体並びに行政等が委員会を構成）、精神保健に関する講演会を実施予定。講演内容等未定。	伏見区健康づくり推進課 深草・醍醐支所健康づくり推	①
2	市民しんぶん伏見区版「きらり伏見」及び伏見区ホームページへの人権啓発記事の掲載	市民しんぶん伏見区版「きらり伏見」及び伏見区ホームページにおいて、憲法月間及び人権月間に合わせて行われる各種事業や区内で開催される人権関連事業を、事前に広報し、区民の参加を促した。 【実績】 4月15日号：憲法月間関連事業、「人権を考えるバスツアー」の事前告知 6月15日号：「ふしみ人権の集い第1回学習会」の事前告知 9月15日号：「こころの健康を考える集い」の事前告知 11月15日号：人権月間関連事業「人権を考える映画会」、「ふしみ人権の集い第2回学習会」、「人権を考える講演会」の事前告知 1月15日号：「ふしみ人権の集い」の事前告知	①継続 市民しんぶん伏見区版「きらり伏見」及び伏見区ホームページにおいて、憲法月間及び人権月間に合わせて行われる各種事業や区内で開催される人権関連事業への区民の参加を促すため、事前広報を行う。 また、事業の広報に加えて、区民の人権意識の一層の高揚を図り、人権文化がいきづくまちの実現を目指して、人権啓発特集記事を掲載する。 【予定】 4月15日号：憲法月間関連事業「伏見区人権を考えるバスツアー」の事前告知 6月15日号：「ふしみ人権の集い第1回学習会」の事前告知 9月15日号：「こころの健康を考える集い」の事前告知 11月15日号：人権月間関連事業、「ふしみ人権の集い第2回学習会」の事前告知 1月15日号：「ふしみ人権の集い」の事前告知	伏見区総務課	①
3	防災情報システムによる周知	防災情報システムにより、憲法月間、人権月間に合わせて行われる各種事業や区内で行われる人権に関する事業を、事前に広報することで区民の参加を促した。	②見直し 情報量が多いため、窓口でのチラシ配布、関係機関への案内、市民しんぶん伏見区版「きらり伏見」や伏見区ホームページへの掲載など、より効果的な広報に努める。	伏見区総務課	①
4	伏見区人権月間事業	人権を尊重する考えが根付いた人権文化の構築に向けて、人権問題への区民への関心を高め、理解を深める機会として、伏見区役所、深草支所、醍醐支所それぞれにおいて事業を実施した。 【実績】 人権を考える映画会 内容：映画「ふみ子の海」（字幕・副音声有り） 日時：12月6日（土）午後2時30分～4時40分 場所：呉竹文化センター 参加者：110名 ふしみ人権の集い第2回学習会 内容：講演「若い世代からの人権メッセージ 脅かされる子どもたち ネット・ケータイ・学校裏サイト」 講師：松村 元樹氏（反差別・人権研究所みえ研究員） 日時：12月13日（土）午後1時30分～4時30分 場所：京都教育大学藤森学舎F棟大講義室2 参加者：170名 人権を考える講演会 内容：「なぜわたしはここにいるの？ 一分探しを通して見えてきたもの」 講師：劉 雷運氏（中国残留婦人三世） 日時：12月14日（日）午後1時30分～4時 場所：醍醐総合庁舎3回会議室 参加者：140名	①継続 人権を尊重する考えが根付いた人権文化の構築に向けて、人権問題への区民への関心を高め、理解を深める機会として、伏見区役所、深草支所、醍醐支所それぞれにおいて事業を実施する。 人権を考える映画会 ふしみ人権の集い第2回学習会 人権を考える講演会 <内容未定>	伏見区まちづくり推進課	①
5	憲法月間「人権を考えるバスツアー」	区内外の人権にかかわりのある施設を訪れ、見学や交流を通して、身近な地域における人権尊重のまちづくりについて考える機会を提供することを目的として実施した。 【実績】 伏見区人権を考えるバスツアー 日時：5月21日（水）午後 見学先：丹波マンガン記念館 内容：館長による講演と見学 参加者：78名	①継続 区内外の人権にかかわりのある施設を見学し、身近な地域における人権尊重のまちづくりについて考える機会を提供することを目的として実施する。 「伏見区人権を考えるバスツアー」 日時：5月20日（水）午後 見学先：立命館大学国際平和ミュージアム	伏見区まちづくり推進課	①
6	ふしみ人権の集い	伏見区人権啓発推進協議会、各種団体、学校、行政等により構成された「ふしみ人権の集い実行委員会」が企画運営し、「人権文化の町を一人一人の心から」をテーマに地域ぐるみの啓発活動として、改進コミュニティセンター等を会場に、様々な人権をテーマにした講演会を実施するなど、学習と交流の機会を提供した。 【実績】 第1回学習会 内容：講演「まもなくはじまる裁判員制度を考える」 講師：内田 博文氏（九州大学大学院法学研究員・法学府教授） 日時：7月5日（土）午後1時30分～4時30分 場所：改進コミュニティセンター 参加者：75名 第2回学習会 内容：講演「若い世代からの人権メッセージ 脅かされる子どもたち ネット・ケータイ・学校裏サイト」 講師：松村 元樹氏（反差別・人権研究所みえ研究員） 日時：12月13日（土）午後1時30分～4時30分 場所：京都教育大学藤森学舎F棟大講義室2 参加者：170名 第14回ふしみ人権の集い 内容：第1部「人権の集いからのメッセージ」 第2部記念公演 「あれから40年、再会！竹田の子守唄 一人と人とのつながりをいまこそ大切に」 出演：紙ふうせんwith部落解放同盟改進黨支部女性部 場所：京都府総合見本市会館パルスプラザ「稲盛ホール」 参加者：580名	①継続 伏見区人権啓発推進協議会、各種団体、学校、行政等により構成された「ふしみ人権の集い実行委員会」が企画運営し、「人権文化の町を一人一人の心から」をテーマに地域ぐるみの啓発活動として、改進コミュニティセンター等を会場に、様々な人権をテーマにした講演会を実施するなど、学習と交流の機会を提供する。 【予定】 第1回学習会 <未定> 第2回学習会 <未定> 第14回ふしみ人権の集い <未定>	伏見区まちづくり推進課 伏見区深草支所まちづくり推進課 伏見区醍醐支所まちづくり推進課	①

7	小中学生による人権啓発絵画ポスター展及び人権啓発絵画ポスター・標語展の開催	行動計画が目指す人権文化の息づくまちづくりのための取組の一環として、12月の人権月間をはじめとした様々な機会に区内の児童・生徒が製作した絵画により「人権啓発絵画展」及び「人権啓発絵画ポスター・標語展」を実施した。製作する児童・生徒や保護者、鑑賞する人々がそれぞれ絵画を通じて、人権問題について考える機会と話題を提供することを目的としている。 〔改進黨ふれあいフェスタ2008 人権絵画ポスター展〕 〔人権月間 人権啓発絵画ポスター展、人権啓発絵画ポスター・標語展〕 〔第14回ふししみ人権の集い人権啓発絵画ポスター展〕 【実績】 出展者 絵画ポスター展：102名 絵画ポスター・標語展：63名	①継続 行動計画が目指す人権文化の息づくまちづくりのための取組の一環として、12月の人権月間をはじめとした様々な機会に区内の児童・生徒が製作した絵画により「人権啓発絵画展」及び「人権啓発絵画ポスター・標語展」を実施した。製作する児童・生徒や保護者、鑑賞する人々がそれぞれ絵画を通じて、人権問題について考える機会と話題を提供することを目的としている。 〔人権月間 人権啓発絵画ポスター展、人権啓発絵画ポスター・標語展〕 〔第15回ふししみ人権の集い人権啓発絵画ポスター展〕	伏見区 まちづくり推進課	①
8	ふししみ人権の集い実行委員会ニュースの発行	ふししみ人権の集い実行委員会が実施する学習会等の取組を広報するため、ニュース「いーくある」を発行 【実績】 VOL.27～29を発行	①継続 ふししみ人権の集い実行委員会が実施する学習会等の取組を広報するため、ニュース「いーくある」を発行 VOL.30～32を発行予定	伏見区 まちづくり推進課	①
9	区民ふれあい相談コーナーの開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施した。	①継続 20年度に引き続き、人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施する。	伏見区 まちづくり推進課	③
10	区民ふれあい事業の開催	多くの区民の協力と参加により、人と人との交流を育む。 【実績】 伏見西部ふれあいプラザ 日時：11月23日（日・祝）午前10時～午後2時30分 場所：鳥羽離宮跡公園 参加者：約31,000名	①継続 多くの区民の協力と参加により、人と人との交流を育む。 伏見南部ふれあいプラザ 日時：5月31日（日） 場所：御香宮 伏見西部ふれあいプラザ 日時：11月23日（日・祝） 場所：京都競馬場みどりの広場	伏見区 まちづくり推進課	①
11	伏見区人権啓発推進協議会研修会	人権文化の息づく地域社会づくりの機運を育む取組を進めるため、幹事会を開催し、事業企画を行うと共に、会員の人権に対する意識の高揚を目的として総会・研修会を開催した。 【実績】 内容：平成19年度事業報告及び平成20年度事業計画案等について 人権ワークショップ 日時：9月4日（木）午後3時30分～5時 場所：月桂冠昭和蔵ホール 参加者：46名	①継続 人権文化の息づく地域社会づくりの機運を育む取組を進めるため、幹事会を開催し、事業企画を行うと共に、会員の人権に対する意識の高揚を目的として総会・研修会を開催する。 <内容未定>	伏見区 まちづくり推進課	①
12	地域ぐるみによる街頭啓発の実施	憲法月間、人権月間及び「ふししみ人権の集い」の広報のため、伏見区人権啓発推進協議会、行連や地域住民が往來の多い駅前などで啓発物品を配布した。（多くの区民の目に触れ、人権問題への関心を高める活動として取組んでいる）	①継続 憲法月間、人権月間及び「ふししみ人権の集い」の広報のため、伏見区人権啓発推進協議会、行連や地域住民が往來の多い駅前などで啓発物品を配布する。	伏見区 まちづくり推進課	①
13	区民ふれあいまつり等における人権コーナーなどの設置	伏見西部ふれあいプラザに人権啓発コーナーを設けパネルを展示し、人権の大切さを訴えた。 【実績】 日時：11月23日（日・祝）午前10時～午後2時30分 場所：鳥羽離宮跡公園 参加者：約31,000名	①継続 伏見西部ふれあいプラザに人権啓発コーナーを設け、来場者に人権の大切さを訴える。 日時：11月23日（日・祝） 場所：京都競馬場みどりの広場	伏見区 まちづくり推進課	①
14	区役所等における人権パネル展の開催	人権文化の息づくまちづくりのための取組の一環として、憲法月間に区役所ロビーにおいて「人権啓発パネル展」を実施し、来庁者に対して人権問題について考える機会と話題を提供した。他に、「伏見区西部ふれあいプラザ」の会場にも展示している。	①継続 人権文化の息づくまちづくりのための取組の一環として、憲法月間に区役所ロビーにおいて「人権啓発パネル展」を実施し、来庁者に対して人権問題について考える機会と話題を提供する。また、20年度に引き続き、「伏見区西部ふれあいプラザ」の会場にも展示を予定している。	伏見区 まちづくり推進課	①
15	コミュニティセンターの事業運営	(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。 (2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・屋内体育施設 ・福祉センター（2箇所） (3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 生活相談 延べ1,611件（住環境 297件、教育174件、産業・労働20件、生活一般513件、その他607件） 市民の自主的な取組のための施設提供1,874件 講座・教室の開催86件、参加者数 延べ880人 コミュニティづくりイベントの開催 2件、参加者数 延べ680人	コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。	伏見区 改進黨コミュニティセンター（平成20年度）	①

16	伏見区こころの健康を考えるつどい	伏見区内の各種団体並びに行政等が委員会（伏見区こころの健康推進実行委員会）を構成し、区内の精神に障害のある方の人権を守り、自立と社会参加の促進の援助を拡大するとともに、精神に障害のある方への正しい理解と認識を深めるために、啓発事業を実施した。 【実績】 日時：9月26日(金) 会場：醍醐交流会館 内容：舞台発表、展示、喫茶 参加者：約550名	①継続 区内の各種団体並びに行政等が委員会（伏見区こころの健康推進実行委員会）を構成し、区内の精神に障害のある方の人権を守り、自立と社会参加の促進の援助を拡大するとともに、精神に障害のある方への正しい理解と認識を深めるために、啓発事業を実施する。 日時：9月予定 会場：未定 内容と参加者については昨年度実績を予定	伏見区健康づくり推進課 深草・醍醐支所健康づくり推進室	①
17	家族教室	精神に障害のある方の家族に対して相談指導等を積極的に推進し、疾病の知識と理解を深め、精神に障害のある方及び家族の自立を図ることを目的に、学習と交流の場を提供した。 【実績】 日時：7月2日(水)・17(木) 会場：深草支所 内容：(1)うつ病について(精神科医の講話) (2)復職に向けて(精神保健福祉士の講話) 参加者：(1)25名(2)12名	①継続 統合失調症の方の家族に対し、疾病についての知識と理解を深めることを目的に、学習の場を提供する。 日時：<1>7月16日(木) <2>7月31日(金) 午後2時～3時半 会場：深草支所 内容：<1>病気の特徴と治療について(精神科医の講話) <2>家族の関わりについて(精神保健福祉士の講話)	伏見区健康づくり推進課 深草・醍醐支所健康づくり推進室	①
18	家族懇談会	精神に障害のある方の家族が集まり、病気についての正しい知識を学び家族の役割について理解するとともに、他の家族との交流をはかる場として懇談会や学習会を開催した。 【実績】 時期：8月、10月、12月、1月、3月 会場：保健所ほか 内容：家族会との懇談、学習、施設見学 参加者：延べ75名	①継続 精神に障害のある方の家族が集まり、病気についての正しい知識を学び家族の役割について理解するとともに、他の家族との交流をはかる場として家族教室を開催する。 日時：未定 会場：保健所ほか 内容：家族会との懇談、学習、施設見学	伏見区健康づくり推進課	①

伏見区深草支所

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	区役所等における人権パネル展の開催（市民啓発活動の取組）	憲法月間等を契機に市・区民の人権意識向上を図るため、支所1階コミュニティホールに人権パネルを展示した。 【実績】 5月1日（月）～5月31日（水） 「女性の人権」等に関する人権啓発パネルを展示	①継続 20年度と同様、憲法月間等を契機に市・区民の人権意識向上を図るため、コミュニティホールに人権パネルを展示する。 5月1日（火）～5月31日（木） 「人権ゆかりの地を訪ねて」等に関する人権啓発パネルを展示する。	深草支所 まちづくり推進課	①
2	地域ぐるみによる街頭啓発の実施	地域各種団体を中心に人権意識の普及と各事業の周知及び参加者の拡大を図るため、憲法月間と人権月間に街頭啓発を実施した。 【実績】 ・憲法月間 5月9日（金） ダイエー藤森店前、京阪伏見稲荷駅前及び京都医療センター前 144人参加 ・人権月間 12月4日（火） ダイエー藤森店前、京阪伏見稲荷駅前及び京都医療センター前 120人参加	①継続 20年度と同様、地域各種団体を中心に人権意識の普及と各事業の周知及び参加者の拡大を図るため、憲法月間と人権月間に街頭啓発を実施する。 ・憲法月間 5月14日（木） ダイエー藤森店前、京阪伏見稲荷駅前及び京都医療センター前 ・人権月間 12月上旬	深草支所 まちづくり推進課	①
3	区民ふれあい事業の開催	多くの区民協力と参加による多彩な催しで、人と人との交流を育んだ。 【実績】 10月19日（日）深草ふれあいプラザ 場 所 藤森神社 参加者 約15,000人	①継続 20年度と同様、多くの区民協力と参加による多彩な催しで、人と人との交流を育む。 10月18日（日）深草ふれあいプラザ 場所 藤森神社	深草支所 まちづくり推進課	①
4	区民ふれあいまつり等における人権コーナーの設置	深草ふれあいプラザに人権啓発コーナーを設けパネルを展示し、人権の大切さを訴えた。 【実績】 10月19日（日）深草ふれあいプラザ 場 所 藤森神社 参加者 約15,000人	①継続 20年度と同様、深草ふれあいプラザに人権啓発コーナーを設けパネルを展示し、人権の大切さを訴える。 10月18日（日）深草ふれあいプラザ 場所 藤森神社	深草支所 まちづくり推進課	①
5	伏見区人権月間事業（人権を考える講演会～ふししみ人権の集い第2回学習会～）	人権文化の息づく地域社会づくりの機運を育む取組の一つとして、区民が人権問題への関心を高め、理解を深める機会として伏見区役所、深草支所、醍醐支所で異なるテーマ、手法で実施した。深草支所ではふししみ人権の集い実行委員会との共催で講演会を実施した。 【実績】 深草支所担当＜講演会＞ 実施日 12月13日（土） 場 所 京都教育大学 藤森学舎F棟大講義室 講師 松村 元樹氏（財団法人 反差別・人権研究所みえの研究員） テーマ 「若い世代からの人権メッセージ」	①継続 20年度と同様、人権文化の息づく地域社会づくりの機運を育む取組の一つとして、区民が人権問題への関心を高め、理解を深める機会として伏見区役所、深草支所、醍醐支所で異なるテーマ、手法で実施する。深草支所ではふししみ人権の集い実行委員会との共催で講演会を実施する予定である。 ふししみ人権の集い第2回学習会 実施予定日 12月12日（土）	深草支所 まちづくり推進課	①
6	小・中学生の絵画・ポスター展	児童・生徒の人権教育及び作品展の開催による市・区民の人権意識の普及、高揚を図った。 【実績】 12月1日（月）～12月26日（金） 深草支所コミュニティホールにて開催 60点展示	①継続 20年度と同様、児童・生徒の人権教育及び作品展の開催による市・区民の人権意識の普及、高揚を図る。 12月1日（火）～28日（月） コミュニティホールにて開催予定	深草支所 まちづくり推進課	①
7	区民ふれあい相談コーナーの開設	人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、窓口や電話での各種相談事業を実施した。 【実績】 窓口や電話での相談を常時受付	①継続 20年度と同様、人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、窓口や電話での各種相談事業を実施する。	深草支所 まちづくり推進課	①
8	精神保健事業	＜認知症高齢者の家族のつどい＞ 認知症の方を抱える家族同志が交流・学習する。 【実績】 内容：交流会 日時：①6月27日（金）・②10月24日（金）・③1月30日（金） 場所：深草支所（相談室） 参加者：①3名②3名③2名 ＜精神障害者家族懇談会＞ 精神障害者を抱える家族が集まり、相互理解を深める。 【実績】 内容：懇談会・学習会・施設見学 日時：①5月30日（金）・②7月2日（水）・③7月17日（木） ④10月10日（金）・⑤12月5日（金）・⑥1月23日（金） 場所：深草支所及びからしだね地域生活支援センター 参加者：①4名②9名③10名④5名⑤5名⑥4名	②廃止 ＜認知症高齢者の家族のつどい＞ 理由：同事業を実施する団体等が他に多数存在するため ①継続 （精神障害者家族懇談会） 精神障害を抱える家族が集まり、相互理解を深める。 内容：交流会・学習会 日時：①7月16日（木）・②7月31日（金） ③8月28日（金）・④9月未定（こころの健康を考えるつどい） ⑤11月27日（金）・⑥1月26日（火） 場所：深草支所（4階会議室・相談室）	深草支所 健康づくり推進室	①

伏見区醍醐支所

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	伏見区人権月間事業	<p>人権文化の息づく地域社会づくりの機運を育む取組の一つとして、区民が問題への関心を高め、理解を深める機会として、伏見区役所、深草支所、醍醐支所それぞれにおいて事業を実施する。</p> <p>【実績】</p> <p>①人権を考える講演会 日時：12月14日 午後1時30分～3時 場所：醍醐支所3階会議室 講師：劉 雪蓮 氏（中国残留婦人三世） 演題：「なぜわたしはここにいるの？—自分探しを通して見えてきたもの—」 参加者数：140人</p> <p>②人権月間街頭啓発 日時：12月5日 午後2時30分～（医仁会武田総合病院前） 午後3時30分～（上記以外3箇所） 場所：医仁会武田総合病院前、パセオ・ダイゴロー西館前、マツヤスーパー醍醐店前、食鮮館カスターナ小栗栞店前 参加者：45人</p> <p>③人権啓発絵画・ポスター展 日時：12月1日～20日 場所：醍醐支所2階ロビー、管内金融機関 出展数：63点 内容：管内小・中学校生徒による、人権をテーマにした絵画・ポスター展の開催</p>	<p>①継続 人権文化の息づく地域社会づくりの機運を含む取組の一つとして、区民が問題への関心を高め、また理解を深める機会になるよう、伏見区役所、深草支所、醍醐支所それぞれにおいて事業を実施する。</p> <p>人権を考える講演会 日時：12月中旬 場所：京都市醍醐交流会館 内容：未定</p> <p>人権月間街頭啓発 日時：12月上旬 場所：医仁会武田総合病院前、パセオ・ダイゴロー前、ホームセンターコーナン、マツヤスーパー醍醐店前 内容：昨年度と同様</p> <p>人権啓発絵画・ポスター展 日時：12月1日～18日 場所：醍醐支所2階ロビー、管内金融機関 出展数：70点（予定） 内容：昨年度と同様</p>	醍醐支所 まちづくり推進課	①
2	人権講座	<p>地域住民とともに人権を学習することで、人権擁護思想の普及、高揚を図り、誰もが住みよい心豊かなまちづくりの一助とするため、管内の各種団体を対象に、醍醐六学区地域女性会との共催で開催する。</p> <p>【実績】</p> <p>日時：11月15日 午後1時30分～3時 場所：醍醐支所3階会議室 講師：李 大佑 氏 テーマ：「在日コリアン市民として生きる～自分を見つめる社会を見つめる～」 参加者：140人</p>	<p>①継続 地域住民とともに人権に関する様々な課題を学習することで、人権擁護思想の普及、高揚を図り、誰もが住みよい心豊かなまちづくりの一助とするため、管内の各種団体を対象に、醍醐六学区地域女性会との共催で開催する。</p> <p>人権講座 日時：10月 場所：醍醐支所3階会議室 内容：未定</p>	醍醐支所 まちづくり推進課	①
3	伏見区憲法月間事業	<p>人権文化の息づく地域社会づくりの機運を育む取組の一つとして、区民が問題への関心を高め、理解を深める機会として、伏見区役所、深草支所、醍醐支所それぞれにおいて事業を実施する。</p> <p>【実績】</p> <p>①憲法月間街頭啓発 日時：5月19日 午後2時30分～ 医仁会武田総合病院前 午後3時30分～ 上記以外の3箇所 場所：医仁会武田総合病院前、マツヤスーパー醍醐店前、パセオ・ダイゴロー西館前、食鮮館カスターナ小栗栞店前 参加者：67人</p> <p>②人権啓発書道展 日時：5月1日～31日 場所：醍醐支所2階ロビー 出展数：90点 内容：管内の小・中学校児童による、人権をテーマにした書道作品を展示</p> <p>③伏見区人権ゆかりの地を訪ねて 日時：5月21日 午後0時30分～ 場所：丹波マンガン記念館 参加者：80人 内容：記念館にて講演後、現地見学 備考：伏見区の事業として実施</p>	<p>①継続 人権文化の息づく地域社会づくりの機運を含む取組の一つとして、区民が問題への関心を高め、また理解を深める機会になるよう、伏見区役所、深草支所、醍醐支所それぞれにおいて事業を実施する。</p> <p>憲法月間街頭啓発 日時：5月13日 午後2時30分～ （医仁会武田総合病院前） 午後3時30分～（上記以外3箇所） 場所：医仁会武田総合病院前、パセオ・ダイゴロー前、ホームセンターコーナン、マツヤスーパー醍醐店前 内容：昨年度と同様</p> <p>人権啓発書道展 日時：5月1日～29日 場所：醍醐支所2階ロビー 出展数：96点 内容：昨年度と同様</p> <p>人権を考えるバスツアー 日時：5月20日 午後0時30分～5時40分 場所：立命館大学国際ミュージアム 参加者：42名 備考：伏見区の事業として実施</p>	醍醐支所 まちづくり推進課	①
4	区民ふれあい相談コーナーの開設	<p>人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施している。</p> <p>【実績】</p> <p>窓口や電話での相談を常時受付</p>	<p>①継続 人権尊重の考え方が日常生活に根付いていくための取組として、各種相談事業を実施している。</p> <p>【実績】</p> <p>窓口や電話での相談を常時受付</p>	醍醐支所 まちづくり推進課	③
5	区民ふれあい事業等の開催	<p>多くの区民の参加と協力により、人と人、世代間の交流とふれあいを深める。</p> <p>【実績】</p> <p>第18回醍醐ふれあいプラザ 日時：9月23日 午前10時～午後2時 場所：折戸公園 参加者数：約2,200人 内容：ステージ発表、各種コーナー等</p> <p>福祉のまち醍醐・交流大会 日時：1月24日 午前10時～午後4時15分 場所：京都市醍醐交流会館 参加者数：約2,300人 内容：ふれあい作品展、子育て支援・高齢者相談コーナー、サークル発表会</p>	<p>①継続 多くの区民の参加と協力により、人と人、世代間の交流とふれあいを深める。</p> <p>第19回醍醐ふれあいプラザ 日時：9月20日 午前10時～午後2時 場所：折戸公園 内容：昨年度と同様（予定）</p> <p>福祉のまち醍醐・交流大会 日時：1月30日 午前10時～午後4時 場所：京都市醍醐交流会館 内容：昨年度と同様（予定）</p>	醍醐支所 まちづくり推進課	①

6	<p>区民ふれあいまつり等における人権コーナーなどの設置</p>	<p>会場内を訪れる多くの地域住民に対して、人権擁護思想の普及・交流を図る。 【実績】 第18回醍醐ふれあいプラザ 内容：人権啓発コーナーを設置し、人権に対する理解を深めてもらう。</p>	<p>①継続 会場内を訪れる多くの地域住民に対して、人権擁護思想の普及・交流を図る。 第19回醍醐ふれあいプラザ 内容：昨年度と同様（予定）</p>	<p>醍醐支所 まちづくり推進課</p>	<p>①</p>
7	<p>地域ぐるみによる街頭啓発の実施</p>	<p>憲法月間及び人権月間の取組の一環として実施し、啓発チラシ入りの啓発物品を街頭で配布することで、人権擁護思想の普及、高揚を図る。 【実績】 ①憲法月間街頭啓発 日時：5月19日 午後2時30分～ 医仁会武田総合病院前 午後3時30分～ 上記以外の3箇所 場所：医仁会武田総合病院前、パセオ・ダイゴロー前、マツヤスーパー醍醐店前、食鮮館カスターナ小栗栖店 参加者：67人 ②人権月間街頭啓発 日時：12月5日 午後2時30分～（医仁会武田総合病院前） 午後3時30分～（上記以外3箇所） 場所：医仁会武田総合病院前、パセオ・ダイゴロー前、マツヤスーパー醍醐店前、食鮮館カスターナ小栗栖店前 参加者：44人</p>	<p>①継続 憲法月間及び人権月間の取組として実施し、啓発チラシ入りの啓発物品を街頭で配布することで、人権擁護思想の普及、高揚を図る。 憲法月間街頭啓発 日時：5月13日 午後2時30分～（医仁会武田総合病院前） 午後3時30分～（上記以外3箇所） 場所：医仁会武田総合病院前、パセオ・ダイゴロー前、ホームセンターコーナン、マツヤスーパー醍醐店前 内容：昨年度と同様 人権月間街頭啓発 日時：12月上旬 場所：医仁会武田総合病院前、パセオ・ダイゴロー前、ホームセンターコーナン、マツヤスーパー醍醐店前 内容：昨年度と同様</p>	<p>醍醐支所 まちづくり推進課</p>	<p>①</p>
8	<p>コミュニティセンターの事業運営</p>	<p>(1)設置目的 人権文化が息づくまちづくりに資するため、社会福祉法第2条第3項第11号に規定する事業（隣保事業）及び市民相互の間の交流を図るための事業を行うことにより、人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興する。 (2)施設 ・コミュニティセンター（本館） ・体育施設 ・福祉センター (3)実施事業 ・市民相互の間の交流及びコミュニティ活動のための施設の提供 ・コミュニティ活動に関する情報の収集及び提供 ・市民の日常生活に関する相談 ・教養講座等の開催 ・人権に関する啓発活動 等 【実績】 生活相談 延べ1357件 （住環境 257件、教育 265件、産業・労働 22件、生活一般 626件、その他 167件） 市民の自主的な取組のための施設提供 1218件 講座・教室の開催 35件、参加者数 延べ380人 コミュニティづくりイベントの開催 4件、参加者数 延べ1094人 なお、まちづくりフォーラム「TATSUMI」主催の地域交流促進事業「文化フェスティバル」に訪れる地域住民に対して、人権擁護思想の普及、高揚を図る。 【実績】 辰巳文化フェスティバル 日時：3月15日 場所：辰巳体育館 内容：会場内到人権啓発コーナーを設置し、人権に対する理解を深めてもらう。</p>	<p>コミュニティセンターについては、全市民共有の社会資源として活用するため、平成22年度末をもって廃止し、より市民に開かれた施設に転用する。このため、京都市コミュニティセンター条例を改正し、それまでの2年間は「豊かな地域社会の形成に資するための施設」（改正前の設置目的「人権文化が息づくまちづくりに資するための施設」）として、民間委託により貸館業務等を行うこととした。</p>	<p>伏見区醍醐支所 辰巳コミュニティセンター （平成20年度）</p>	<p>①</p>
9	<p>精神保健事業＜精神障害者家族懇談会＞</p>	<p>精神障害者を抱える家族が集まり、お互いに抱える悩みや不安を語り合い、家族同士の交流を深めたり、病気や障害、セミナー等を開催して制度について学習した。施設見学も実施した。 【実績】 場所：醍醐支所、深草支所、こころの健康増進センター（施設見学） 回数：8回開催、参加者37人（延べ）</p>	<p>①継続 精神障害者を抱える家族を対象に実施する。家族が、精神障害者を理解し、支えていくための学習や情報提供を行う。また家族同士が、お互いの思いを共有するための交流の機会を設ける。 5回開催予定 内容：医師等による学習会、交流、施設見学</p>	<p>醍醐支所 健康づくり推進室</p>	<p>①</p>

市会事務局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	本会議傍聴及び委員会モニター視聴に係るバリアフリー化	<ol style="list-style-type: none"> 1 本会議における手話通訳の実施（平成8年から実施。事前申請による） 2 本会議傍聴、委員会モニター視聴における介助犬等の同伴 平成13年2月～ 介助犬、盲導犬の同伴を認める。 平成14年7月～ 聴導犬の同伴を認める。 3 本会議傍聴席及び委員会モニター視聴室の改修（平成15年度） ＜本会議場傍聴席＞ ・通路幅、椅子の拡大 ・車椅子、盲導犬等傍聴席の整備 ・聴覚障害者のための手話通訳映像放映用テレビの設置 ・傍聴者用階段に点字タイルの設置 ＜市会モニター視聴室＞ ・3台のモニターテレビの大型化 ・入口の自動ドア化及び点字タイルの設置 	①継続 20年度と同様	市会事務局 総務課	②
2	点字請願、陳情の受付	点字による請願、陳情の受付を行っている（平成13年11月～）	①継続 20年度と同様	市会事務局 議事課	②
3	市会だよりの点字版、拡大版、音声版の発行	<p>すべての市民に開かれた市会の推進に向け、視覚に障害のある方にも市会に関する情報を提供するため、市会だより点字版、拡大版、音声版を発行した。（市会だより発行当初（平成9年度）から実施。ただし、CD版は平成20年5月号以降。）（年4回）</p> <p>【実績】 発行部数（1回当たり） 点字版…263部 拡大版…540部 テープ版…310部 CD（デジター版）…100部</p>	①継続 拡大版の仕様を、通常版をそのまま拡大したプランケット版から、見やすい文字サイズ等に編集したA4サイズの冊子に変更する。拡大版以外については、20年度と同様	市会事務局 政務調査課	②
4	インターネットによる情報発信	すべての市民に開かれた市会の推進に向け、視覚に障害のある方等に対し、ホームページのアクセシビリティ推進等を行う。（平成13年4月にHP開設後、随時改善に取り組み、平成18年9月には大幅な改善を行った。）	①継続 20年度と同様にウェブアクセシビリティへの更なる対応と迅速な更新に努める。	市会事務局 政務調査課	②
5	リーフレット「私たちの市会」の外国語版の作成及び配付	すべての市民に開かれた市会の推進に向け、市会のしくみなどを分かりやすくまとめたリーフレット「私たちの市会」について、市内在住の外国人の方や海外から視察に来られた方等を対象に、英語、中国語、ハングル版を作成する。来庁者等に配付するとともに、市会ホームページに掲載する。（平成16年1月に英語版、平成16年3月に中国語版及び韓国語版を作成）	①継続 20年度と同様	市会事務局 政務調査課	②

選挙管理委員会事務局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	投票しやすい環境の整備	投票所の施設改善など誰もが投票しやすい環境づくりに努める。また、障害者及び重度の在宅療養者等が選挙権の行使を容易にできるよう、指定都市選挙管理委員会連合会を通じて国に対する法改正の要望を行っている。	①継続 投票所の施設改善など誰もが投票しやすい環境づくりに努める。また、障害者及び重度の在宅療養者等が選挙権の行使を容易にできるよう、指定都市選挙管理委員会連合会を通じて国に対する法改正の要望を行っている。	選挙管理委員会事務局	②

監査事務局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	職員研修	<p>憲法月間及び人権月間において、人権に対する認識を深めるための職場研修を実施</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・憲法月間において、職場研修を実施 内容：ビデオ視聴、講義及び討議 実施日：6月25日(第一課)、5月23日(第二課)、5月29日(第三課) 参加者：合計22人 ・人権月間において、職場研修を実施 内容：講演、ビデオ視聴、講義及び討議 実施日：12月19日(第一課)、12月25日(第二課)、1月5日(第三課) 参加者：合計22人 	<p>①継続 人権に対する認識をさらに深めるための研修を実施する。</p>	監査事務局各課	④

人事委員会事務局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	身体に障害のある方を対象とした京都市職員採用試験の実施	<p>■身体に障害のある方を対象とした京都市職員採用試験の実施【実績】</p> <p>募集職種 一般事務職（高等学校卒業程度） 募集人数 若干名 受験資格 昭和54年4月2日から平成3年4月1日までに生まれた方で、身体障害者手帳（1～4級）の交付を受けており、かつ自力勤務が可能な方</p> <p>試験内容 ・第1次試験 教養試験（高校卒業程度）、作文試験 ・第2次試験 個別面接、身体検査</p> <p>実施日程 受験案内配布開始 6月12日 受付期間 8月13日～9月4日 第1次試験 9月28日 最終合格発表 11月5日</p> <p>実施結果 ・申込者数 32名 ・受験者数 29名 ・1次合格者数 7名 ・最終合格者数 1名</p>	<p>①継続</p> <p>■身体に障害のある方を対象とした京都市職員採用試験の実施</p> <p>募集職種 一般事務職（高等学校卒業程度） 受験資格 昭和55年4月2日から平成4年4月1日までに生まれた方で、身体障害者手帳（1～4級）の交付を受けており、かつ自力勤務が可能な方</p> <p>実施日程 受験案内配布開始 6月下旬 受付期間 8月14日～9月4日 第1次試験日 9月27日 最終合格発表 11月下旬</p>	人事委員会事務局任用課	②

消防局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	社会福祉施設等における防火研究会等の開催	老人福祉施設、障害者福祉施設等において高齢者、障害者を対象とした防火指導、救急指導を実施する。 【実績】 社会福祉施設等において高齢者、障害者を対象とした防火・防災、応急手当に関する指導を実施した。	①継続 昨年度の実績を踏まえ、さらに高齢者、障害者を対象とした効果的な防火防災指導を実施していく。	消防局 各消防署	①
2	消防団員を対象とする研修会	消防団員の人権意識の高揚を図るための教育及び研修会を実施する。 【実績】 北消防団員対象 1回100名	①継続 昨年度の実績を踏まえ、消防団員の人権意識の高揚を図るための研修会を実施していく。	消防局 教養課	①
3	防火指導時における市民啓発	防火防災指導時において、啓発標語を掲載した防火防災ピラを配布し、人権問題に関する啓発を合わせて実施する。 【実績】 啓発標語を掲載した防火防災ピラを配布した。	①継続 昨年同様、効果的な市民啓発を行うため、市民指導時に啓発標語を掲載した防火防災ピラを配付する。	消防局 各消防署	①
4	機関誌「京都消防」への情報等の掲載	人権月間にちなみ、機関誌「京都消防」に人権関連記事を掲載する。 【実績】 10月号に高齢者、11月号に避難困難者、12月号に視覚障害者の人権に関する記事を掲載した。	①継続 昨年同様、職員の人権意識の高揚を図るため、機関誌「京都消防」に人権関連記事を掲載する。	消防局 教養課	①
5	刊行物等への啓発標語の掲載	本市が発行する印刷物等の人権啓発標語を掲載することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図る。 【実績】 印刷物に人権啓発標語を掲載した。	①継続 より多くの市民に人権擁護思想を普及高揚させるため、消防局等において発行する印刷物に人権啓発標語を掲載する。	消防局 各消防署	①
6	人権啓発看板、啓発のぼり旗等の掲出	消防署、消防出張所等の人権啓発看板等を掲出することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図る。 【実績】 憲法月間、人権強調月間、人権月間中消防局、各消防署、出張所において電光掲示板、看板による市民啓発を実施した。	①継続 より効果的な人権擁護思想の普及を図るため、人権月間等において消防署、消防出張所等の人権啓発看板を掲出する。	消防局 各消防署	①
7	階層別研修、担当業務別研修	消防学校における階層別、担当業務別の各課程において人権に視点を置いた研修を行う。 【実績】 階層別、業務別教育において人権に視点を置いた研修を実施した。	①継続 消防業務と人権との関わりについて理解を深めるため、消防学校における階層別、担当業務別の各課程において人権に視点を置いた研修を行う。	消防局 教養課	④
8	職場研修	職場教育計画に基づき、各課、各消防署において、参加型・体験型研修等を取り入れた研修を推進する。 【実績】 職場研修において参加型・体験型研修を取り入れた研修を実施した。	①継続 より効果的な研修となるよう、職場研修においては参加型、体験型研修を積極的に取り入れる。	消防局 各消防署	④
9	外部講師による人権講座の開催	消防局、各消防署において外部の専門講師による人権講座を開催し、職員の人権問題に対する理解と認識を深める。 【実績】 消防局本部及び各消防署において外部の専門講師による人権講座を開催した。	①継続 人権行政を推進するにあたり、さまざまな人権課題についての職員のさらなる理解を深めるため、外部の専門講師による人権講座を定期で開催する。	消防局 各消防署	④
10	人権研修推進者の養成	要綱に基づき全ての課長級職員を人権研修推進者、課長補佐級職員及び係長級職員を人権研修推進補助者とする。人権研修推進者に対し総務局が実施する指導育成力向上研修、市政重要課題の各講座及び消防局が実施する人権講座を受講させる。人権研修推進補助者に対し総務局が実施する市政重要課題の各講座及び消防局が実施する人権講座を受講させる。 【実績】 課長級職員、課長補佐級職員及び係長級職員にそれぞれ該当講座を受講させ、研修推進力の向上を図った。	①継続 職場研修を推進する人権研修推進者等の資質向上を図るため、総務局及び消防局が実施する人権関連講座等を受講させる。	消防局 教養課	④
11	人権研修推進者等による研修内容等の検討	人権研修推進者及び人権研修推進補助者により、職場における人権研修を効果的に推進するための方法、内容等について検討する。 【実績】 憲法月間及び人権月間における職場研修の実施にあたり、各職場において人権研修推進者等により、職場研修の方法、内容等について検討した。	①継続 職場研修をより効果的なものとするため、人権研修推進者等により職場研修の方法、内容等の事前検討を行うとともに研修結果についても十分な検証を行うものとする。	消防局 各消防署	④

交通局

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	職場研修推進 専門委員会	「京都市交通局における職場研修の推進に関する要綱」の制定に伴い、新たに任命する職場研修総括推進者（課長級職員）及び職場研修推進者（補佐・係長級職員）で構成され、市民・お客様への対応、人権文化、公務員倫理等について、職員研修等の効果を高めるとともに、両推進者が職場研修のリーダーとしての自覚と指導力を高めることを目的とした。 【実績】 職場研修推進会議専門委員会 実施回数：11回	①継続 「京都市交通局における職場研修の推進に関する要綱」の制定に伴い、新たに任命する職場研修総括推進者（課長級職員）及び職場研修推進者（補佐・係長級職員）で構成され、市民・お客様への対応、人権文化、公務員倫理等について、職員研修等の効果を高めるとともに、両推進者が職場研修のリーダーとしての自覚と指導力を高めることを目的とする。 職場研修推進会議専門委員会 実施回数：未定	交通局 研修所	④
2	地下鉄駅施設の 整備	地下鉄駅については、人にやさしく、安全・快適な地下鉄を目指した設備の充実を図った。 【実績】 多目的トイレへの改修を2駅（国際会館駅、二条駅）で実施した。	①継続 地下鉄駅については、人にやさしく、安全・快適な地下鉄を目指した設備の充実を図る。 駅出入口階段部への点字タイル、手すりの増設を行う。	交通局 施設課 電気課	②
3	地下鉄全駅に 「こども110番の駅」の 設置	子どもを犯罪などの危険から守るため、地下鉄全駅に「こども110番の駅」を設置した。不審者に襲われるなどして逃げ込んできた子どもを保護するとともに、保護者、学校、警察に連絡し対応するなど、安全な地域づくりに貢献した。 【実績】 地下鉄全駅（31駅）に「こども110番の駅」の設置をした。重大な事件は起きていない。	①継続 子どもを犯罪などの危険から守るため、地下鉄全駅に「こども110番の駅」を設置した。不審者に襲われるなどして逃げ込んできた子どもを保護するとともに、保護者、学校、警察に連絡し対応するなど、安全な地域づくりに貢献する。	交通局 運輸課	②
4	交通局契約の 民間企業職員 に対する人権 啓発研修	市バス、地下鉄の広告を取り扱う広告代理店の職員を対象に、「人権文化推進計画」に基づき人権啓発研修を実施した。 【実績】 平成20年12月11日に広告代理店職員を対象に、人権啓発研修を実施した。 参加人員34名	①継続 市バス、地下鉄の広告を取り扱う広告代理店の職員を対象に、「人権文化推進計画」に基づき人権啓発研修を実施する。	交通局 企画課	①
5	ノンステップ バスの充実	車いす利用者はもとより、子どもや高齢者並びに身体の不自由な方などにも、安全で容易に乗り降りできる、ノンステップバスの充実を図った。 【実績】 導入車両数65両（路線車760両のうち累計599両）	①継続 車いす利用者はもとより、子どもや高齢者並びに身体の不自由な方などにも、安全で容易に乗り降りできる、ノンステップバスの充実を図る。	交通局 技術課	②
6	啓発ポスター の作成及び掲 出	市バス・地下鉄利用者への人権啓発及び乗客誘致を図るため、京都市内の人権に関わる史跡や施設等を題材にした人権啓発ポスターを作成する。また、合わせて市バス・地下鉄の沿線案内を紹介し、市バス・地下鉄の車内及び交通局施設等に掲出した。 【実績】 実施月：5月（憲法月間）、8月（人権強調月間） 12月（人権月間） 施設名：蚕の社 掲出枚数：各月 1,500枚	①継続 市バス・地下鉄利用者への人権啓発及び乗客誘致を図るため、京都市内の人権に関わる史跡や施設等を題材にした人権啓発ポスターを作成する。また、合わせて市バス・地下鉄の沿線案内を紹介し、市バス・地下鉄の車内及び交通局施設等に掲出する。 実施月：5月（憲法月間）、8月（人権強調月間） 12月（人権月間） 施設名：蚕の社（8月以降は変更の予定） 配布数：各月 1,500枚	交通局 研修所	①
7	街頭人権啓発 活動の実施	地下鉄の利用者へ人権問題に気づき、人権の尊重や人権意識を深めるため、憲法月間・人権強調月間・人権月間の各月間中、地下鉄の主要駅（四条駅・山科駅）で啓発チラシ及び啓発物品を配布した。 【実績】 実施月：5月（憲法月間）、8月（人権強調月間） 12月（人権月間） 配布場所：地下鉄四条駅、山科駅 配布数：各月 600個	①継続 地下鉄の利用者へ人権問題に気づき、人権の尊重や人権意識を深めるため、憲法月間・人権強調月間・人権月間の各月間中、地下鉄の主要駅（四条駅・山科駅）で啓発チラシ及び啓発物品を配布する。 実施月：5月（憲法月間）、8月（人権強調月間） 12月（人権月間） 配布場所：地下鉄四条駅、山科駅 配布数：各月 600個	交通局 研修所	①
8	市バス車内へ の人権啓発給 画の展示	市バスの利用者に向けて、人権問題に気づき、人権の尊重や人権意識を深めるため、市バス車内に、小学生の人権啓発絵画を掲出した。 【実績】 実施月：12月 掲出車両：洛バス9両 掲出枚数：198枚	①継続 市バスの利用者に向けて、人権問題に気づき、人権の尊重や人権意識を深めるため、市バス車内に、小学生の人権啓発絵画を掲出する。 実施月：12月 掲出車両：洛バス9両 掲出枚数：198枚	交通局 研修所	①
9	人権行政に関 する資料・情 報の職員への 提供	交通局事業を進めるうえで人権の尊重を基本理念に置くことは極めて重要であり、職員に対しては、日常不断に人権についての情報を提供していく必要があり、必要な参考図書の配付等を行った。 【実績】 バス新規採用職員研修 受講者数：49人	①継続 交通局事業を進めるうえで人権の尊重を基本理念に置くことは極めて重要であり、職員に対しては、日常不断に人権についての情報を提供していく必要があり、必要な参考図書の配付等を行う。	交通局 研修所	④
10	局職員に対す る人権問題啓 発講座	基本的人権について再認識するとともに、人権問題全般（女性、高齢者、障害者、同和問題、外国人等）について広い視野に立った研修を実施し、様々な人権問題について正しく理解し認識を深め、人権意識を磨くため、集合研修を実施した。 【実績】 実施日：12月19日 実施回数：1回 受講者数：47人 テーマ：職場における人権	①継続 基本的人権について再認識するとともに、人権問題全般（女性、高齢者、障害者、同和問題、外国人等）について広い視野に立った研修を実施し、様々な人権問題について正しく理解し認識を深め、人権意識を磨くため、集合研修を実施する。 実施日：12月中旬 実施回数：1回 内容：未定	交通局 研修所	④

11	所属・職場研修	「すべての人の人権を尊重する」をテーマに、職員がお互いに相手の人権を尊重し合い、あらゆる差別の無い明るい社会と快適な職場環境の形成を目指すため、各所属において人権研修を実施した。 【実績】 実施月：6月～7月 実施回数：77回 受講者数：1,761人	①継続 「すべての人の人権を尊重する」をテーマに、職員がお互いに相手の人権を尊重し合い、あらゆる差別の無い明るい社会と快適な職場環境の形成を目指すため、各所属において人権研修を実施する。 実施月：6月～7月 実施回数：未定 受講者数：未定	交通局各課	④
12	階層別職員研修	公務員としての自覚と認識を深め、職員として果たすべき役割、責務の自覚、服務の厳正を守るため、新規採用時及び昇任時等において、階層ごとに、その職の遂行に必要な知識、実践能力を培うとともに、人権問題についても学習を深めた。 【実績】 新任係長級研修：12人 採用後（2・4・6・8・10年目）研修：38人	①継続 公務員としての自覚と認識を深め、職員として果たすべき役割、責務の自覚、服務の厳正を守るため、新規採用時及び昇任時等において、階層ごとに、その職の遂行に必要な知識、実践能力を培うとともに、人権問題についても学習を深める。 新規採用職員研修（事務職員、技術職員）：8人 新任係長級研修：13人 採用後（2・4・6・8・10年目）研修：未定	交通局研修所	④
13	刊行物等への啓発標語の掲載	交通局施設の掲示板や市バス車内及び地下鉄駅に啓発標語の掲載されたポスターを掲出することにより、より多くの職員や市民に人権擁護思想の普及高揚を図った。 【実績】 実施月：5月（憲法月間）、8月（人権強調月間）、12月（人権月間） 掲出物：啓発ポスター	①継続 交通局施設の掲示板や市バス車内及び地下鉄駅に啓発標語の掲載された啓発ポスターを掲出することにより、より多くの職員や市民に人権擁護思想の普及高揚を図る。 実施月：5月、8月、12月 掲出物：啓発ポスター	交通局総務課	①
14	人権啓発看板、啓発のぼり旗等の掲出	バス営業所、地下鉄駅及び局施設の玄関等に人権啓発看板や啓発のぼり旗、啓発標語パネルを掲出することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図った。 【実績】 実施月：5月（憲法月間）、8月（人権強調月間）、12月（人権月間） 掲出物：啓発看板、啓発のぼり旗、啓発標語パネル	①継続 バス営業所、地下鉄駅及び局施設の玄関等に人権啓発看板や啓発のぼり旗、啓発標語パネルを掲出することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及高揚を図る。 実施月：5月、8月、12月 掲出物：啓発看板、啓発のぼり旗、啓発標語パネル	交通局各事業所	①
15	人権文化推進会議等による局内の連携充実	「京都市交通局における職場研修の推進に関する要綱」の制定に伴い、解消した。	③廃止 「京都市交通局における職場研修の推進に関する要綱」の制定に伴い、解消した。	交通局研修所	④
16	人権研修推進者養成講座（1次・2次）	人権研修推進者制度を解消した。	③廃止 人権研修推進者制度を解消した。	交通局研修所（市長部局・消防局・水道局と共同実施）	④
17	職場研修推進者研修	「京都市交通局における職場研修の推進に関する要綱」の制定に伴い、解消した。	③廃止 「京都市交通局における職場研修の推進に関する要綱」の制定に伴い、解消した。	交通局研修所（市長部局・消防局・水道局と共同実施）	④
18	参加・体験型研修を取り入れ、より効果的な研修の実施	人権文化の構築を目指し、受け身の研修から、フィールドワーク等参加体験型研修を取り入れることにより、自ら考え自ら行動する、能動的で資質と能力の高い職員を育成した。 【実績】 実施講座：フィールドワーク 1回 12人参加	①継続 人権文化の構築を目指し、受け身の研修から、フィールドワーク等参加体験型研修を取り入れることにより、自ら考え自ら行動する、能動的で資質と能力の高い職員を育成する。 実施講座：予定 フィールドワーク 1～2回 20名程度	交通局研修所	④
19	障害のある人、外国籍市民等との交流事業の推進	人権に関する一段と深い理解や人権問題に対する共感が得られることから、人権問題を抱える当事者と積極的に交流を図った。 【実績】 実施日：6月～7月 受講者：171人 テーマ：障害者問題について（視覚障害者等）	①継続 人権に関する一段と深い理解や人権問題に対する共感が得られることから、人権問題を抱える当事者と積極的に交流を図る。 実施日：6月～7月 受講者数：未定 テーマ：障害者問題等について	交通局各課	④

上下水道局

番号	事業名	内容(20年度取組実績)	21年度事業計画	担当課	分類
1	職場研修推進講座	職場において人権研修をはじめとする職場研修の計画や実施運営、必要に応じて職員に対する適切な指導ができるよう研修を行った。	①継続 職場において人権研修をはじめとする職場研修の計画や実施運営、必要に応じて職員に対する適切な指導ができるよう研修を行う。	上下水道局 職員課	①
2	関連企業に対する啓発活動の実施(憲法月間等の取組)	人権文化の構築を目指し、企業と人権問題の関わりについて、正しい理解と認識を深めるために、上下水道工事業体である京都市公認水道協会の会員等に対し、人権月間等に「講演・啓発ビデオ視聴、意見交流」による研修会を実施した。 【予定】人権月間等の取組 日時：12/9 京都市水道協会会員49人 内容：①講演：世界人権宣言と今日の人権課題講演 ②映像：ステップ 場所：水道会館	①継続 人権文化の構築を目指し、企業と人権問題の関わりについて、正しい理解と認識を深めるために、上下水道工事業体である京都市公認水道協会の会員等に対し、人権月間等に「講演・啓発ビデオ視聴、意見交流」による研修会を実施する。 【予定】人権月間等の取組 日時：12月初旬 内容：①講演 ②映像 場所：水道会館他	上下水道局 職員課	①
3	人権啓発看板等の掲出	営業所・事業所等局施設の玄関に人権啓発看板を掲出することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及と高揚を図り、人権文化の構築を目指す。 【実績】 啓発看板 憲法月間・人権強調月間・人権月間(1箇月間)	①継続 営業所・事業所等局施設の玄関に人権啓発看板を掲出することにより、より多くの市民に人権擁護思想の普及と高揚を図り、人権文化の構築を目指す。 【予定】 啓発看板 憲法月間・人権強調月間・人権月間(1箇月間)	上下水道局 職員課	①
4	各種会議等による局内連携の充実	本市の人権文化推進会議の一員として参画するとともに、上下水道局人権行政の推進を図るため、人権行政主任・副主任会議、調整推進会議、職場研修推進連絡会議等において、効果的な研修方法を協議した。 【実績】 人権行政推進主任・副主任会議、調整推進会議、職場研修推進連絡会議の開催	①継続 本市の人権文化推進会議の一員として参画するとともに、上下水道局人権行政の推進を図るため、人権行政主任・副主任会議、調整推進会議、職場研修推進連絡会議等において、効果的な研修方法を協議する。 【予定】 人権行政推進主任・副主任会議、調整推進会議、職場研修推進連絡会議の開催	上下水道局 職員課	④
5	人権行政の視点からの所属事務事業の点検	人権尊重の視点から市政を推進するため、所属事務事業を点検し、必要な改善を図る。人権行政推進主任・副主任会議、調整推進会議等において効果的な研修方法や窓口対応について協議した。 【実績】 人権行政推進主任・副主任会議、調整推進会議、職場研修推進連絡会議を開催し、効果的な研修方法や窓口対応を協議	①継続 人権尊重の視点から市政を推進するため、所属事務事業を点検し、必要な改善を図る。人権行政推進主任・副主任会議、調整推進会議等において効果的な研修方法や窓口対応について協議する。 【予定】 人権行政推進主任・副主任会議、調整推進会議、職場研修推進連絡会議を開催し、効果的な研修方法や窓口対応を協議	上下水道局 職員課	④
6	職員研修	「人権文化推進計画」に基づき、広く人権問題について、その本質を正しく認識するとともに、日常業務を通じてはもとより、地域社会においても積極的に実践できる職員づくりのため、「憲法月間講座」等を開催した。 【予定】 憲法月間講座：5/23・26 場所：上下水道局研修室 内容①講演：「女性の人権と子供の人権について」 芹澤 出(母子生活支援施設野菊荘施設長) ②映像：「ここから咲く花」 人権月間講座：12/15・16 場所：上下水道局研修室内容：未定 内容①講演：「世界人権宣言60周年と同和問題」 本郷 浩二 (財団法人世界人権問題研究センター専任研究員) ②映像：「今日もよか天気たい」	①継続 「人権文化推進計画」に基づき、広く人権問題について、その本質を正しく認識するとともに、日常業務を通じてはもとより、地域社会においても積極的に実践できる職員づくりのため、「憲法月間講座」等を開催する。 【予定】 憲法月間講座：5/22・25 場所：上下水道局研修室 内容：講演：「ありのままのわたしを生きる」ために 土肥 いつき(京都府立城陽高等学校教員) 人権月間講座：12月 場所、内容：未定	上下水道局 職員課	④
7	職場研修の充実	職員一人ひとりが人権感覚を磨き、人権文化を築いていく責任を自覚し、様々な人権問題の解決に向けて積極的に実践する職員づくりのため、職場研修の充実を図った。	①継続職員一人ひとりが人権感覚を磨き、人権文化を築いていく責任を自覚し、様々な人権問題の解決に向けて積極的に実践する職員づくりのため、職場研修の充実を図る。	上下水道局 各課・事業所	④
8	人権研修等に関する資料の提供	職員が自己の能力向上を目指して、自発的、主体的に研鑽できるよう、また、職場における人権研修を推進するため、教材としてビデオや書籍等の研修資料の充実を図った。	①継続 職員が自己の能力向上を目指して、自発的、主体的に研鑽できるよう、また、職場における人権研修を推進するため、教材としてビデオや書籍等の研修資料の充実を図る。	上下水道局 職員課	④

教育委員会

番号	事業名	事業の目的及び内容（20年度取組実績）	21年度事業計画	担当課	分類
1	【新規】 地域読み書き 教室支援事業		<p>（目的） 小学校程度の基本的な文字の読み書きの習得を必要とする方々を対象に、文字の習得を図るために各地域で行われるサークル等の自主的な活動を支援する。</p> <p>（内容） 要件を満たす団体に対し、年間100,000円を限度とした補助金を交付する。</p>	教育委員会 学校指導課	①
2	【新規】 土曜コリア教室		<p>（目的） 市内小学校に多数在籍する韓国・朝鮮籍児童及び韓国・朝鮮にルーツをもつ児童が自らの文化や言葉等を学ぶことを通して、民族的・文化的アイデンティティや文化を大切に、民族的自覚の基礎を培うことを支援するため、さらに、日本人児童には、国際理解・国際協調を深めることを目的に土曜コリア教室を実施する。</p> <p>（内容） 全市の児童(小学校3年～6年)を対象とし、韓国・朝鮮の言葉・遊び・音楽等を通して、韓国・朝鮮の生活や文化にふれるとともに、参加児童の交流を深める。</p>	教育委員会 学校指導課	①
3	【新規】 多文化学習推進プログラム		<p>（目的） 京都市立小・中学校を対象に、外国籍及び外国にルーツをもつ児童・生徒にはアイデンティティの保持にかかわる取組として、また、日本人児童・生徒には、広く国際理解・国際協調を深めることを目指し、各校の実態に即した形で多文化共生を目的としたクラブ等を設置するなど、外国人とともに活動することを通して多様な言葉や文化にふれる機会の充実を図る。</p> <p>（内容） ・外国人の講師を通して、その国の歌・遊び、食べ物、習慣、生活などを知り、体験する。 ・身近な物の名前や日常の挨拶などを通して外国の言葉に慣れ親む。</p>	教育委員会 学校指導課	①
4	常設展示の充実	常設展の1コーナーに「京都盲啞院」の創設に関する資料を展示し、視覚障害児のための日本で最初の近代教育の取組を紹介することによって、広く市民に対し京都での明治初期の地域住民と番組小学校の教師による障害児教育への熱意と工夫を伝える。	常設展の1コーナーに「京都盲啞院」の創設に関する資料を展示し、視覚障害児のための日本で最初の近代教育の取組を紹介することによって、広く市民に対し京都での明治初期の地域住民と番組小学校の教師による障害児教育への熱意と工夫を伝える。	教育委員会 学校歴史博物館	①
5	「総合育成支援員」の配置	普通学級に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症等の発達障害や肢体不自由等の幼児・児童・生徒に対して、きめ細やかな指導を行うため、学習活動上の支援や学校生活上の介助等を行う「総合育成支援員」（非常勤嘱託職員）を配置した。 【実績】 平成20年10月より学校・園への配置を開始し、必要な全学校・園（233校・園）に311名を配置した。 ※希望校中の配置率100%を達成。	①継続 今年度も前年度に引き続き、総合育成支援員を希望する学校全校に配置できるよう事業を実施し、一人一人のニーズに応じた適切な指導、必要な支援を行う体制の充実を図る。	教育委員会 総合育成支援課	①
6	「学びの フォーラム山科」の開催	京都市在住の方、または京都市内に通勤・通学の方を対象に、教養を高め、文化、歴史、健康、食生活、時事問題など市民が興味・関心をもつ内容をテーマに毎週水曜日に講演会を開催しているが、12月に人権月間にちなんで人権に関する講演会を行う。	京都市在住の方、または京都市内に通勤・通学の方を対象に、教養を高め、文化、歴史、健康、食生活、時事問題など市民が興味・関心をもつ内容をテーマに毎週水曜日に講演会を開催しているが、12月に人権月間にちなんで人権に関する講演会を行う。	生涯学習総合 センター山科	①
7	「人権教育指導資料集（参考試案）」の活用	学校における人権教育の重点課題である「男女平等教育」「総合育成支援教育」「同和教育」「外国人教育」の4課題について、学校での具体的な指導事例をまとめた資料集を全市の学校に配布し、児童生徒の発達段階に十分留意した系統的な指導を推進した。	①継続 「人権教育指導資料集（参考試案）」を活用し、児童生徒の発達段階に十分留意した系統的な指導を推進する。	教育委員会 学校指導課	①
8	「人権教育をすすめるにあたって」の活用	これまで本市学校教育において行ってきた様々な人権問題解決に向けた取組の成果と課題を整理し、平成14年5月に「《学校における》人権教育をすすめるにあたって」を作成した。この指針をもとにして、各校で人権教育の一層の充実に向けて取り組んでいる。本指針の内容としては、学校教育で取り組むべき5つの重点課題として、(1)男女平等教育、(2)養護育成教育、(3)同和教育、(4)外国人教育、(5)新たに生じている課題「心の健康」、「いじめ・不登校」、「特別な教育的支援を必要とする児童・生徒」、「HIV感染者等」を挙げている。また、平成15年5月には、この重点課題に対応したデータ、法令・文献等を掲載した「資料集」を作成した。 【実績】 本指針の理念の実現に向け、教職員・事務局職員を対象とした各種研修会を実施するなど、幅広くこの指針に対する理解と周知を図り、各学校における人権教育のより積極的な推進を図った。 ・人権教育講座（全教職員）の実施	①継続 これまで本市学校教育において行ってきた様々な人権問題解決に向けた取組の成果と課題を整理し、平成14年5月に「《学校における》人権教育をすすめるにあたって」を作成した。作成から7年が経過した今年度は、「人権教育検討委員会」を設置し、内容の改訂を行う。	教育委員会 学校指導課	①

9	男女平等教育の推進	<p>(1) 不合理な性別役割分担意識とそれを背景にする女性に対する偏見等が子どもたちに与えている影響の大きさを踏まえ、男女平等教育を人権教育の重要課題の一つとして、年間計画の中に位置付け、子どもへの指導を推進する。</p> <p>(2) セクシュアルハラスメントやドメスティックバイオレンス(夫婦や恋人などの男女問題において特に男性から女性に加えられる暴力)を人権問題として位置付け、教職員研修を充実させる。</p> <p>(3) 男子・女子の役割分担や学習環境・服装・持ち物などに性別による固定的な役割分担意識等による課題が残されていないか、学校生活全体を見直す。</p> <p>(4) 進学・就職に際して、男女共にその個性や能力が十分に発揮できるように「個が生きる進路の実現」に向けた進路指導に一層取り組む。</p> <p>(5) 男女がお互いの特質を理解することを基盤として、尊重・協力しあいながら、それぞれの役割を担い健康で明るい家庭・社会生活を営むことのできる能力や態度の育成を目指す。</p> <p>(6) 男女平等教育を効果的に推進するうえで、家庭・地域の果たす役割の重要性をふまえ、家庭・地域教育学級や保護者懇談会等様々な機会をとらえて、家庭・地域の連携を強化する。</p> <p>(7) 教職員自身の性別意識や偏見等を完全に払拭し、すべての教育活動を見つめなおすために、男女平等教育を推進するうえでの指導内容等に関する教職員研修を充実させる。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女混合名簿の実施 小学校179,中学校75,高等学校12,総合養護学校7 男女平等教育主任研修の実施 教職員研修の充実 	<p>①継続</p> <p>(1) 不合理な性別役割分担意識とそれを背景にする女性に対する偏見等が子どもたちに与えている影響の大きさを踏まえ、男女平等教育を人権教育の重要課題の一つとして、年間計画の中に位置付け、子どもへの指導を推進する。</p> <p>(2) セクシュアルハラスメントやドメスティックバイオレンス(夫婦や恋人などの男女問題において特に男性から女性に加えられる暴力)を人権問題として位置付け、教職員研修を充実させる。</p> <p>(3) 男子・女子の役割分担や学習環境・服装・持ち物などに性別による固定的な役割分担意識等による課題が残されていないか、学校生活全体を見直す。</p> <p>(4) 進学・就職に際して、男女共にその個性や能力が十分に発揮できるように「個が生きる進路の実現」に向けた進路指導に一層取り組む。</p> <p>(5) 男女がお互いの特質を理解することを基盤として、尊重・協力しあいながら、それぞれの役割を担い健康で明るい家庭・社会生活を営むことのできる能力や態度の育成を目指す。</p> <p>(6) 男女平等教育を効果的に推進するうえで、家庭・地域の果たす役割の重要性をふまえ、家庭・地域教育学級や保護者懇談会等様々な機会をとらえて、家庭・地域の連携を強化する。</p> <p>(7) 教職員自身の性別意識や偏見等を完全に払拭し、すべての教育活動を見つめなおすために、男女平等教育を推進するうえでの指導内容等に関する教職員研修を充実させる。</p>	教育委員会 学校指導課	①
10	同和教育の推進	<p>(1) 人権教育の重要な柱の一つとして同和教育を推進する。すべての児童・生徒が、人権尊重を基盤とした同和教育認識を深め、同和教育の解決に向けて主体的に行動できる実践的態度と能力を培う。</p> <p>(2) 家庭の状況に応じて、保護者自らが子どもの学力や進路の選択・決定にかかわれるよう、家庭の教育力の向上に向けたきめ細かな支援を推進する。</p> <p>(3) 子どもへのかかわり方という視点から、教職員が自らの人権意識を振り返り、高めるための校内研修を計画的に推進する。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権教育講座(全教職員)の実施 同和教育主任研修の実施 管理職人権研修の実施 	<p>①継続</p> <p>(1) 人権教育の重要な柱の一つとして同和教育を推進する。すべての児童・生徒が、人権尊重を基盤とした同和教育認識を深め、同和教育の解決に向けて主体的に行動できる実践的態度と能力を培う。</p> <p>(2) 家庭の状況に応じて、保護者自らが子どもの学力や進路の選択・決定にかかわれるよう、家庭の教育力の向上に向けたきめ細かな支援を推進する。</p> <p>(3) 子どもへのかかわり方という視点から、教職員が自らの人権意識を振り返り、高めるための校内研修を計画的に推進する。</p>	教育委員会 学校指導課	①
11	外国人教育の推進	<p>(1) 外国人教育が民族差別の解消を目指す教育であるとともに、国や民族の違いを認め共に生きる国際協調の精神を養うことを目指す教育であることを再認識し、各校の実態に応じた重点目標を明らかにし、保護者啓発を含め組織的・計画的な取組を一層推進する。</p> <p>(2) 外国人問題の歴史的経緯、現状と課題についての認識の深化と課題解決に向けた実践につながる研修の充実を図る。</p> <p>(3) 社会科をはじめとする外国人教育に関連する単元等における指導や「民族の文化にふれる集い」などを通じ、外国の文化や伝統を理解させるとともに、それぞれの主体性を認め、互いに理解・尊重し、差別のない社会を目指して共に生きていこうとする態度を養う。</p> <p>(4) 日本が古くから朝鮮半島と政治・経済、文化等で交流があったことなど、アジアの近隣諸国と日本の歴史的な関係をはじめ、世界の人の交流の軌跡と現状についての正しい認識を培う。</p> <p>(5) 市内にある民族学校や国際学校、外国の学校との継続的な交流を充実するとともに、留学生の協力を得た「PICNIK」等の外国の文化にふれる取組への参加を積極的に促す。</p> <p>(6) 平成19年の「外国人児童生徒に関する調査」を受け、平成4年策定の「京都市立学校外国人教育方針」の補足となる「外国人教育の充実に向けた取組の推進について」を通知。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> (全教職員)人権教育講座、管理職人権研修、外国人主任研修の実施 民族の文化にふれる集い 日時：平成20年11月8日(土)、場所：京都府第二ホール(左京区)、参加者：700人 内容：市立学校児童・生徒及び市内の民族学校に通う児童・生徒による、民族舞踊、民族楽器の演奏、歌・遊びの交流、児童・生徒の作品展示など。 	<p>①継続</p> <p>(1) 外国人教育が民族差別の解消を目指す教育であるとともに、国や民族の違いを認め共に生きる国際協調の精神を養うことを目指す教育であることを再認識し、各校の実態に応じた重点目標を明らかにし、保護者啓発を含め組織的・計画的な取組を一層推進する。</p> <p>(2) 外国人問題の歴史的経緯、現状と課題についての認識の深化と課題解決に向けた実践につながる研修の充実を図る。</p> <p>(3) 社会科をはじめとする外国人教育に関連する単元等における指導や「民族の文化にふれる集い」などを通じ、外国の文化や伝統を理解させるとともに、それぞれの主体性を認め、互いに理解・尊重し、差別のない社会を目指して共に生きていこうとする態度を養う。</p> <p>(4) 日本が古くから朝鮮半島と政治・経済、文化等で交流があったことなど、アジアの近隣諸国と日本の歴史的な関係をはじめ、世界の人の交流の軌跡と現状についての正しい認識を培う。</p> <p>(5) 市内にある民族学校や国際学校、外国の学校との継続的な交流を充実するとともに、留学生の協力を得た「PICNIK」等の外国の文化にふれる取組への参加を積極的に促す。</p> <p>(6) 「外国人教育方針」の補足となる「外国人教育の充実に向けた取組の推進について」の通知を受けた取組を推進する。</p> <p>②改善等</p> <ul style="list-style-type: none"> 多文化学習推進プログラムの実施 土曜コリア教室の実施 <p>・民族の文化にふれる集い</p> <p>日時：平成22年1月31日(日)</p> <p>場所：同志社大学寒梅館ハーティーホール(上京区)</p> <p>内容：市立学校児童・生徒及び市内の民族学校に通う児童・生徒による、民族舞踊、民族楽器の演奏、歌・遊びの交流、児童・生徒の作品展示など</p>	教育委員会 学校指導課	①
12	帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導	<p>市内小中学校に在籍する中国帰国児童生徒や外国人児童生徒等に対し、言語や生活習慣等に配慮したきめ細かな指導を図るため、日本語教室の設置や日本語指導ボランティア、初期日本語指導員、通訳ボランティアの派遣を行う。</p> <p>【実績】</p> <p>日本語教室の設置 小学校9校 中学校6校</p> <p>日本語指導ボランティアの派遣 66校 105人(小・中学校合計)</p> <p>初期日本語指導員の派遣 12校 16人(小・中学校合計)</p> <p>通訳ボランティアの派遣 26校 31人 のべ60回(小・中学校合計)</p>	<p>①継続</p> <p>市内小中学校に在籍する中国帰国児童生徒や外国人児童生徒等に対し、言語や生活習慣等に配慮したきめ細かな指導を図るため、日本語教室の設置や日本語指導ボランティア、初期日本語指導員、通訳ボランティアの派遣を行う。</p>	教育委員会 学校指導課	①
13	人権啓発ポスターコンクール(京都市人権啓発推進会議)	<p>だれもが笑顔で暮らせる明るい社会を築くため、日常の身近な出来事などを題材として基本的な人権の尊重・擁護を訴える取組。京都市人権啓発推進会議(事務局:京都市人権啓発推進室)の主催により、府内小・中・高等学校、特別支援学校、外国人学校に在籍する児童・生徒を対象に人権擁護啓発ポスターを募集した。応募作品は選考を行い、優秀作品は展示するとともに、府民を対象とした啓発資料等に活用した。</p> <p>【実績】</p> <p>応募数 : 191校から5,099作品</p> <p>入選作品 : 102作品</p>	<p>①継続</p> <p>だれもが笑顔で暮らせる明るい社会を築くため、日常の身近な出来事などを題材として基本的な人権の尊重・擁護を訴える取組。京都市人権啓発推進会議(事務局:京都市人権啓発推進室)の主催により、府内小・中・高等学校、特別支援学校、外国人学校に在籍する児童・生徒を対象に人権擁護啓発ポスターを募集する。応募作品は選考を行い、優秀作品は展示するとともに、府民を対象とした啓発資料等に活用する。</p>	文化市民局 人権文化推進課	①

14	総合育成支援教育の推進	<p>障害ある子どもの自立と社会参加に向けて、全ての子どもたちがノーマライゼーション社会の実現の担い手として、互いに支えあい、成長するための基礎を培う。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総合支援学校における教育の推進 総合育成支援教育相談センター『育（はぐくみ）支援センター』（小・中学校等の子ども、保護者、学校への支援を行う） ⇒相談件数 1,672件 ◆育成学級等における教育の推進 市立学校236校429学級に育成学級を設置。設置要望のある学校の設置率は100%。対象児童生徒が在籍する学校全てに設置。 ◆障害のある子どもの支援体制の整備 ○総合育成支援教育の今後のあり方検討プロジェクト会議（学識経験者、保護者、学校関係者、専門家で構成され、今後の京都市の障害のある子どもの教育（総合育成支援教育）のあり方について調査・検討を行うとともに、具体的な取組について提言する） ⇒7/22・2/19に開催 ○学校・園の支援体制の整備 ・全ての学校・園に「総合育成支援教育主任」及び「総合育成支援教育委員会」を設置しており、校・園内全体での支援を進める。 ・LD等の発達障害のある子どもの支援を行う「学校サポートチーム」（精神科医、心理学・教育学の専門家、総合育成支援教育の専門家等で構成）を設置し、通学区域の小・中学校等のLD等の発達障害のある子どもの指導をサポートする。 ◆研修 ○総合育成支援教育講座の実施 10回実施し、毎回、200～300名が参加。 ○実践研修資料「LD等支援の必要な子どもへの具体的指導」（ビデオ）を市立学校・園及び関係機関へ配付し、校内研修等で活用された。 	<p>①継続 障害ある子どもの自立と社会参加に向けて、全ての子どもたちがノーマライゼーション社会の実現の担い手として、互いに支えあい、成長するための基礎を培うため、引き続き、昨年度同様の取組を推進する。</p>	教育委員会 総合育成支援課	①
15	「総合育成支援教育ボランティア養成講座」の開催	<p>ノーマライゼーション理念の進展とともに、障害のある子どもが地域で学び、地域で生活する意義が社会に受け入れられつつある中、障害のある子どもに対するボランティア活動への関心も高まっている。こうした中、総合支援学校の総合育成支援教育相談センター「育（はぐくみ）支援センター」の取組として、「京都市ノーマライゼーションへの道推進会議」と共催し、障害のある子どもの支援を行うボランティアの養成講座を下記のとおりに開催した。</p> <p>【実績】 ボランティア養成講座 延べ40回開催 受講者数173人</p>	<p>①継続 総合支援学校の総合育成支援教育相談センター「育（はぐくみ）支援センター」の取組として、「京都市ノーマライゼーションへの道推進会議」と共催し、障害のある子どもの支援を行うボランティアの養成講座を下記のとおりに開催。 特に、保護者・地域の方に参画を求めることにより、地域ぐるみで総合育成支援教育を推進する気運を高める。 【開催予定】 期間：第1期 5月～7月（5回講座） 第2期 10月～12月（5回講座） 会場：4会場 定員：各期・会場20名 内容：障害のある子どものサポート等実践的な研修や障害理解等の理論研修。</p>	教育委員会 総合育成支援課	①
16	「総合支援学校デュアルシステム」の推進	<p>平成17年度、高等部生徒一人一人の就職希望を実現するため、総合養護学校（現・総合支援学校）での授業と企業での長期的・計画的な実習を組み合わせ、企業が求める人材を育成するという新たな職業教育を構築するため、「京都市立総合養護学校版デュアルシステム研究会」を設置し、専門的見地から調査・検討を行ってきた。その成果を基に、平成18年度から学校、関係団体、企業の3者で構成される「総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク」を設置しており、生徒の進路開拓に向けた取組を推進した。</p> <p>【実績】 総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク会議 6/25・11/19・2/18の3回開催</p>	<p>①継続 高等部生徒一人一人の就職希望を実現するため、学校、関係団体、企業の3者で構成される「総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク会議」を開催し、生徒の進路開拓に向けた取組を推進する。</p>	教育委員会 総合育成支援課	①
17	総合支援学校生徒の進路開拓をめざす「巣立ちのネットワーク」の取組の推進	<p>企業就労・福祉就労等、総合支援学校生徒の進路先の開拓及び定着に向けて、教育、労働、福祉機関等が連携を密にし、生徒一人一人の障害の状態に応じた幅広い多様な進路の確保を目指し、生弁等の取組を推進した。</p> <p>【実績】 「巣立ちのネットワーク」事務局会議 7/9・9/10・2/17の3回開催 障害のある市民の雇用フォーラム 11/5開催（出席団体数57）</p>	<p>①継続 企業就労・福祉就労等、総合支援学校生徒の進路先の開拓及び定着に向けて、教育、労働、福祉機関等が連携を密にし、生徒一人一人の障害の状態に応じた幅広い多様な進路の確保を目指し、「巣立ちのネットワーク」事務局会議及び「障害のある市民の雇用フォーラム」を開催する。</p>	教育委員会 総合育成支援課	①
18	「出会いとふれあいのオープンスペース（総合支援学校・育成学級・通級指導教室等見学説明会）」の実施	<p>障害のある子どもたちの教育の場（総合支援学校・育成学級・通級指導教室）について、障害のある子どもを持つ保護者や就学前教育・保育を行っている幼稚園・保育所等職員を対象とした見学会を実施した。</p> <p>【実績】 6/9～6/27のうち12日間（13校）実施。 参加者421人</p>	<p>①継続 障害のある子どもたちの教育の場（総合支援学校・育成学級・通級指導教室）について、障害のある子どもを持つ保護者や就学前教育・保育を行っている幼稚園・保育所等職員を対象とした見学説明会を実施し、総合育成支援教育に対する理解を深める。 【開催予定】 6/12～7/6のうち12日間（12会場）実施。</p>	教育委員会 総合育成支援課	①
19	「みんなで遊ぼう！ワイワイ広場」の開催	<p>障害のある子どもとない子どもが、一緒に活動し、学ぶことを通して、全ての子どもが共に理解し、支えあい、人権尊重の精神を身に付け、豊かな人間関係を築くことを目的として開催。 また、第20回記念として、上賀茂小学校会場で、セレモニーを行った。 総合支援学校4校と小学校3校の計7校で延べ7日間開催。 参加者数数5,324人、要員・ボランティア1,459人</p>	<p>②改善等 障害のある子どもとない子どもが、一緒に活動し、学ぶことを通して、全ての子どもが共に理解し、支えあい、人権尊重の精神を身に付け、豊かな人間関係を築くことを目的として開催する。 また、新たな取組として会場数を拡大し、全18会場で実施する。</p>	教育委員会 総合育成支援課	①
20	小・中学校育成学級、総合支援学校大同作品展「小さな巨匠展」の開催	<p>小・中学校育成学級、総合支援学校等で学ぶ子どもたちの作品を一同に集め、学習成果の発表の一環として展示し、障害のある子どもへの市民の理解・認識を深めるとともに、作品作りを通じて子どもの情操を豊かにし、学力向上に資することで、総合育成支援教育の振興を図った。</p> <p>【実績】 1/29～2/1 京都市美術館別館で開催</p>	<p>①継続 小・中学校育成学級、総合支援学校で学ぶ子どもたちの作品を一同に集め、学習成果の発表の一環として展示し、障害のある子どもへの市民の理解・認識を深めるとともに、作品作りを通じて子どもの情操を豊かにし、学力向上に資することで、総合育成支援教育の振興を図る。 【開催予定】 1/28～1/31</p>	教育委員会 総合育成支援課	①

21	障害のある市民の生涯学習事業	<p>障害のある市民の生涯学習の機会を保障し、自立と社会参加を促進する事業として、成人講座を実施した。</p> <p>【実績】 視覚に障害のある市民の成人講座の実施（通年） 発達に遅れのある市民の成人講座の実施（通年） 聴覚言語障害のある市民の成人講座の実施（通年）</p>	<p>①継続 障害のある市民の生涯学習の機会を保障し、自立と社会参加を促進する事業として、成人講座を実施する。</p>	教育委員会 総合育成支援課	①
22	児童虐待に関する研修の実施	<p>「子どもの最善の利益」への配慮を基本理念として、児童虐待を防ぎ、発見から再発防止に向けた支援の手を親子に差し伸べる必要がある。そのための各学校での教職員研修会の実施を促進するとともに、PTAや地域の方々に対する啓発を図る研修会等の開催を推進した。</p> <p>【実績】 ・各校に対し、家庭支援・児童虐待防止への教職員手引書の活用を促した。 ・採用1、5、10年目教職員対象研修会等を開催した。 ・7月に児童虐待をテーマに教職員対象の研修会を実施した。 ・児童相談所、子ども支援センター、警察署等の関係機関や地域の民生委員との連携の充実を図った。</p>	<p>①継続 「子どもの最善の利益」への配慮を基本理念として、児童虐待を防ぎ、発見から再発防止に向けた支援の手を親子に差し伸べる必要がある。そのための各学校での教職員研修会の実施を促進するとともに、PTAや地域の方々に対する啓発を図る研修会等の開催を推進する。</p> <p>②見直し 今日教育現場は、不登校、いじめ、暴力等の問題行動、発達障害、児童虐待など、多種多様な子どもたちの課題を抱えており、こうした課題は、家庭・学校・地域という子どもたちを取り巻く環境や、友人関係等、多くの要因が複雑に絡み合っている。 こうした下、それぞれの学校の抱える課題を正しく見立て、それに基づいた対応を実施し、その上で、適切な関係機関と連携しながら、児童生徒や家庭を支援していくことが重要である。 そこで、教育課題とも密接な関連を持つ「児童虐待」と「発達障害」に主に焦点を当て、見立てと対応について解説し、また教育課題の解決を進めるに当たって役立つ福祉の基礎知識や、関係機関との連携の持ち方について実践的な教職員対象の研修会を行う。 ・学校でのソーシャルワーク実践研修の実施 日時：5月27日、10月14日 場所：京都市教育相談総合センター</p>	教育委員会 生徒指導課	①
23	心の居場所づくり推進事業	<p>子どもたちの「心の居場所」づくりのため、総合的な取組を実施する。</p> <p>○教育相談体制の整備 学校における教育相談機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置する。また、いわゆる「別室登校」の状況にある児童・生徒の相談相手、学習の補助者として「学びのパートナー」（学生ボランティア）を配置する。</p> <p>○不登校や問題行動のある児童・生徒等を対象とした事業の展開 人と人との交流の中で生活態度や学校の状況の改善を図り、人間関係づくり・集団づくりの更なる構築等を図るための体験活動や交流事業を行う「啐啄21・絆」の取組を、各校の実情に即して主体的に展開する。また、不登校の取組について意見交換・協議を行う「児童生徒登校支援連携協議会」や「不登校フォーラム」等を開催する。</p> <p>○不登校の子どもたちの新たな学びの場である「洛風中学校」、「洛友中学校」、また全市5ヶ所で展開している教育支援センター「ふれあいの杜」の教育活動の充実を図る。</p> <p>○いじめ問題への取組 ・「いじめ対策プロジェクトチーム」の設置 プロジェクトチームに専用電話「いじめ問題サポートライン」を設置し、関係各課の情報共有と緊急対応実施を行う。 ・いじめ相談24時間ホットラインの24時間体制での運営</p> <p>○不登校相談支援センターの設置 不登校の子どもたちの活動の場である、教育支援センター「ふれあいの杜」への入級や、不登校生徒の学習支援を目的とした「洛風中学校」、「洛友中学校」への転入学をはじめとする様々な選択肢の中から、一人一人の状況と最も望ましい支援方法について、学校・保護者とともに検討していく。</p> <p>【実績】 ・「スクールカウンセラー」の配置：113校 ・「スクールソーシャルワーカー」の配置：3校 ・「学びのパートナー」の配置：76校 94名 ・「啐啄21・絆」の取組：60校で実施した。 ・不登校フォーラム開催 日：1/18 参加者：120人 内容：講演・シンポジウム ・調査実践研究 民間のフリースクールと連携した調査実践研究を実施。 20年度は連携施設を2施設から3施設に拡大した。</p>	<p>①継続 ・スクールカウンセラーの配置 ・学びのパートナーの配置 ・「洛風中学校」「洛友中学校」「ふれあいの杜」の教育充実 ・「啐啄21・絆」の取組：30校実施予定 ・フリースクールと連携した調査実践研究の実施 ・いじめ対策プロジェクトチームの活動及び「いじめ相談24時間ホットライン」の運営 ・不登校相談支援センターの運営</p> <p>②見直し ・スクールソーシャルワーカーの配置を3校から8校に拡大 ・不登校フォーラムの充実</p>	教育委員会 生徒指導課	①
24	健康教育の推進	<p>子どもたち一人一人の「心と体の健康」に焦点を当てた健康教育の取組を充実することにより、身体的・精神的・社会的に、より健康になろうとする子どもたちの育成を目指す。</p> <p>(1)児童・生徒のセルフエスティーム（自尊感情や自己肯定感）の向上を図る。 (2)児童・生徒の「自己実現」を目指し、個と個をつなぐ集団づくりの取組を推進する。 (3)「学習を行動に結びつけるスキル」を獲得させるための取組を推進する。 (4)児童・生徒の「心と体の健康」を支援する活動を推進する。 (5)様々な感染症について、人権尊重の視点に立った指導をする。</p> <p>【実績】 「心と体の健康」に焦点を当てた健康教育の充実（研究指定校4校） 教職員研修会の開催 保健主事研修会（指名研修）</p>	<p>①継続 子どもたち一人一人の「心と体の健康」に焦点を当てた健康教育の取組を充実することにより、身体的・精神的・社会的に、より健康になろうとする子どもたちの育成を目指す。</p> <p>(1)児童・生徒のセルフエスティーム（自尊感情や自己肯定感）の向上を図る。 (2)児童・生徒の「自己実現」を目指し、個と個をつなぐ集団づくりの取組を推進する。 (3)「学習を行動に結びつけるスキル」を獲得させるための取組を推進する。 (4)児童・生徒の「心と体の健康」を支援する活動を推進する。 (5)様々な感染症について、人権尊重の視点に立った指導をする。</p>	教育委員会 体育健康教育室	④
25	学校における性教育・エイズ教育の推進	<p>授業研修会を実施し、 (1)児童・生徒にエイズについての正しい認識をもたせる。 (2)人権尊重の観点に立ったエイズ教育を推進する。 (3)児童・生徒が生命尊重や人間尊重、男女平等の精神に基づき、望ましい行動がとれるエイズ教育の系統的な指導体系を確立する。</p> <p>【実績】 各校において、「性教育・エイズ教育指導資料」を活用した校内研修や性教育・エイズ教育の取組を年間計画に位置付け、実践した。また、教職員等への研修会の開催等を通じて、発達段階に応じた効果的な指導方法を教職員等へ指導する指導者の育成を行った。</p>	<p>①継続 20年度と同様 ＊引き続き教職員等への研修会を実施する。</p>	教育委員会 体育健康教育室	④

26	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	人権問題等社会的課題を含めた生涯学習に関する情報を、インターネットなどにより提供し、市民の生涯学習活動を支援する。 情報内容：学習機会(各種講座、イベント等)、施設(博物館施設、生涯学習関連施設等)など 【実績】 「京(みやこ)まなびネット」へのアクセス件数：17,604件	①継続 動画配信を充実するなど、「京(みやこ)まなびネット」の利用促進を図る。	教育委員会 生涯学習部 生涯学習推進担当	①
27	生涯学習アドバイザー・特別社会教育指導員制度	生涯学習アドバイザーは、地域における生涯学習の振興、人権啓発活動の推進、PTA活動の振興を図る取組などについて、学校、社会教育団体への助言・指導を行う。特別社会教育指導員は、PTA、地域女性会、その他社会教育関係団体などで諸活動が展開される際の講師、助言者、司会者などとして活躍している。 【実績】 委嘱者 生涯学習アドバイザー13人、特別社会教育指導員74人	①継続 〈21年度委嘱者〉 生涯学習アドバイザー9人、特別社会教育指導員79人	教育委員会 生涯学習部 生涯学習推進担当	①
28	各学校・幼稚園における保護者対象の学習会、懇談会等 人権学習会の開催	各家庭の教育力の向上のため、家庭や地域で、「子どもを共に育てる京都市民憲章」の理念を核とした取組が実践されるように、各学校・幼稚園において保護者を対象とした学習会、懇談会等(家庭教育学級(幼・小・中・総)等)や、単位PTA・支部や連協における学習会を実施した。	①継続 各家庭の教育力の向上のため、家庭や地域で、「子どもを共に育てる京都市民憲章」の理念を核とした取組が実践されるように、各学校・幼稚園において保護者を対象とした学習会、懇談会等(家庭教育学級(幼・小・中・総)等)や、単位PTA・支部や連協における学習会を実施する。	教育委員会 生涯学習部 家庭地域教育支援担当	①
29	京都市PTAフェスティバル	全市のPTA会員が、校種間の垣根を越えて広く集える手作りのイベントを開催することにより、本市のPTA活動の活性化を図る。親が子どもたちと一緒に遊び、学ぶことを通じて、家庭・地域の教育力向上を図った。 【実績】 開催日 平成20年12月13日(土) 会場 国立京都国際会館 イベントホール テーマ 「輝～子どもは未来の宝～」 参加者 約23,000人 内容 ・開会セレモニー(幼稚園児のコーラス等) ・ステージイベント (PTAによるステージ発表、劇「子どもを共に育てる京都市民憲章」等) ・ブースコーナー (日本PTA全国研究大会京都大会啓発コーナー、PTA・おやじの会自慢、PTA壁しんぶん等)	①継続 全市のPTA会員が、校種間の垣根を越えて広く集える手作りのイベントを開催することにより、本市のPTA活動の活性化を図る。親が子どもたちと一緒に遊び、学ぶことを通じて、家庭・地域の教育力向上を図る。 開催日 平成21年12月12日(土) 場所 国立京都国際会館 イベントホール 内容 今まで以上のPTA活動の活性化を図るため、実行委員会にて内容を精査・検討する予定。	教育委員会 生涯学習部 家庭地域教育支援担当	①
30	識字展の開催	1990年の「国際識字年」の意義をふまえ、世界及びわが国、とりわけ京都市における識字問題の現状、識字の重要性、識字の取組などについて展示を行い、識字が基本的な人権に関わる重要な問題であり、単に読み書きの習得に止まらず、人間としての尊厳を保障するための大切な営みであることを、広く市民の皆さんに訴えるために開催した。 【実績】 第19回識字展 ※京都市PTAフェスティバルと同時開催 ○日時 平成20年12月13日(土) 11:00～15:00 ○会場 国立京都国際会館 イベントホール ○内容等 ①人権問題の啓発(パネル展示) ②障害のある人々の学習活動 ③識字学級の紹介(作文・学習風景紹介) ④二部(夜間)学級の紹介 ⑤京都市の外国人教育について ⑥世界の識字問題について ⑦書籍展示 ・リーフレット作成部数 5,700部 ・ポスター作成部数 1,100部	②見直し 識字も含めて人権全般について、その重要性や本市における取組などを紹介し、啓発を行う。事業実施形態としては、これまで同時開催してきたPTAフェスティバルの事業の中に取り入れて実施する予定。	教育委員会 生涯学習部 女性青年担当	①
31	人権啓発展示パネルの作成・貸出	学校・幼稚園における憲法月間・人権月間での取組をはじめ、学校・幼稚園行事の機会に掲示するためのパネルを作成・貸出を行い、保護者啓発資料として活用した。 【実績】 利用校・園・機関数 4件 述べ鑑賞者数 約26,000人	①継続 学校・幼稚園における憲法月間・人権月間での取組をはじめ、学校・幼稚園行事の機会に掲示するためのパネルを作成・貸出を行い、保護者啓発資料として活用する。	教育委員会 生涯学習部 家庭地域教育支援担当	①
32	親と子のこころの電話相談員の養成	子育てのこと、友達や身体のことなど、様々な悩みに直面しながら身近に相談できる相手がなく、一人悩んでいる「親」や「子」に対して、電話を通して相談に当たるボランティアを養成し、子どもの健全育成を図る。 【実績】 研修会 110回 14期生(養成講座修了者) 13名 相談件数 877件	①継続 子育てのこと、友達や身体のことなど、様々な悩みに直面しながら身近に相談できる相手がなく、一人悩んでいる「親」や「子」に対して、電話を通して相談に当たるボランティアを養成し、子どもの健全育成を図る。	教育委員会 生涯学習部 女性青年担当	③
33	温もりの電話相談員の養成	京都市地域女性連合会とのパートナーシップの下、子育ての悩みから季節野菜の料理法まで、どんなことでも気軽に相談できる電話相談の相談員を養成し、温もりのある地域社会の構築を目指した。 【実績】 ○相談員全体研修会 2回開催(8月、1月) ①温もりの電10周年記念講演 講師：藤原勝紀氏(臨床心理士) ②「温もりの電話10年を振り返って～電話相談員の基本的心得の再確認～」 講師：松木 繁氏(臨床心理士) 内藤 みちよ氏(臨床心理士) ○相談員自主研修会 2回開催(9月、3月) 実際の相談事例を挙げてのロールプレイ、話し合い等。 スーパーバイザー：松木繁氏(臨床心理士) 内藤みちよ氏(臨床心理士) ○スーパーバイザーの委嘱 松木繁氏(臨床心理士)、内藤みちよ氏(臨床心理士) ○平成20年度相談件数 727件 ○開設～平成20年度相談件数(累計) 8,383件	①継続 京都市地域女性連合会とのパートナーシップの下、子育ての悩みから季節野菜の料理法まで、どんなことでも気軽に相談できる電話相談の相談員を養成し、温もりのある地域社会の構築を目指す。 ○第3期相談員養成講座 ○相談員全体研修会 2回開催 ○相談員自主研修会 2回開催 ○スーパーバイザーの委嘱	教育委員会 生涯学習部 女性青年担当	③

34	憲法月間・人権月間におけるPTA街頭啓発・パレード	市民に人権の尊さと呼び掛け、差別のない明るいまちづくりを推進するため、憲法月間・人権月間の機会に、京都市PTA連絡協議会が実施する啓発物品の配布及びパレードによる街頭啓発活動を支援した。 【実績】 (1) 人権啓発パレード（憲法月間） 日 程 平成20年4月19日（土） 場 所 京都市役所前～円山公園 参加者 約500人 (2) PTA街頭啓発（人権月間） 日 程 平成20年12月6日（土） 場 所 市内24ヶ所 参加者 約2,000人	①継続 市民に人権の尊さと呼び掛け、差別のない明るいまちづくりを推進するため、憲法月間・人権月間の機会に、京都市PTA連絡協議会が実施する啓発物品の配布及びパレードによる街頭啓発活動を支援する。 活動目的の徹底、他団体との幅広い連携等により、より充実した取組を行う。 (1) 人権啓発パレード（憲法月間） 日 程 平成21年4月18日（土） 場 所 京都市役所前～円山公園 参加者 約500人 (2) PTA街頭啓発（人権月間） 日 程 平成21年12月5日（土） 場 所 市内約30ヶ所	教育委員会 生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	①
35	人権行政に関する情報の職員への提供	職員一人一人が人権意識を高めるため、人権関係の情報誌、チラシの配布、講演会等のポスター掲示による職員への情報提供を行った。 【実績】 (1) 人権啓発冊子 「子どもが見る目・子どもを見る目3」の配布2,000部（赤字部分削除を） (2) 人権啓発視聴覚教材の購入 人権映画：5本	①継続 職員一人一人が人権意識を高めるため、人権関係の情報誌、チラシの配布、講演会等のポスター掲示による職員への情報提供を行う。 ○「人権啓発映画」の購入	教育委員会 生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	①
36	家庭教育新聞の発行	家庭・地域教育の充実と振興のため、全市の保護者を対象に家庭教育新聞「あしたのために」を発行した。教育問題や人権問題に関する情報提供をはじめ、「クロスワードパズル」など親子で楽しめる企画や子どもを健やかに育むためのインタビューも掲載し、教育情報誌としての充実も図っている。 【実績】 ・発行回数：年6回（181号～186号） ・配布先：全市立幼稚園・小・中・高・総合支援学校、私立・国立幼稚園、私立・国立小・中学校及び市内全保育所の保護者のほか、図書館・区役所等市関係施設。 ・発行部数：各170,000部	①継続 家庭・地域教育の充実と振興のため、全市の保護者を対象に家庭教育新聞「あしたのために」を発行する。教育問題や人権問題に関する情報提供をはじめ、「クロスワードパズル」など親子で楽しめる企画や子どもを健やかに育むためのインタビューも掲載し、教育情報誌としての充実も図る。 ・発行予定回数6回（187号～192号） ・発行予定部数各170,000部	生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	①
37	家庭教育学級の実施	保護者を対象に学習会を実施。基本的倫理観、生活習慣、社会的マナーを中心にテーマを組み、家庭での教育力充実を図った。 また、保護者が人権問題に対する正しい知識と認識を深めて、家庭や地域で子どもに正しい教育が行われるように、各実施校の学習会のうち1回は人権学習会とする方針を継続した。 【実績】 ・対象幼稚園、小学校、総合支援学校（小中併設校は除く） ・実施回数各校年間2回以上（うち1回は人権に関する講座を実施）	②見直し 「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念をふまえ、子どもたちの命を守り、子ども一人一人の今と未来を大切に家庭の教育力の向上につながるテーマを設定した学習会を開催する。 対象：全ての幼稚園、小学校、中学校、総合支援学校 実施回数：年間1回以上	生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	①
38	人づくり21世紀委員会	子どもたちのために大人としてなにができるか考え、行動することを目的に、市内101の幅広い団体が参画しており、19年2月に制定された「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念があらゆる場で実践される社会の実現を目指して、子どもたちのいのちに関わる緊急課題である「薬物」「エイズ」「虐待」「インターネット・携帯電話の弊害」等の解決に向けて取組を進めている。 ○連続講座の開催 内容：全2回の講座 日時：20年10月～21年2月 場所：市総合教育センター他 参加者：延べ700人 ○人づくりフォーラムの開催 内容：①参画団体、行政区の取組報告 ②重松 清氏、ジェフバグランド氏、尾池和夫代表による、鼎談 日時：21年2月14日 場所：国立京都国際会館 参加者：2,500人 ○各行政区実行委員会開催事業 取組内容：研修会、中学生とのしゃべり場、上記憲章普及に向けた取組 参加者：10,560人	①継続 子どもたちのために大人としてなにができるか考え、行動することを目的に、市内101の幅広い団体が参画しており、19年2月に制定された「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念があらゆる場で実践される社会の実現を目指して、子どもたちのいのちに関わる緊急課題である「薬物」「エイズ」「虐待」「インターネット・携帯電話の弊害」等の解決に向けて取組を推進する。 ・「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念があらゆる場で実践される社会の実現に向けた取組の推進 ・上記憲章の理念の普及、子どもを取り巻く緊急課題の課題解決に向けた連続講座等の開催 ・「子どもを共に育む未来づくり教育フォーラム」の開催 日時：21年7月29日 内容：柳田邦男氏による講演会 他 場所：みやこめっせ	生涯学習部 家庭地域教育 支援担当	①
39	教職員研修（教職員の職務別・経験年次別研修）	学校教育における人権教育の確立・推進を目指し、教職員の人権意識の高揚及び実践を推進する資質・力量の向上を図った。 ①職務別・経験年次別研修 人権教育主任、同和教育主任、外国人教育主任、男女平等教育主任、事務職員、事務員採用1年目・3年目・5年目教員別に実践発表及び協議形式等による研修を実施した。 ②「人権教育講座」 全教職員を対象に「学校における人権教育をすすめるにあたって」の具現化に向けて、「総合育成支援教育」「同和教育」「外国人教育」等をテーマとした研修を5回実施した。	①継続 学校教育における人権教育の確立・推進を目指し、教職員の人権意識の高揚及び実践を推進する資質・力量の向上を図る。 ①職務別・経験年次別研修 人権教育主任、同和教育主任、外国人教育主任、事務職員、事務員採用1年目・3年目・5年目教員別に実践発表及び協議形式等による研修を実施する。 ②「人権教育講座」 全教職員を対象に「学校における人権教育をすすめるにあたって」の具現化に向けて、「総合育成支援教育」「同和教育」「外国人教育」等をテーマとした研修を5回実施する。	教育委員会 総合教育センター	④
40	校・園内研修の実施	自校・園における人権教育の確立・推進を図るため、各校・園において人権教育に関する研修を計画的に実施した。	①継続 自校・園における人権教育の確立・推進を図るため、各校・園において人権教育に関する研修を計画的に実施する。	教育委員会 総合教育センター	④
41	校長・園長・教頭・事務長研修	学校教育における人権教育の確立・推進を目指し、教職員の人権意識の高揚及び実践を推進する管理職としての資質・力量の向上を図った。	①継続 学校教育における人権教育の確立・推進を目指し、教職員の人権意識の高揚及び実践を推進する管理職としての資質・力量の向上を図る。	教育委員会 総合教育センター	④
42	教職員の教育研究団体研修への支援	同和教育、外国人教育等の教育研究諸団体の主体的な研究・研修を支援し、学校教育における人権教育の確立・推進を図るとともに、教職員の人権意識の高揚及び実践を推進した。	①継続 同和教育、外国人教育等の教育研究諸団体の主体的な研究・研修を支援し、学校教育における人権教育の確立・推進を図るとともに、教職員の人権意識の高揚及び実践を推進する。	教育委員会 総合教育センター	④

43	参加型研修を採り入れた効果的な研修の実践	受講者の参加意識を一層引き出し、研修効果を高めるために、職務別研修などについて、受講者参加型の研修を実施した。	①継続 受講者の参加意識を一層引き出し、研修効果を高めるために、職務別研修などについて、受講者参加型の研修を実施する。	教育委員会 総合教育センター	④
44	教育研究資料・教育関係図書充実	本市教職員及び市民を対象に、人権に対する意識の高揚を図るために、人権及び人権教育に関する図書・資料を展示し、閲覧・貸出を行った。	①継続 本市教職員及び市民を対象に、人権に対する意識の高揚を図るために、人権及び人権教育に関する図書・資料を展示し、閲覧・貸出を行う。	教育委員会 総合教育センター	①
45	教育相談総合センターでの教育相談	(1)カウンセリング 子どもの不登校・いじめや友人関係・性格や行動・学習や学校生活のことなど、心のケアを要すると思われること。また、子どもの教育上のさまざまな課題や子育ての不安について、教育・心理専門のカウンセラーが来所相談を受けている。 対象：市内在住の児童・生徒とその保護者 相談時間：月～金10時～21時 土9時～17時(第2・第4水曜日、祝日、年末年始は休館) (2)日曜不登校相談 「最近学校に行くのを渋りだした」など、不登校についての不安や気がかりがあるときに気軽に相談できる体制を構築する	①継続 (1)カウンセリング 子どもの不登校・いじめや友人関係・性格や行動・学習や学校生活のことなど、心のケアを要すると思われること。また、子どもの教育上のさまざまな課題や子育ての不安について、教育・心理専門のカウンセラーが来所相談を行う。 対象：市内在住の児童・生徒とその保護者 相談時間：月～金10時～21時 土9時～17時(第2・第4水曜日、祝日、年末年始は休館) (2)日曜不登校相談 「最近学校に行くのを渋りだした」など、不登校についての不安や気がかりがあるときに気軽に相談できる体制を構築する。	教育委員会 教育相談総合センター	③
46	不登校児童・生徒の「心の居場所」づくり	(1)ふれあいの杜 個別カウンセリング、小集団体験活動、学習(教科)活動を通して、不登校児童・生徒が新たな人間関係を築く中で、学校生活に適應し、自立心に富み、いきいきとした生活が送れるようになることを目指す。 平成20年度においては、従来から開設していた「こどもパトナ学習室」、「伏見学習室」、「北学習室」に加え、新たに「西大路御池学習室」「四條大宮学習室」を開設した。 ※ 開設日…月・火・木・金曜(水曜は登校にチャレンジする日) (2)オープンウィンターキャンプ 京都市内の小・中学生で、長期にわたり、継続・断続して学校を欠席している不登校児童・生徒たちが、自然とふれあひ、また目標に向かって活動を進めることにより、子どもたちの自立を目指す。 また、集団宿泊活動をととして、基本的な生活習慣の定着や人間関係の更なる構築等を図る。 【実績】 ・ ふれあいの杜「こどもパトナ学習室」 在級状況 25名(男13名 女12名) ・ ふれあいの杜「伏見学習室」 在級状況 11名(男6名 女5名) ・ ふれあいの杜「北学習室」 在級状況 22名(男9名 女13名) ・ ふれあいの杜「西大路御池学習室」 在級状況 18名(男4名 女14名) ・ ふれあいの杜「四條大宮学習室」 在級状況 21名(男8名 女13名) ・ オープンウィンターキャンプ 活動内容：雪遊び、星空観察など 日時：3月10日～12日 場所：花背山の家	①継続 (1)ふれあいの杜 個別カウンセリング、小集団体験活動、学習(教科)活動を通して、不登校児童・生徒が新たな人間関係を築く中で、学校生活に適應し、自立心に富み、いきいきとした生活が送れるようになることを目指す。 (2)オープンウィンターキャンプ 京都市内の小・中学生で、長期にわたり、継続・断続して学校を欠席している不登校児童・生徒たちが、自然とふれあひ、また目標に向かって活動を進めることにより、子どもたちの自立を目指す。 また、集団宿泊活動をととして、基本的な生活習慣の定着や人間関係の更なる構築等を図る。	教育委員会 教育相談総合センター	①
47	「こどもみらい館」における事業の推進	乳幼児の健やかな育成を図るため、相談・研究・研修・情報発信・子育て支援ネットワークの構築の5機能を備え、保育所・幼稚園、私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機構」として取組を行うなど、全国的に類の見ない子育て支援の中核施設としての役割を果たす。 【実績】 ・子育てなんでも相談(対面相談2,500件、健康相談121件、電話相談989件) ・子育てセミナー(12回) ・子育てパワーアップ講座(53回) ・子育て井戸端会議(73回) ・館長の井戸端サロン(13) ・子育て図書館の運営(貸出点数186,741点)	①継続 乳幼児の健やかな育成を図るため、相談・研究・研修・情報発信・子育て支援ネットワークの構築の5機能を備え、保育所・幼稚園、私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機構」として取組を行うなど、全国的に類の見ない子育て支援の中核施設としての役割を果たしていく。	教育委員会 子育て支援総合センター こどもみらい館	①
48	ゴールデン・エイジ・アカデミーの開催	市民が生涯にわたり自ら学び、教養を深める中で、人生の楽しみをより深く豊かなものにするため、歴史・文学・社会問題等の多様な題材をテーマとした講演会を毎週金曜日に実施する。生涯学習総合センターで開催し、同時に生涯学習総合センター山科で中継を行う。 【実績】 ＜人権月間特別企画＞ 内容：講演会 「韓国伝統舞踊から見る古典女性のおしゃれ」 講師：金一志 韓国伝統芸術院 院長 金一志 日時：12月19日(金) 参加者：426人(うち山科中継分52名)	①継続 市民が生涯にわたり自ら学び、教養を深める中で、人生の楽しみをより深く豊かなものにするため、歴史・文学・社会問題等の多様な題材をテーマとした講演会を毎週金曜日に実施する。生涯学習総合センターで開催し、同時に生涯学習総合センター山科で中継を行う。 ＜人権月間特別企画＞ 内容：講演会 演題：「報道と人権-刑事司法の中の人権-(仮題)」 講師：仏教大学社会学部現代社会学科講師 松永 寛明 日時：12月4日(金)	教育委員会 生涯学習総合センター 事業課	①
49	人権問題啓発映画試写会	新着の人権問題啓発映画の紹介を兼ねて、人権研修や保護者を対象とした人権問題の啓発に資することを目的として、市立幼・小・中・高・総合支援学校の教職員及びPTA役員を対象に実施する。 【実績】 人権問題啓発映画 内容：日時：7月4日(金)「夕映えのみち」「老いを生きる」 「今日もよか天気だ」「名前・・・それは燃える命」「人権と向きあう」 内容：日時：7月30日(水)第1回目と同内容 参加者：242人	①継続 新着の人権問題啓発映画の紹介を兼ねて、人権研修や保護者を対象とした人権問題の啓発に資することを目的として、市立幼・小・中・高・総合支援学校の教職員及びPTA役員を対象に実施する。 日時：内容：7月8日(水) 「夢のつづき」「いじめから逃げない」「ホームタウン」 「幼児・児童虐待」「えっ！これも人権？」 日時：内容：7月17日(金)第1回目と同内容	教育委員会 生涯学習総合センター 視聴覚課	④

50	人権問題啓発映画の貸出	あらゆる人権問題についての正しい理解と認識を深める目的で制作された映画・ビデオの貸出を行い、市立学校（園）の教職員を対象とする校内研修や保護者啓発用の学習教材として活用する。 【実績】 貸出本数133本	①継続 あらゆる人権問題についての正しい理解と認識を深める目的で制作された映画・ビデオの貸出を行い、市立学校（園）の教職員を対象とする校内研修や保護者啓発用の学習教材として活用を進める。 （内容未定）	教育委員会 生涯学習総合センター 視聴覚課	①
51	人権問題関連図書展示と貸出	市民があらゆる人権問題についての理解と認識を深め、その解決に向けての行動につながるよう、人権問題関連図書の展示と貸出しを行い、市民啓発に資する。 【実績】 ・京都市図書館全館… 憲法月間（5月）：憲法・人権問題関連図書の展示と貸出し 人権月間（12月）：人権月間関連図書の展示と貸出し ・中央図書館のみ… 9月：識字関連図書の展示と貸出し	①継続 市民があらゆる人権問題についての理解と認識を深め、その解決に向けての行動につながるよう、人権問題関連図書の展示と貸出しを行い、市民啓発に資する。 【実績】 ・京都市図書館全館… 憲法月間（5月）：憲法・人権問題関連図書の展示と貸出し 人権月間（12月）：人権月間関連図書の展示と貸出し ・中央図書館のみ… 9月：識字関連図書の展示と貸出し	教育委員会 各図書館	①
52	人権研修の実施	年度当初に職場研修の実施計画を策定し、所属職員の人権意識の高揚に向けた研修を実施する。 【実績】 同和教育、総合育成支援教育など講座を設置し、教育委員会事務局全職員を対象に選択受講制をとり個人の業務関心にあわせて人権問題を考察する研修を実施。 ＜テーマ＞A「総合育成支援教育の現状と取組について」 B「問題行動の状況と子どもたちの背景について」 C「学力向上に必要なことは」 D「私と人権～人権・同和教育から学んだこと～」 E「子どもたちの“育ち”を支える家庭・地域・社会のあり方」 ＜日 時＞A平成21年2月17日（火）10：00～12：00 B平成21年2月19日（木）13：30～15：30 C平成21年2月23日（月）13：30～15：30 D平成21年2月25日（水）10：00～12：00 E平成21年2月26日（木）13：30～15：30 ＜場 所＞A～E総合教育センター	①継続 年度当初に職場研修の実施計画を策定し、所属職員の人権意識の高揚に向けた研修を実施する。 ＜テーマ＞教育課題に関すること ＜日 時＞平成22年2月中旬頃 ＜場 所＞総合教育センター（予定）	教育委員会 総務課	④
53	職務別職員人権研修	職員一人一人に人権問題に関する認識を深めさせ、その解決に向けたそれぞれの職務に相応する役割の自覚を促す。 【実績】 憲法月間（5月）・人権月間（12月）など市全体として人権啓発活動が行われる時期にあわせ、人権意識の高揚に向けた研修への参加。	①継続 職員一人一人に人権問題に関する認識を深めさせ、その解決に向けたそれぞれの職務に相応する役割の自覚を促す。	教育委員会 総務課	④
54	職務別職員人権研修	職員一人一人に人権問題に関する認識を深めさせ、その解決に向けたそれぞれの職務に相応する役割の自覚を促す。 【実績】 憲法月間（5月）・人権月間（12月）など市全体として人権啓発活動が行われる時期にあわせ、全所属において人権意識の高揚に向けた研修を実施。	①継続 職員一人一人に人権問題に関する認識を深めさせ、その解決に向けたそれぞれの職務に相応する役割の自覚を促す。	教育委員会 総務課	④